

A circular network diagram with various icons representing different sectors like education, healthcare, industry, and environment, all interconnected by a green mesh. The icons include a school building, a graduation cap, a traditional Chinese building, a modern office building, a DNA helix, a wind turbine, a factory, a traditional Chinese building, a globe, a train, a medical stethoscope, a robotic arm, a ship, a leaf, an airplane, and gears. The background is a light green with a subtle pattern of small white squares.



目 次

はじめに	01
沖縄公庫政策金融評価業務検討委員会 委員名簿及び意見	02

第1章 沖縄振興開発金融公庫の使命及び政策金融 評価の概要

1. 沖縄公庫の使命	04
2. 沖縄振興策と沖縄公庫	05
3. 沖縄公庫が果たしてきた役割	06
4. 政策金融評価の目的と枠組み	08

第2章 有効性の評価

1. 評価手法と対象	10
2. 事業の継続・発展に対する貢献状況	12
1) 融資効果 売上効果	12
2) 融資効果 雇用効果	14
3) 目標達成度及び収益性、生産性の貢献度	16
4) 経営指標に基づく影響度	17
5) 民業補完、呼び水効果	20
3. 沖縄振興施策に対する貢献状況	21
1) 経済の好循環を創出するリーディング産業の振興	24
①世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と 沖縄観光の変革	24
②デジタル社会を支える情報通信関連産業の 高度化・高付加価値化	25
③アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成 と臨空・臨港型産業の集積	26
④沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出/ 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う 持続可能な産業の振興	27
2) 自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備	28
①県民所得の着実な向上につながる 企業の「稼ぐ力」の強化	28
②持続可能な発展と県民生活を支える 社会基盤の高度化及びネットワークの形成	31
③亜熱帯性気候を生かした 持続可能な農林水産業の振興	32
3) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	33
4) 安全・安心・快適に暮らせる 生活基盤の充実・強化	34
5) 離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興	35
6) 誰もが安心して働ける環境づくりと 多様な人材の活躍促進	36
7) 多様な学びの享受に向けた環境づくり	37
8) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	38
4. 沖縄公庫業務に対する融資先等の評価	39
1) 融資・支援体制に対する評価	39
2) 窓口サービスに対する評価	40
3) 現在のサービスに対する評価、 今後期待するサービス	41
4) 出融資先・経済団体等による評価	42

第3章 効率性の評価

1. 組織運営	46
2. リスク管理	47
3. 主要経営指標及び経費	48

第4章 出融資業務に係る改善等の取組

1. 産業・地域経済の動向やニーズを把握するための取組	50
2. 出融資制度に係る改善等の取組	51
1) 主な沖縄公庫独自制度の創設・拡充（R6年度）	51
2) 沖縄公庫独自制度の変遷	52
3. 出融資業務に係る改善等の取組	53
1) 事業承継、M&A等の専門的ニーズへの対応	53
2) 課題解決に必要な専門家や人材の紹介	53
3) 相談環境の整備・充実	53
4) 情報提供・コンサルティング機能	54

事例集

資料編

1. 沖縄公庫の概要	62
2. 業務運営方針	63
3. 沖縄の経済社会及び金融の状況	64
4. 用語説明・定義	67

おわりに

注) 本書の計数について
計数は各項目ごとに単位未満を四捨五入しているため、各計数の和は合計
と一致しないことがあります。

沖縄振興開発金融公庫(以下、「沖縄公庫」)は、沖縄(沖縄県の地域をいう。以下同じ。)のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として、沖縄振興開発金融公庫法に基づき、昭和47年5月に設立されました。国及び沖縄県(以下、「県」)では、沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号、令和4年3月31日改正)に基づき、沖縄振興基本方針(令和4年5月10日内閣総理大臣決定)及び新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)(令和4年5月15日沖縄県知事決定)を策定し、社会・経済・環境の三つの側面が調和した「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」を目指し施策を展開しています。

沖縄振興策における国の役割の一端を担う沖縄公庫は、沖縄の置かれた特殊事情を踏まえつつ、長期・固定・低利の資金供給を通じて県内各分野からの多様かつ広範な資金需要に対応し、沖縄の県民生活の向上のための基盤整備や産業振興など、沖縄振興策と一体となった業務展開を行うことで、その任に当たっております。

平成16年度以降は「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年閣議決定)に基づき、沖縄公庫の業務の自己評価とその結果を業務改善に反映させるための政策金融評価を実施しており、令和5年度も政策金融評価業務検討委員会の委員の方々にご意見を賜りながら政策金融評価報告書(以下、「報告書」)をとりまとめました。

今後も、政策金融の観点から地域の多様かつ広範な資金ニーズ等を的確に把握し、地域の状況変化を見据えた業務見直しを図りながら、沖縄の自立的発展に貢献できるよう努めてまいります。

なお、本報告書の作成においては、以下のお取引先や経済団体、行政機関等にご協力を頂きました。また、事後評価アンケートにつきましても、数多くのお客さまからご回答を頂きました。この場を借りて、厚くお礼申し上げます。

ご協力いただいた皆様

〔ヒアリング調査先〕

(8先 五十音順)

- 伊是名村商工会
- 沖縄県 企画部 地域・離島課
- 沖縄県中小企業家同友会
- 沖縄県 農林水産部 農政経済課
- 沖縄労働局 雇用環境・均等室
- 株式会社 イバノ
- 株式会社 丸金交通
- 有限会社 沖縄ホテル

〔出融資事例〕

(15先、P55事例集掲載順・()内は事業地)

- 有限会社 沖縄ホテル(那覇市)
- 株式会社 Alpaca.Lab(中城村)
- 琉球海運 株式会社(豊見城市)
- OltV Opportunity Fund(恩納村)
- 株式会社 上原ミート(豊見城市)
- 沖縄都市モノレール 株式会社(那覇市)
- 農業生産法人 株式会社 あけのフルーツ(今帰仁村)
- WJUフードシステムズ 株式会社(うるま市)
- 株式会社 先島ガス(石垣市)
- 株式会社 HANALei MOON(宮古島市)
- 久米島製糖 株式会社(久米島町)
- 株式会社 宮古島キャンパス学生寮(宮古島市)
- 株式会社 宮古島未来エネルギー(宮古島市)
- 荒木 紘史 様(竹富町)
- 平津 亮 様(名護市)

沖縄公庫 政策金融評価業務検討委員会 委員名簿

委員長 越 野 泰 成 琉球大学 国際地域創造学部 教授

(以下、五十音順、敬称略)

委 員 親 川 進 沖縄県商工会連合会 前専務理事

委 員 名嘉座 元 一 沖縄国際大学経済学部 特任教授

委 員 仲 本 豊 沖縄県職業能力開発協会 会長

政策金融評価業務検討委員会としての意見は、以下のとおりである。

1. 今年度の報告書は、例年と同じく、沖縄公庫の業務を有効性と効率性、出融資業務に係る改善等の取組の観点から、それぞれ評価を行っている。有効性の評価では、(1)令和4年度事業者向け融資の事前評価及び事後評価、(2)平成26年度から令和5年度までの出融資実績の沖縄振興施策に対する貢献状況、(3)沖縄公庫業務に対する融資先や経済団体からの評価を、効率性の評価では、民間金融機関との連携やDXに関する取組などを、出融資業務に係る改善等では、沖縄公庫独自制度の創設・拡充や、政策金融評価を通じて得られた事業者の意見・要望に対する業務改善の取組等を、それぞれ取り上げている。そして最後に、新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画に掲げる施策項目に沿って、出融資や金融支援等の好事例を事例集として幅広く採り上げている。さらに今年度も、施策に沿った結論をコンパクトに表し、例年通りの充実した内容となっている。
2. 有効性の評価について、今年度は、事業者へのアンケート調査の質問項目の統廃合や見直しを行い、新たな要因分析も行っている。たとえば、売上効果、雇用効果に係る設問「売上目標の達成(未達)に影響を与えた要因」に新たな選択肢の追加や達成と未達成に分けての分析など、かなり工夫されて非常に分かり易くなっている。また、経営指標に基づく影響度調査の分析する指標の改善によって公庫融資先の労働生産性等の経営指標は融資前と比較して良化している業種があることも判明し、融資の効果がうかがえる。さらに「審査で重視して欲しい項目」の追加によって、事業の将来性や成長性を踏まえた相談や審査に対応することの重要性など経営者視点の必要性も明確になっている。一方、出融資業務に係る改善等の取組において、さまざまな取組が具体的に紹介されている。既にプログラム化されて実績になっている取組もあり、年々、成熟していて深化していることがうかがえる。このように、公庫の融資実績や取組等からは、公庫が事業者等のニーズへ適時適切に対応するとともに、公庫が社会・地域の状況に機動的に対応していることがうかがえる。
3. 新型コロナウイルス感染症からの経済社会活動の再開へ向けた動きも加速しており、県経済や観光関連をはじめ個人消費、雇用情勢などの回復の動きが強まっている。本報告書の内容からは、このような動きなどの状況下において、沖縄公庫が各関係機関との連携を図りながら、県唯一の総合政策金融機関として地域のために継続的な施策や新たな取組を機動的・柔軟に行い、相当の成果を実現していることがうかがえ、社会的な役割を再認識するとともに、公庫の役割を充分に発揮していると評価できる。沖縄公庫には、今後も長期的視野に立ち、地域に密着し、さらなる役割の発揮を引き続き、期待する。

令和7年1月
委員長 越野 泰成

第 1 章

沖縄振興開発金融公庫の使命 及び 政策金融評価の概要

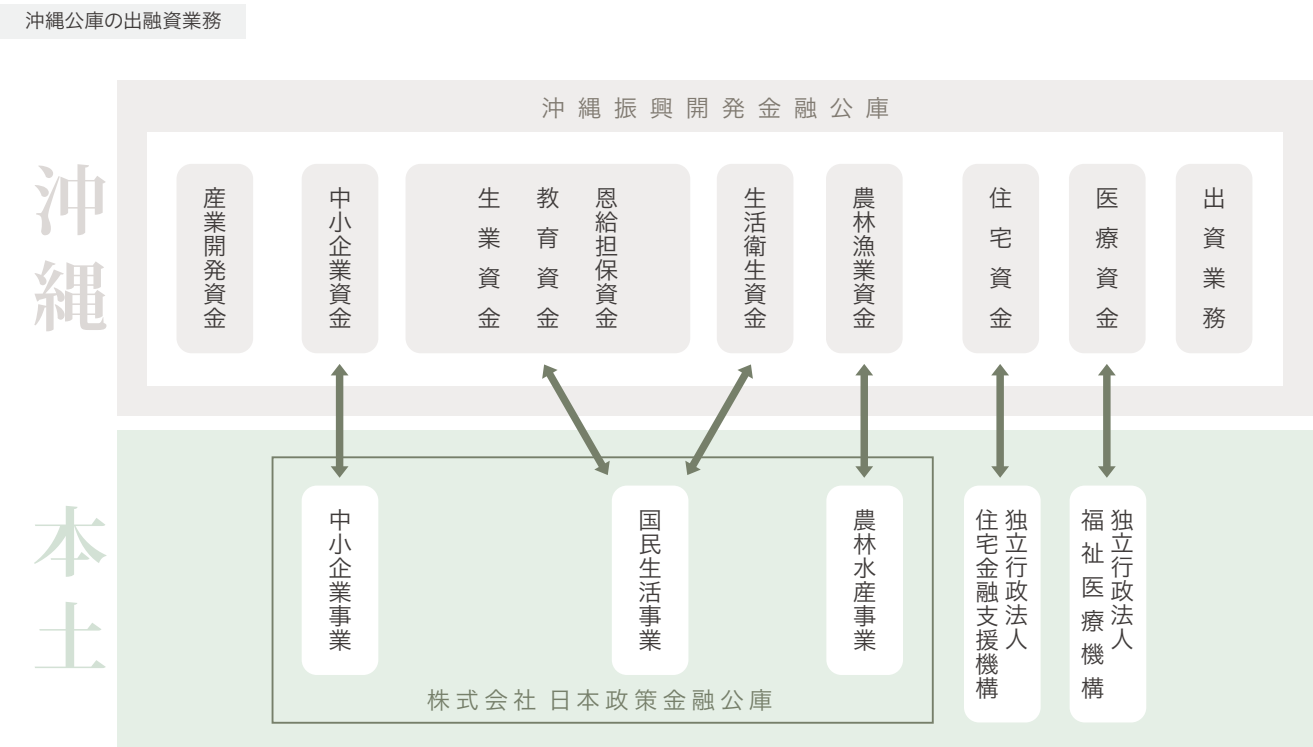
- 1. 沖縄公庫の使命 P 4
- 2. 沖縄振興策と沖縄公庫 P 5
- 3. 沖縄公庫が果たしてきた役割 P 6
- 4. 政策金融評価の目的と枠組み P 8

1. 沖縄公庫の使命

■ 地域に根ざした総合公庫

沖縄公庫は、沖縄における経済の振興及び社会の開発を目的に、地域限定の政策金融機関として設立されました。
本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構（福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及び新事業創出促進出資を一元的に取り扱っています。

沖縄公庫の組織概要	
設 立	昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立されました。
目 的	沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としています。 〔沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年5月13日 法律第31号)第1条〕
資 本	1,561億円(令和6年3月末現在)(全額政府出資)
役 職 員 数	役員5人 職員222人(令和6年度予算定員)
店 舗	6店舗
代 理 店	10金融機関 251店舗(令和6年3月末現在)
出融資残高	1兆271億円(令和6年3月末現在)



2. 沖縄振興策と沖縄公庫

■ 沖縄振興策における沖縄公庫の位置づけ

沖縄振興特別措置法において、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。

沖縄公庫は、沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う政府系金融機関として、引き続き沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展に貢献すべく、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能の発揮に努めてまいります。

沖縄振興策と沖縄公庫の関係

沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）（令和4年3月31日改正、4月1日施行）

沖縄振興基本方針（令和4年5月10日内閣総理大臣決定）

- ・ 沖縄振興計画に基づく取組等を推進するため、次の政策ツールが設けられている。
- ・ 沖縄振興開発金融公庫は、コロナ禍で打撃を被った地域経済の下支えを行うとともに、独自の貸付・出資制度等も活用し、沖縄が抱える社会問題の解決に向けて取り組むことが期待されている。（IV沖縄振興の推進に関する事項抜粋）

沖縄振興（開発）計画

- ・ 第一次振興開発計画（昭和47年度～昭和56年度）
- ・ 第二次振興開発計画（昭和57年度～平成 3年度）
- ・ 第三次振興開発計画（平成 4年度～平成13年度）
- ・ 沖縄振興計画（平成14年度～平成23年度）
- ・ 沖縄21世紀ビジョン基本計画（県）（平成24年度～令和 3年度）

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（令和4年5月15日沖縄県知事決定）計画期間 令和4年度～令和13年度（10年）

第5章 克服すべき沖縄の固有課題

2 固有課題克服のための行政システムの強化・拡充及び政策金融の活用

(3) 地域に根ざした政策金融の活用（抜粋）

「沖縄21世紀ビジョン」の実現のためには、沖縄振興特別措置法に規定する各種特別措置と民間投資を促進する政策金融が車の両輪として、また、本県の可能性を顕在化させるために必要不可欠です。このことから、本県のみを対象とする唯一の政策金融機関である沖縄振興開発金融公庫（以下「沖縄公庫」）の存在は重要です。

このため、本県の地域事情に精通し、政策金融を一元的・総合的に行う沖縄公庫については、現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、各種金融支援制度の整備やその活用促進など沖縄県や民間金融等と協調・連携した一層の役割発揮が求められます。

【主な基本施策】「希望と活力にあふれる豊かな島」より抜粋

県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

地域を支える第2次産業と県産品の振興

情報通信関連産業の高度化・多様化

島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興

国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

安心して働ける環境づくりと多様な人材の活用促進

科学技術イノベーションの創出と次世代を担う産業の振興

社会基盤の高度化及びネットワークの形成

沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

駐留軍用地跡地の有効利用の推進

沖縄振興事業（高率補助等による公共投資）

沖縄公庫の政策金融（地域限定の総合政策金融で民間を支援）

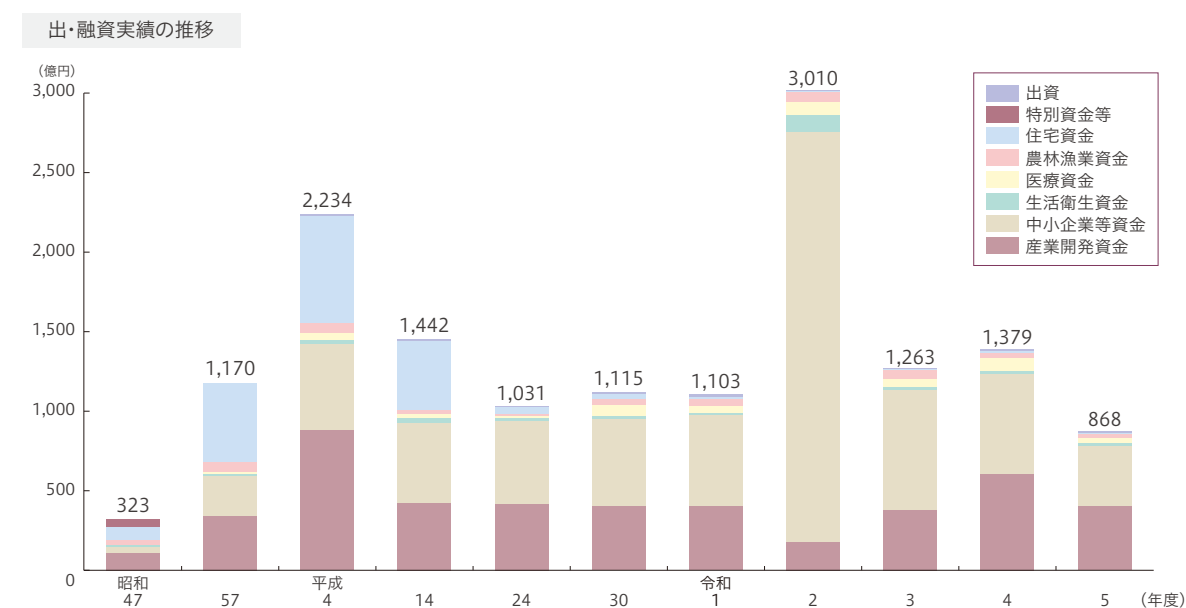
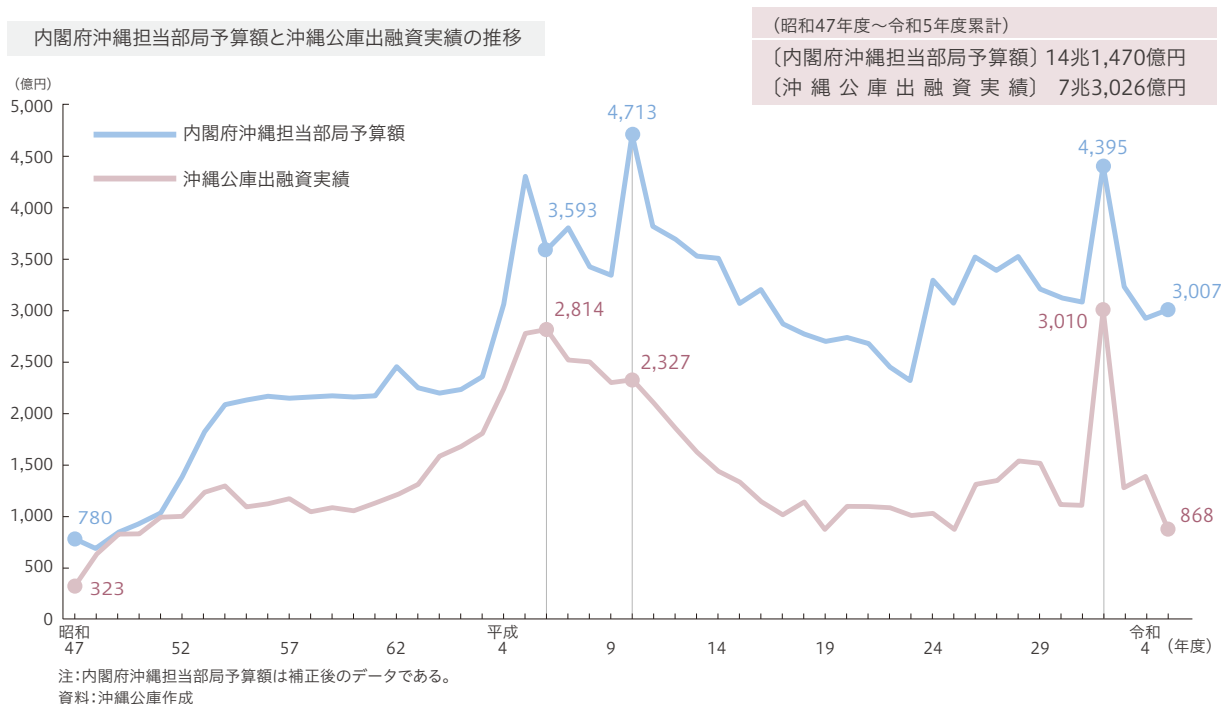
”車の両輪”として沖縄振興を促進

政策金融による経済の振興・社会の発展

3. 沖縄公庫が果たしてきた役割

■ 沖縄の振興における「車の両輪」

民間投資等を支援する沖縄公庫の政策金融は、国による財政面の支援措置と並び、沖縄の振興開発における「車の両輪」として位置づけられます。



■ 民間資金の量的・質的補完

沖縄公庫は、多額の初期投資を必要とし、投資回収に長期を要する各種インフラ整備や大型プロジェクトを資金面から支援しています。資金調達が困難な小規模企業や創業間もない企業、将来の事業見通しの予測が難しいベンチャー企業に対しては、最適な金融支援策を提供することで、民間資金を補完する役割を果たしています。

また、社会的・経済的環境の急激な変化などにより、抜本的な経営改善や事業の再生に取り組む事業者を積極的に支援しています。

■ セーフティネット機能

景気変動や社会的・経済的環境の変化等の影響を受ける事業者に対し、沖縄公庫はセーフティネットとしての役割を果たしています。自然災害や社会的・経済的環境の激変時などに対応した「特別相談窓口」を開設し、企業の資金繰り悪化や倒産防止などに対応しています。

■ 沖縄の地域的な政策課題に対応した沖縄公庫独自の出融資制度

沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策等と一体となった様々な独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

沖縄公庫の出融資体系

産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	農林漁業資金	医療資金	住宅資金
産業振興に寄与する事業への長期資金の融資	中小企業者への長期事業資金の融資	小規模事業者への小口の事業資金の融資、教育ローン、恩給担保融資	生活衛生関係事業者への事業資金の融資	農林漁業者、食品産業向けの長期資金の融資	病院・診療所等の整備・運営のための資金の融資	賃貸住宅建設資金等の融資
【沖縄公庫独自制度】						
駐留軍用地跡地の利用促進				農業振興	生活基盤整備	
● 駐留軍用地跡地開発促進						
リーディング産業の振興						
● 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興 ● 沖縄情報通信産業支援 ● 沖縄観光リゾート産業振興						
産業集積の推進				● 沖縄農林漁業経営改善資金 ● 製糖企業等資金 ● おきなわブランド振興資金 ● 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金 ● 水産加工施設資金 ● 沖縄農林漁業台風災害支援資金		
● 沖縄特区等無担保貸付利率特例						
社会資本・産業基盤整備		中小企業の振興、雇用の促進				
● 電気 ● ガス ● 海運 ● 航空 ● 沖縄自立型経済発展 ● 基本資金		● 沖縄特産品振興貸付 ● 沖縄創業者等支援貸付 ● 沖縄離島・北部地域振興貸付 ● 沖縄生産性向上促進貸付				
財務基盤強化		沖縄における地域的・社会的課題の解決		▼ 沖縄公庫独自制度の融資構成比(金額) (令和5年度) 62.2% 20.8% 17.0% (凡例) 沖縄公庫独自制度 日本公庫等並び制度 新型コロナ関連融資(日本公庫等並び制度)※ ※産業開発資金にかかるコロナ関連融資は、沖縄公庫独自制度に含む。 ※計数は各項目ごとに単位未満を四捨五入しているため、各計数の和と合計は必ずしも一致しない。		
● 産業開発資金資本性劣後ローン特例		● 沖縄社会課題対応企業等支援貸付				
		人材育成				
		● 沖縄人材育成資金 ● 教育資金所得特例 ● 教育離島特例 ● 教育ひとり親特例				

▼ 沖縄公庫独自制度の融資構成比(金額)

(令和5年度)



(凡例) 沖縄公庫独自制度 日本公庫等並び制度 新型コロナ関連融資(日本公庫等並び制度)※

※産業開発資金にかかるコロナ関連融資は、沖縄公庫独自制度に含む。

※計数は各項目ごとに単位未満を四捨五入しているため、各計数の和と合計は必ずしも一致しない。

注) 下線(赤)は令和6年度に創設・拡充された制度(詳細はP51参照)。

4. 政策金融評価の目的と枠組み

■ 政策金融評価の目的

沖縄公庫は、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)において、『政策金融評価について評価手法を検討し、その結果を事業に反映させる仕組みを検討する』こととされています。

沖縄公庫の政策金融評価は、公庫業務の適切な運営に向けた自己改善を推進するために、評価結果を事業に反映させることを目的としています。

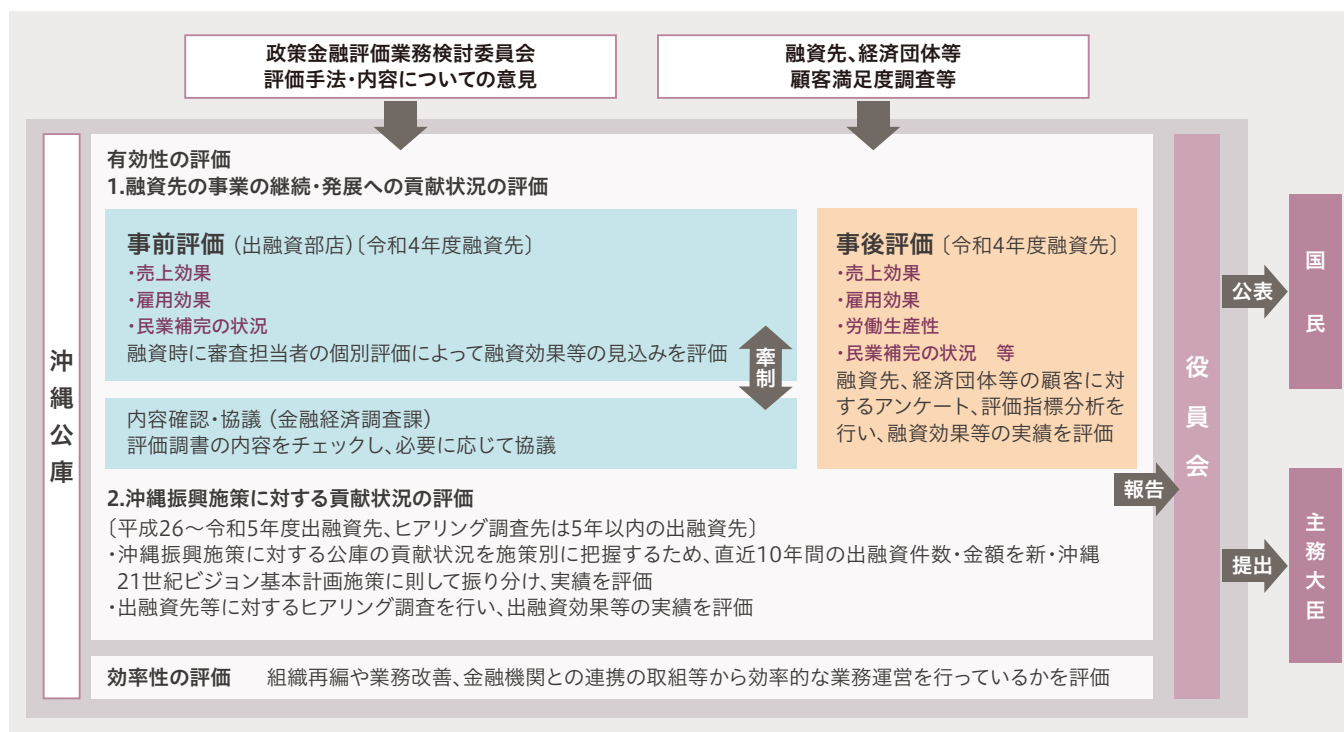
■ 評価の枠組み

沖縄公庫では、有効性と効率性の2つの観点から政策金融評価をおこなっています。

有効性 沖縄公庫の出融資が融資先や沖縄経済社会にもたらす成果について、事前・事後評価等を踏まえて評価を行います。

効率性 沖縄公庫が効率的な業務運営を行っているかについて、関係指標等から評価します。

なお、有効性評価における事前評価は、出融資の現場と評価セクションの間で相互牽制が働く仕組みとなっており、事後評価については、融資先へのアンケートや経済団体等のヒアリングなど、外部による評価により客観性を担保しています。さらに、同報告書の作成方針等については、外部の有識者で構成された「政策金融評価業務検討委員会」を開催し、評価の客観性、公平性を確保しています。

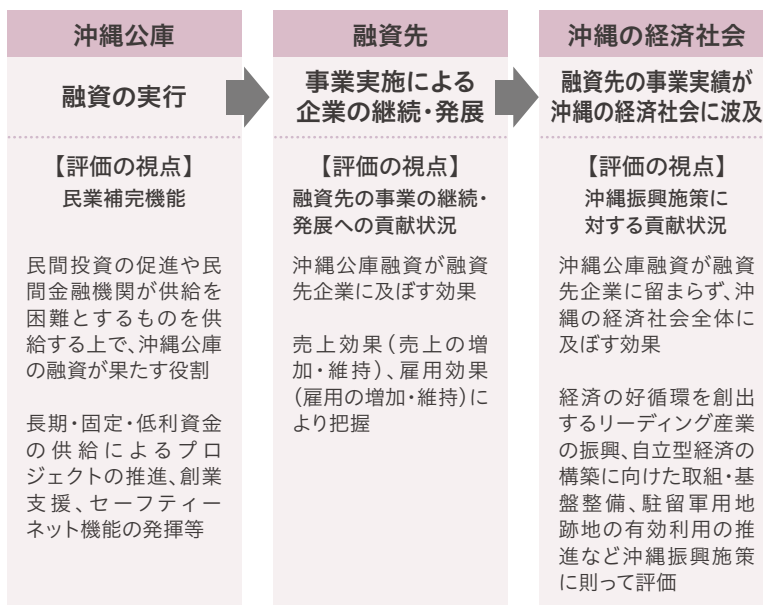


■ 評価の視点

沖縄公庫の融資には、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資するため「一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完又は奨励」及び「一般の金融機関が供給を困難とするものの供給」という民業補完機能の発揮が求められています。

民業補完機能を発揮することにより、「産業基盤整備等の大型プロジェクトの推進」、「経済や産業の新陳代謝を促す創業支援」、「地場企業の事業の維持・発展」等を実現すると同時に、その効果が沖縄の経済社会に波及し、「沖縄振興施策の推進」が図られるという関係があります。

よって、有効性の評価にあたっては、「融資先の事業の継続・発展への貢献状況(沖縄公庫融資が融資先企業に及ぼす効果)」及び「沖縄振興施策に対する貢献状況」の2つの視点から評価を行います。



第 2 章

有効性の評価

- 1. 評価手法と対象……………P 10
- 2. 事業の継続・発展に対する貢献状況 ……P 12
- 3. 沖縄振興施策に対する貢献状況……………P 21
- 4. 沖縄公庫業務に対する融資先等の評価 ……P 39

1. 評価手法と対象

■ 事前評価、事後評価の手法

有効性の評価では、事前評価及び事後評価、経済団体等へのヒアリング、施策を絞った詳細評価等により、公庫出融資の貢献状況を評価しています。

事前評価は、1件当たりの融資規模が比較的大きい産業開発資金、中小企業資金において、審査担当者が、審査のプロセスで得た情報を踏まえて評価を行います。

事後評価は、事業資金全融資先への無記名式アンケート及び経済団体等へのヒアリングにより、売上高や雇用効果に加え、顧客満足度や今後改善すべき点等を評価しています。

事前評価と事後評価					
		事前評価		事後評価（*1）	
評価対象 〈対象年度〉		・ 事業者向け融資 〈令和 4 年度〉 （産業開発資金、中小企業資金）		・ 事業者向け融資 〈令和 4 年度〉 ・ 直近 10 年間の出融資先（平成 26～令和 5 年度）	
評価手法		・ 審査担当者による個別評価		・ 融資先に対するアンケート調査 ・ 融資先及び経済団体等に対するヒアリング調査 ・ 評価指標等の作成・分析	
評価視点		①事業者の売上高や雇用面からみた事業の継続・発展に対する沖縄公庫の貢献状況 ②沖縄振興施策に対する沖縄公庫融資の貢献状況（平成 26～令和 5 年度）（*2） ③沖縄公庫融資の民業補完機能			
公庫融資 による 効果	売上効果	売上高の増減率（見込み）	うち売上高の下支え・創出効果（見込み）	売上目標達成度	売上高への貢献度
	雇用効果	従業員数の増減率（見込み）	うち雇用の下支え・創出効果（見込み）	雇用目標達成度	従業員数への貢献度

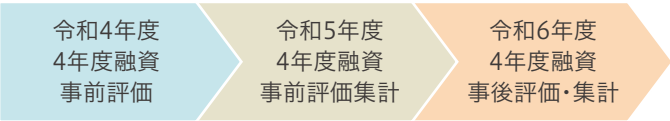
（*1）一部の評価指標・項目（事業者向け融資の一部及び個人向け融資）で見込み値等を使用。
（*2）新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（令和4年度～令和13年度）の施策に沿って評価。

■ 事前評価、事後評価の対象

事前評価は、産業開発資金・中小企業資金を対象とし、審査の都度、審査担当者による個別評価を実施しています。

事後評価は、上記資金に加え、生業資金、生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金、住宅資金を対象とし、融資効果が発現するまでの期間を鑑み、融資年度の2年後にアンケート調査やヒアリング調査を行っています。

本年度は、令和4年度融資について、事前評価（令和4年度実施）、事後評価（令和6年度実施）の集計・分析を行いました。



事後評価対象先数（事業者向け融資）									
		産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	医療資金	農林漁業資金	住宅資金	合 計
件 数	件数（件）	17	193	3,381	307	14	250	19	4,181
	構成比（%）	0.4%	4.6%	80.9%	7.3%	0.3%	6.0%	0.5%	100.0%
融資額	金額（百万円）	60,985	24,873	35,203	2,235	8,121	2,690	1,181	135,288
	構成比（%）	45.1%	18.4%	26.0%	1.7%	6.0%	2.0%	0.9%	100.0%

注） 1. 生業資金には、教育資金、恩給担保資金を含まない。 2. 農林漁業資金には、米穀資金を含む。 3. 住宅資金には、個人住宅資金を含まない。

■ 事後評価アンケート

〔調査方法〕
事後評価対象先の全数調査による。対象企業に調査票を郵送し、無記名式により自計記入、またはWEB回答を求める方法による。

〔調査期間〕
令和6年7月25日～令和6年9月20日

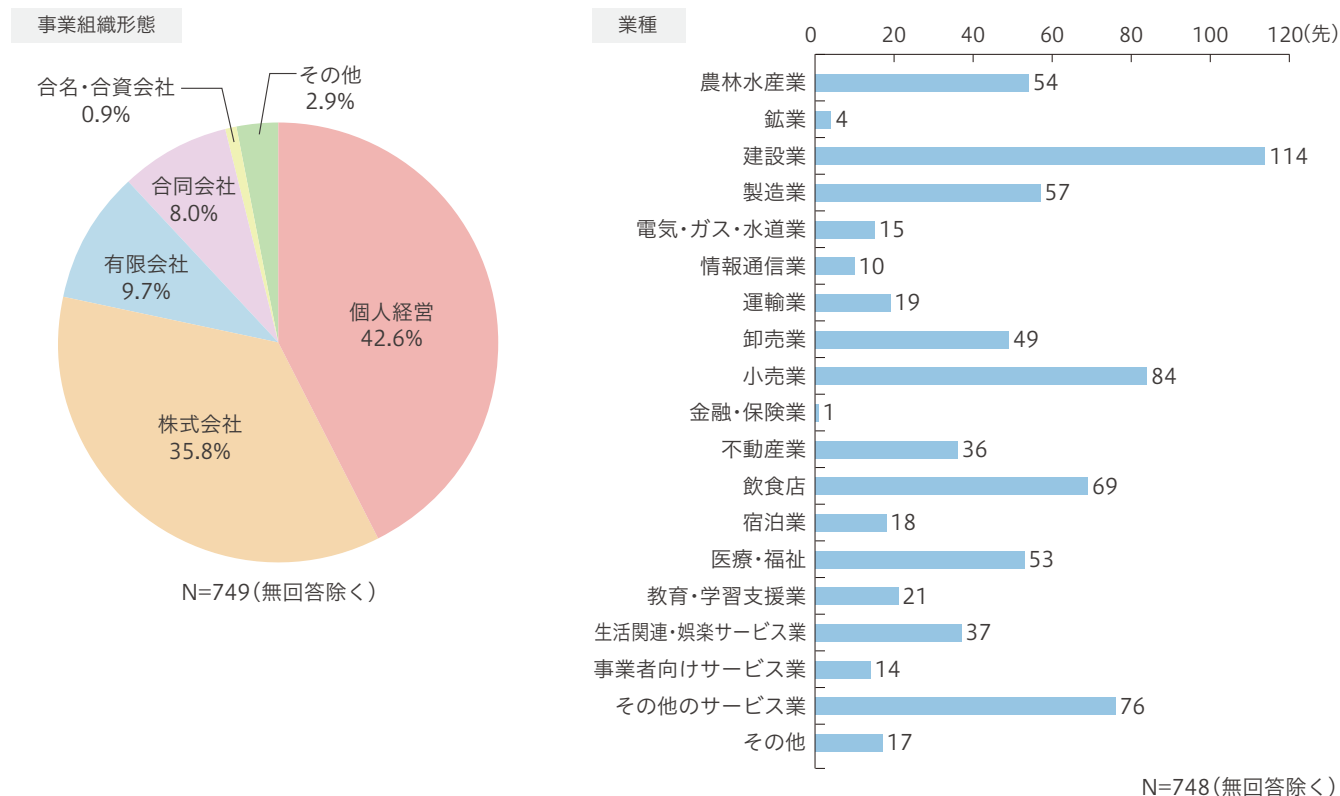
アンケート発送数及び回収状況	
アンケート総数	
発送数	2,884
回収数	754
回収率	26.1%

注） 発送数は事業者ベースであるため融資件数とは一致しない。
また、個人情報保護に関する規定によりアンケート等の受取を希望しない先などを除く。

■ 事後評価アンケートの回答者属性

アンケートを集計した結果、事業組織形態別では個人経営319先(42.6%)、続いて株式会社268先(35.8%)、有限会社73先(9.7%)が上位を占めます。

また、業種別では建設業114先(15.2%)、小売業84先(11.2%)、その他サービス76先(10.2%)が上位となります。

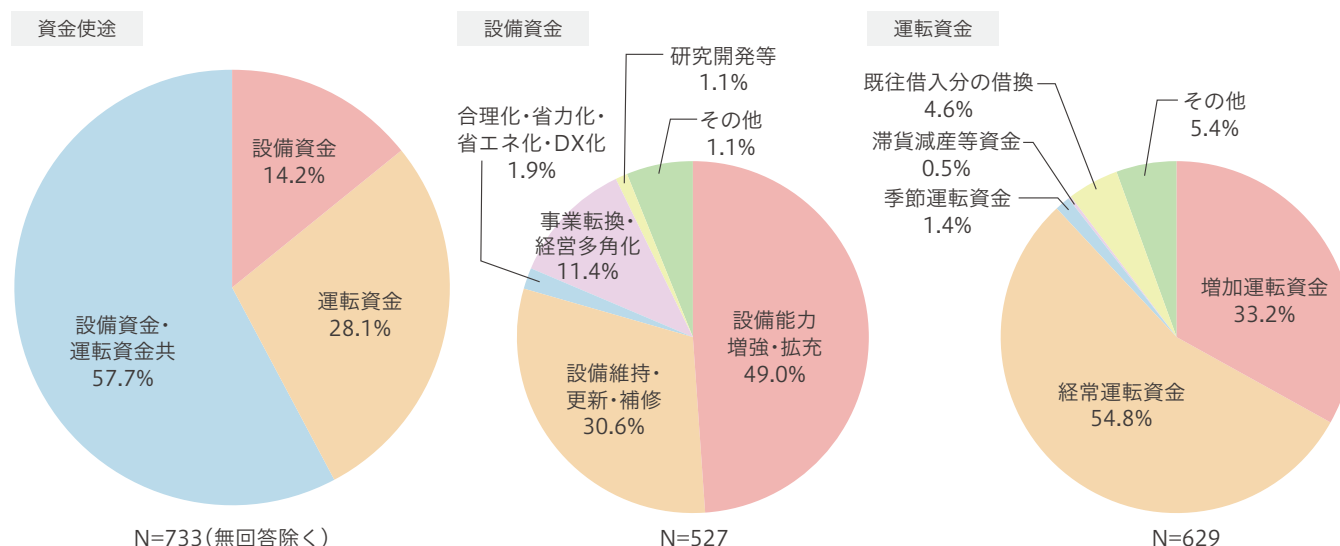


■ 資金使途

アンケートで融資の目的や資金使途を尋ねた結果、事業者733先のうち、過半数の423先(57.7%)が「設備資金と共に運転資金の融資を受けた」との回答がありました。

また、設備資金の融資を受けたと回答した事業者527先のうち、約半数の258先(49.0%)が「設備能力増強・拡充」への設備投資と回答し、「設備維持・更新・補修」が161先(30.6%)と続いています。なお、生産性向上に資する「合理化・省力化・省エネ化・DX化」に対する設備投資と回答した先は、10先(1.9%)と僅かでした。

一方、運転資金の融資を受けたと回答した事業者629先のうち、過半数の345先(54.8%)が「経常運転資金」として融資を受けたと回答し、続いて209先(33.2%)が「増加運転資金」と回答しています。



2. 事業の継続・発展に対する貢献状況

01 融資効果 売上効果

■ 事前評価: 沖縄公庫融資による売上効果

令和4年度融資先(産業開発資金・中小企業資金)の売上高は、新型コロナウイルス感染症からの経済社会活動の再開へ向けた動きが加速し、20.9%増加する見込みです。

企業規模別にみると、小規模企業は49.1%、中規模・中堅企業は13.4%、大規模企業は20.7%と、いずれも増加する見込みです。業種別にみると、大型設備投資に伴い「生活関連サービス業・娯楽業」の売上高増加見込みが高く、「宿泊業・飲食サービス業」の増加も顕著です。

売上高見込みのうち、沖縄公庫の融資による売上の下支え・創出効果は24.1%と見込まれます。

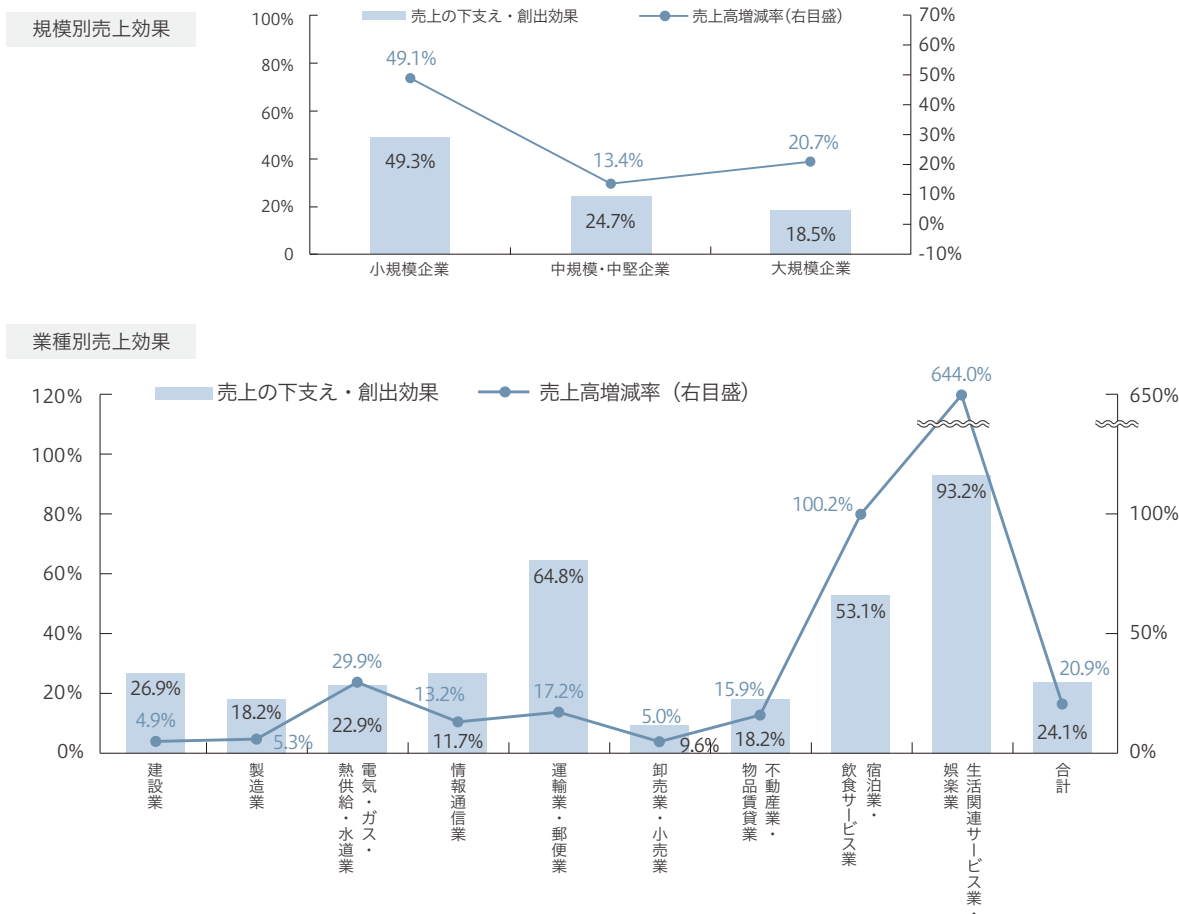
企業規模別にみると、小規模企業、中規模・中堅企業、大規模企業の順に、売上の下支え・創出効果が高くなっています。業種別にみると、「生活関連サービス業・娯楽業」、「運輸業・郵便業」、「宿泊業・飲食サービス業」の順で、売上の下支え・創出効果が高くなっています。

売上効果

(単位: 百万円)

	売上高の実績及び見込み				売上の下支え・創出効果(見込み)			
	実績(A)	見込み(B)	増減(C=B-A)	増減率(C/A×100)	維持分(※)(D)	新規分(※)(E)	合計(F=D+E)	割合(F/B×100)
小規模企業	48,487	72,278	23,791	49.1%	14,594	21,047	35,641	49.3%
中規模・中堅企業	175,545	199,053	23,508	13.4%	41,963	7,228	49,191	24.7%
大規模企業	287,977	347,715	59,737	20.7%	9,553	54,715	64,267	18.5%
売上高合計	512,010	619,045	107,036	20.9%	66,109	82,990	149,100	24.1%

注) 1. 小規模企業=従業員数30人未満、中規模・中堅企業=従業員数30~299人、大規模企業=従業員数300人以上
2. 顧客ベースの集計値。
3. 「維持分」: 沖縄公庫以外からの資金調達に難しいと判断される事業者について、公庫融資によって維持されると判断される売上高。
「新規分」: 融資対象の設備投資等により増加すると判断される売上高。
詳細な定義は資料編用語説明・定義をご参照下さい。

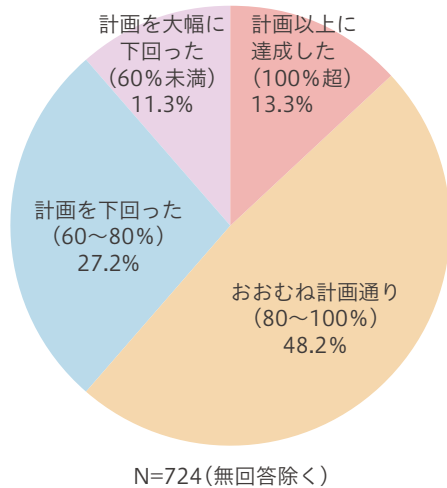


■ 事後評価:沖縄公庫融資による売上効果

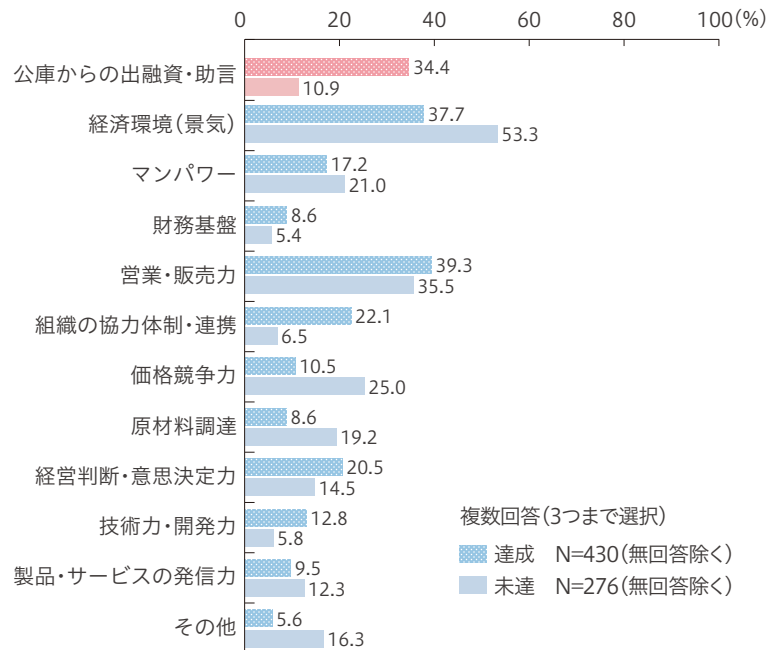
事業計画の売上目標の達成度をみると、「計画以上に達成した」が13.3%、「おおむね計画通り」が48.2%と、合わせて61.5%が売上目標に到達しています。

また、売上目標の達成状況別に影響を与えた要因を尋ねたところ(複数回答)、「経済環境(景気)」や「営業・販売力」が上位となりましたが、目標を達成したうち、「公庫からの出融資・助言」と回答したのは34.4%と、売上目標の達成に一定程度寄与していると言えます。

事業計画の売上目標の達成度



売上目標の達成(未達)に影響を与えた要因



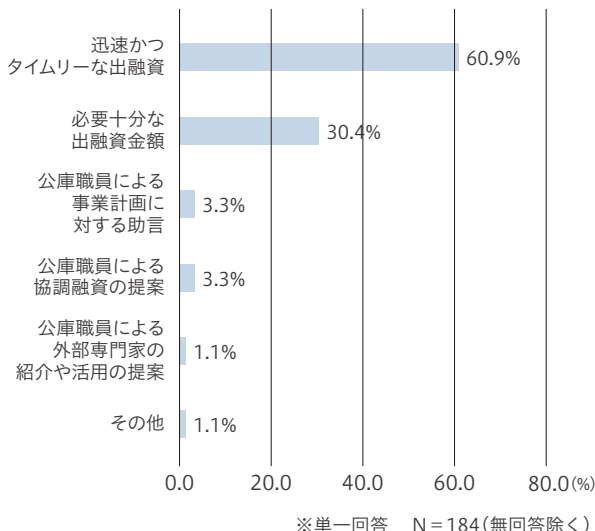
資料：沖縄公庫アンケート

■ 事後評価:沖縄公庫融資による売上高への貢献度

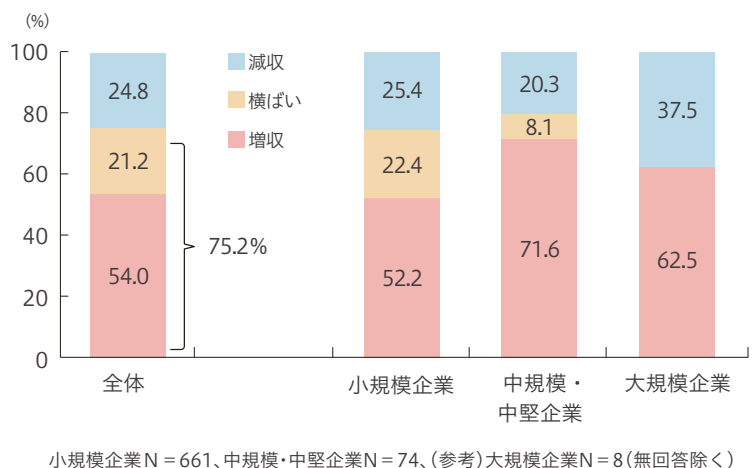
「公庫からの出融資・助言が売上目標の達成に影響を与えた」と回答した先に対して、その内容について尋ねたところ、「迅速かつタイムリーな出融資」(60.9%)、「必要十分な出融資金額」(30.4%)が上位となりました。一方、公庫職員による「協調融資の提案」、「事業計画に対する助言」、「外部専門家の紹介や活用の提案」は僅かのため、公庫が主体的に外部専門家との橋渡し等を行うことによって、コンサルティング機能を発揮していくことが今後期待されます。

令和5年度決算における売上高の増減の割合をみると、令和3年度と比べて、売上高が増収または横ばいの企業は、全体では75.2%となっています。企業規模別にみると、全ての規模において増収の割合が高くなっています。

売上高に影響を与えた出融資や助言の内容



令和5年度決算における売上高の増減



資料：沖縄公庫アンケート

02 融資効果 雇用効果

■ 事前評価:沖縄公庫融資による雇用効果

令和4年度融資先(産業開発資金、中小企業資金)の従業員数は8.5%増加する見込みです。

業種別にみると、「生活関連サービス業・娯楽業」、「宿泊業・飲食サービス業」の順で、従業員数増加見込みが高くなっています。一方、「不動産業・物品賃貸業」では減少見込みとなっています。

従業員数見込みのうち、沖縄公庫の融資による雇用の下支え・創出効果は27.2%と見込まれます。

企業規模別にみると、小規模企業、中規模・中堅企業、大規模企業の順に、雇用の下支え・創出効果が高くなっています。

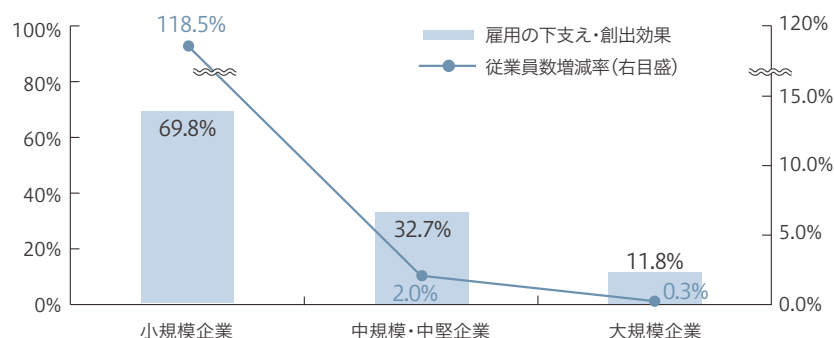
雇用効果

(単位:人)

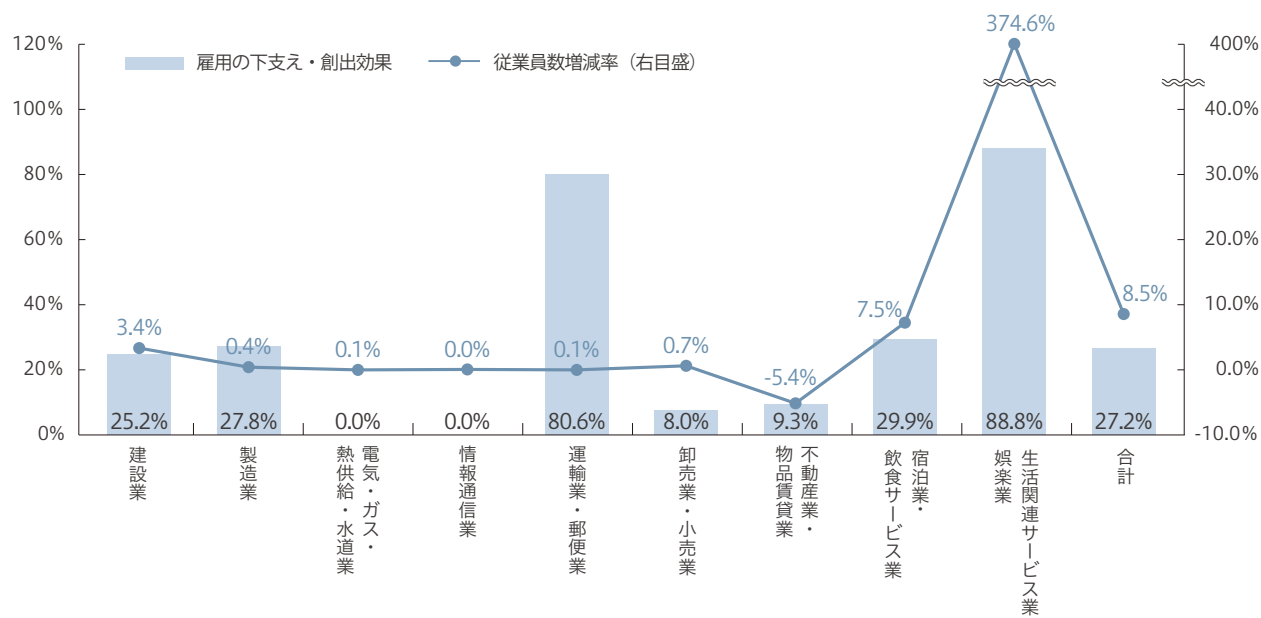
	従業員数の実績及び見込み				雇用の下支え・創出効果(見込み)			
	実績(A)	見込み(B)	増減(C=B-A)	増減率(C/A×100)	維持分(※)(D)	新規分(※)(E)	合計(F=D+E)	割合(F/B×100)
小規模企業	877	1,916	1,039	118.5%	311	1,026	1,337	69.8%
中規模・中堅企業	5,644	5,758	114	2.0%	1,815	67	1,882	32.7%
大規模企業	7,297	7,317	20	0.3%	841	20	861	11.8%
従業員数合計	13,818	14,991	1,173	8.5%	2,967	1,113	4,080	27.2%

- 注) 1. 小規模企業=従業員数30人未満、中規模・中堅企業=従業員数30~299人、大規模企業=従業員数300人以上
 2. 顧客ベースの集計値。
 3. 「維持分」:沖縄公庫以外からの資金調達が難しいと判断される事業者について、公庫融資によって維持されると判断される従業員数。
 「新規分」:融資対象の設備投資等により増加すると判断される従業員数。
 詳細な定義は資料編用語説明・定義ページをご参照下さい。

規模別雇用効果



業種別雇用効果



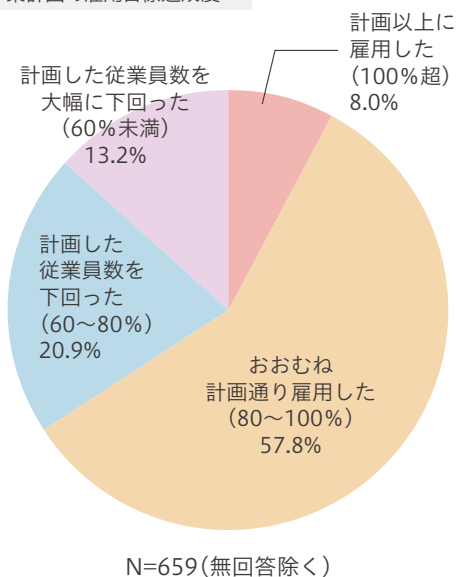
■ 事後評価: 沖縄公庫融資による雇用効果

事業計画の雇用目標の達成度は、「計画以上に雇用した」が8.0%、「おおむね計画通り雇用した」が57.8%と合わせて65.8%が雇用目標に到達しており、雇用目標を下回ったのは、34.1%となっています。

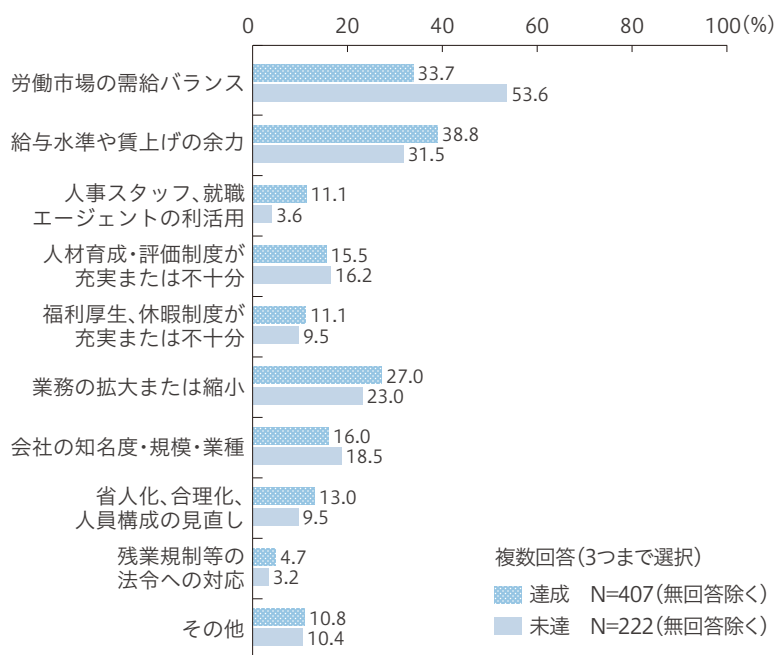
雇用目標の達成(未達)に影響を与えた要因では、「労働市場の需給バランス」と「給与水準や賃上げの余力」が高く、人手不足の状況と賃上げへの対応が雇用に大きな影響を与えています。

なお、雇用目標を達成した先は、給与水準を高める以外にも人材育成・評価制度や福利厚生の充実、人事スタッフや就職エージェントの活用等により、就労環境の整備等にも積極的に取り組んでいることが窺えます。

事業計画の雇用目標達成度



雇用目標の達成(未達)に影響を与えた要因



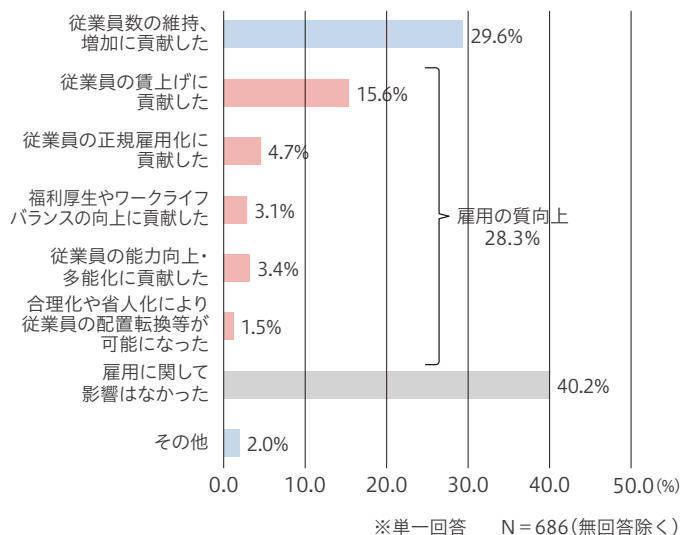
資料：沖縄公庫アンケート

■ 事後評価: 雇用人数及び雇用の質向上への貢献度

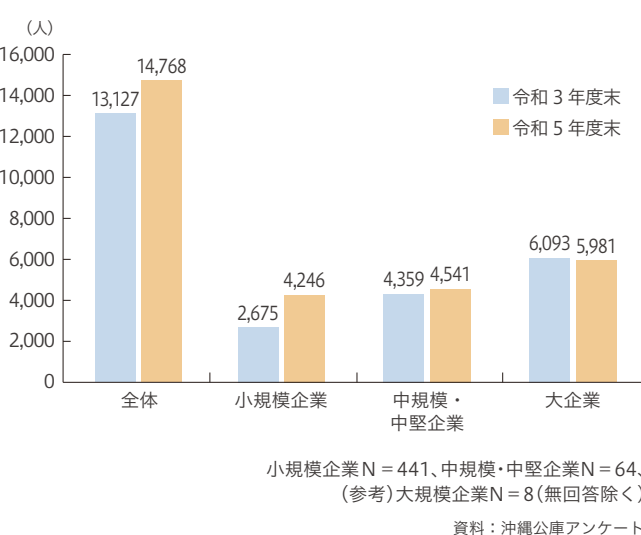
公庫融資から受けた出融資が雇用にどのような影響を与えたのか尋ねたところ、「雇用に関して影響はなかった」(40.2%)が4割を占める一方、「従業員数の維持・増加に貢献した」(29.6%)、「従業員の賃上げに貢献した」(15.6%)、「従業員の正規雇用化に貢献した」(4.7%)と回答があり、従業員数の維持・増加の他に雇用の質向上にも貢献していることが窺えます。

公庫融資先の令和3年度末と令和5年度末の従業員数全体を比較すると1,641人、12.5%増加しています。企業規模別に見ると、大企業では僅かに減少したものの、小規模企業、中規模・中堅企業で増加しています。

雇用人数及び雇用の質向上への貢献度



従業員数の推移



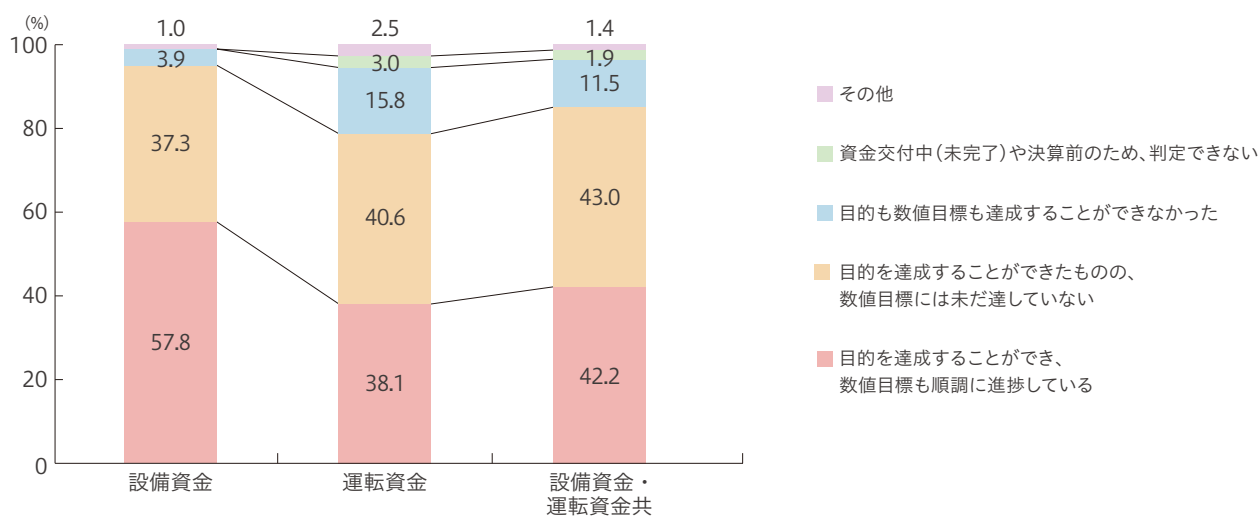
03 目標達成度及び収益性、生産性への貢献度

■ 事後評価:融資目的及び数値目標の達成状況

融資の目的や売上・利益に係る数値目標の達成状況について尋ねたところ、設備資金の利用者は「目的を達成することができ、数値目標も順調に進捗している」と回答した先が57.8%と約6割を占める一方、運転資金のみの利用者は38.1%、また、両方の融資を受けた先は42.2%と約4割に留まりました。

一方で、「目的を達成することができたものの、数値目標には未だ達していない」や「目的も数値目標も達成することができなかった」の合計が設備資金利用者の4割、運転資金利用者の6割に上ることから、融資後のモニタリングを通じて、適切にフォローアップしていくことが数値目標の達成率を向上させていくことに繋がるものと考えられます。

融資目的及び数値目標の達成状況(設備、運転、両方)



設備資金 N = 102、運転資金 N = 202
設備資金・運転資金共 N = 419 (無回答除く)

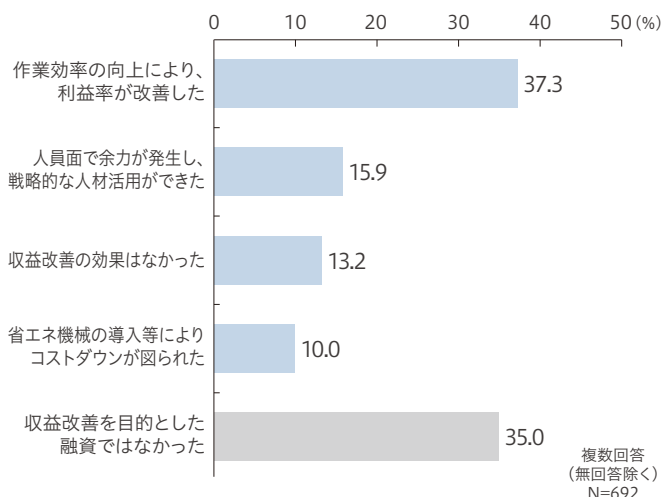
資料：沖縄公庫アンケート

■ 事後評価:沖縄公庫融資による収益性、生産性への効果

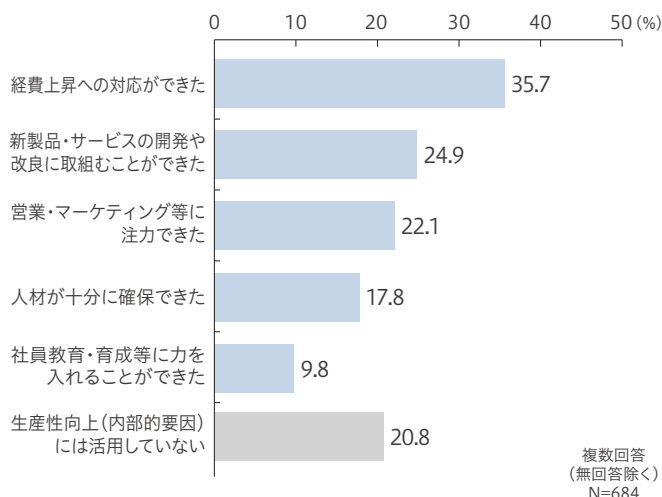
当公庫からの融資が収益面にどのような効果を与えたかを尋ねたところ(複数回答)、「作業効率の向上により利益率が改善した」(37.3%)、「人員面で余力が発生し、戦略的な人材活用ができた」(15.9%)との回答が多く、融資が収益改善に寄与したことが窺えます。

また、同様に生産性向上に向け、どのような点で活用できたのかを尋ねたところ(複数回答)、「経費上昇への対応ができた」(35.7%)、「新製品・サービスの開発や改良に取り組むことができた」(24.9%)、「営業・マーケティング等に注力できた」(22.1%)などと、生産性の向上や事業の安定化に役立ったとの回答が多く見られました。

収益改善(費用面、効率面)への貢献度



生産性向上(内部的要因)への貢献度



04 経営指標に基づく影響度

■ 事後評価: 沖縄公庫融資による労働生産性への影響

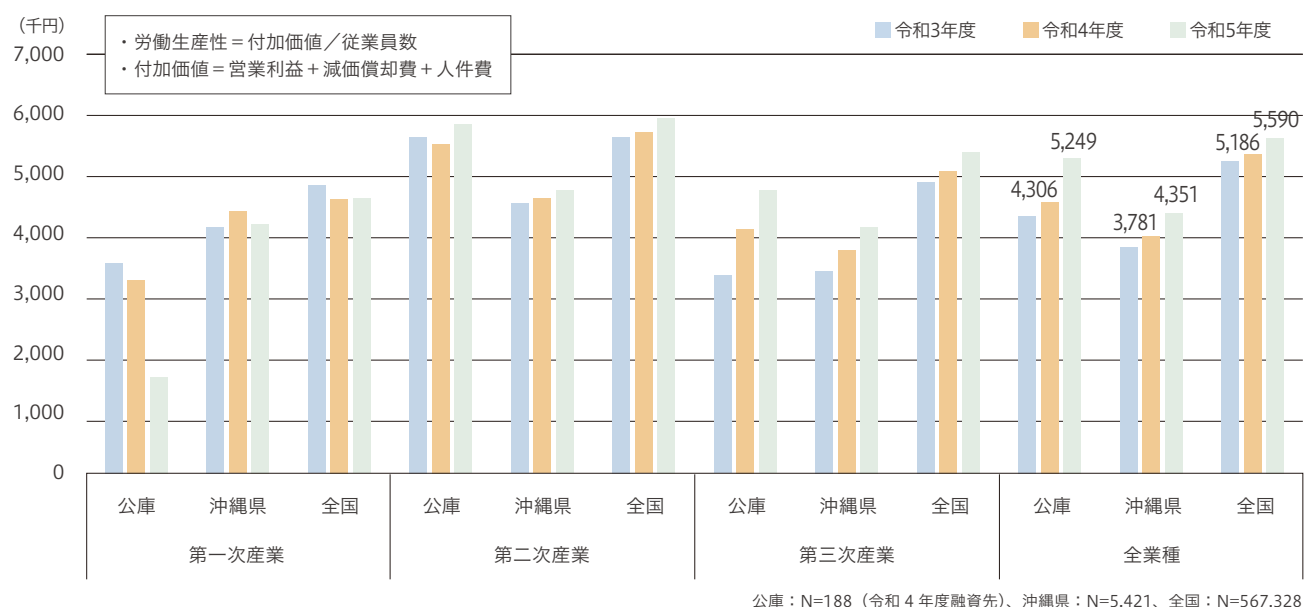
令和4年度融資先の労働生産性(従業員一人当たりの付加価値額)について、融資前(令和3年度)と融資後(令和5年度)の中央値の推移をみると、全産業では4,306千円から5,249千円と、943千円(+21.9%)増加しています。第三次産業を中心にコロナ禍で悪化した収益が改善した他、更新投資等に伴う設備投資や従業員の確保のための人件費増加がその要因と考えられます。

また、労働生産性について融資前後の中央値の推移を業種別(6業種)に比較すると、「製造業」や「宿泊業、飲食サービス業」では大きく改善する結果となりました。

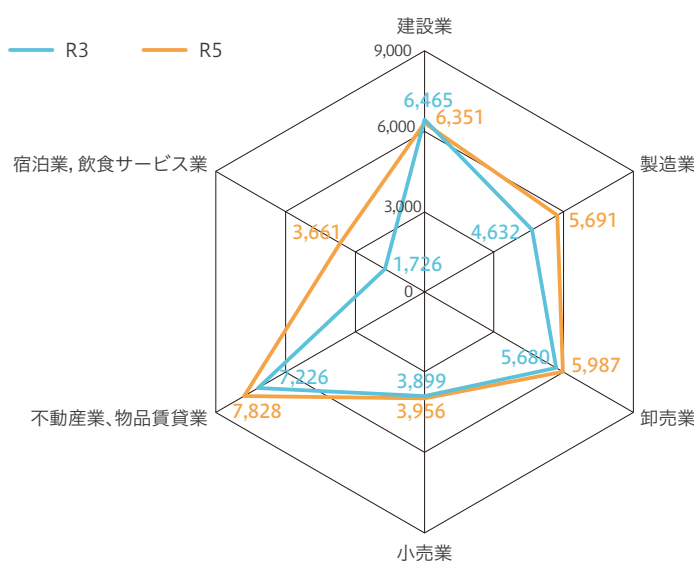
(※) 公庫データの特性

主に貸付残高50百万円以上の取引がある先で、集計可能なデータを保有する融資先を対象とする。

労働生産性の推移(産業分類別/全国・沖縄県・公庫融資先)



労働生産性の業種別比較(令和3年度決算、令和5年度決算/公庫融資先)



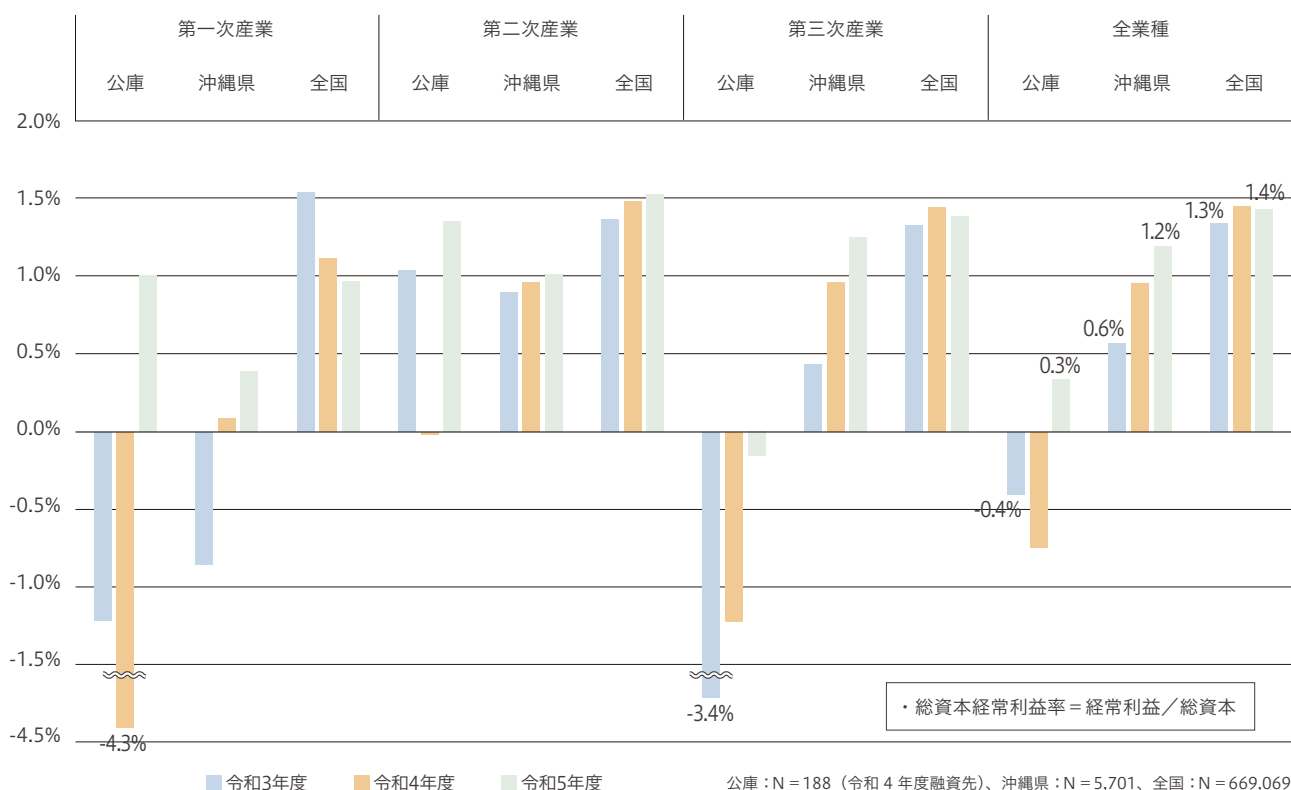
資料: (一社)CRD協会「中小企業信用リスク情報データベース」を基に沖縄公庫作成。同データベースは、全国の信用保証協会や政府系・民間金融機関を中心とした会員から匿名形式で提供される取引先中小企業の財務データにより構成される。なお、業種別比較ではサンプル数が10未満の業種を除外している。

■ 事後評価: 沖縄公庫融資による投資効率性への影響

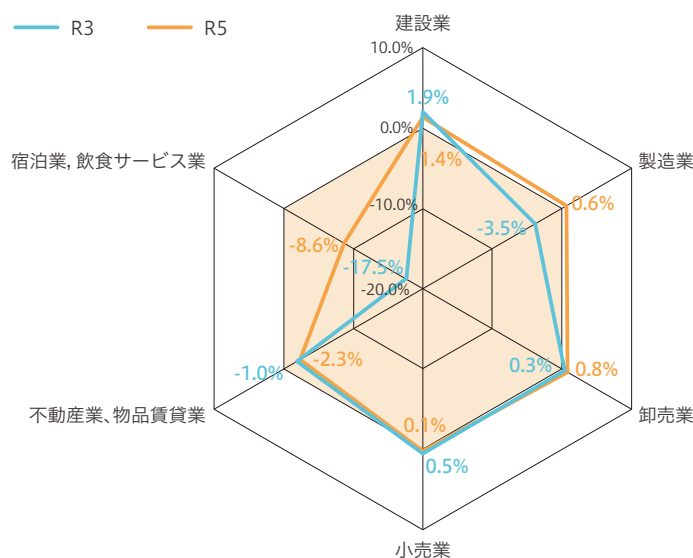
令和4年度融資先の総資本経常利益率について、融資前(令和3年度)と融資後(令和5年度)の中央値の推移をみると、全産業では△0.4%から+0.3%へと改善していますが、第三次産業では依然としてマイナスのままとなっています。また、沖縄県全体や全国の指標と比べても乖離があり、セーフティネット融資が多い公庫融資先の特徴が表れていると言えます。

次に総資本経常利益率について融資前後の中央値の推移を業種別(6業種)に比較すると、「製造業」や「宿泊業、飲食サービス業」では指標が良化しました。コロナ禍において最も打撃を受けた「宿泊業、飲食サービス業」は、今後、入域観光客数の増加に伴い業況回復していくものと見込まれますが、人材のスキルアップや多能化、設備投資による効率化や合理化等を支援していくことが求められます。

総資本経常利益率の推移(産業分類別/全国・沖縄県・公庫融資先)



総資本経常利益率の業種別比較(令和3年度決算、令和5年度決算/公庫融資先)

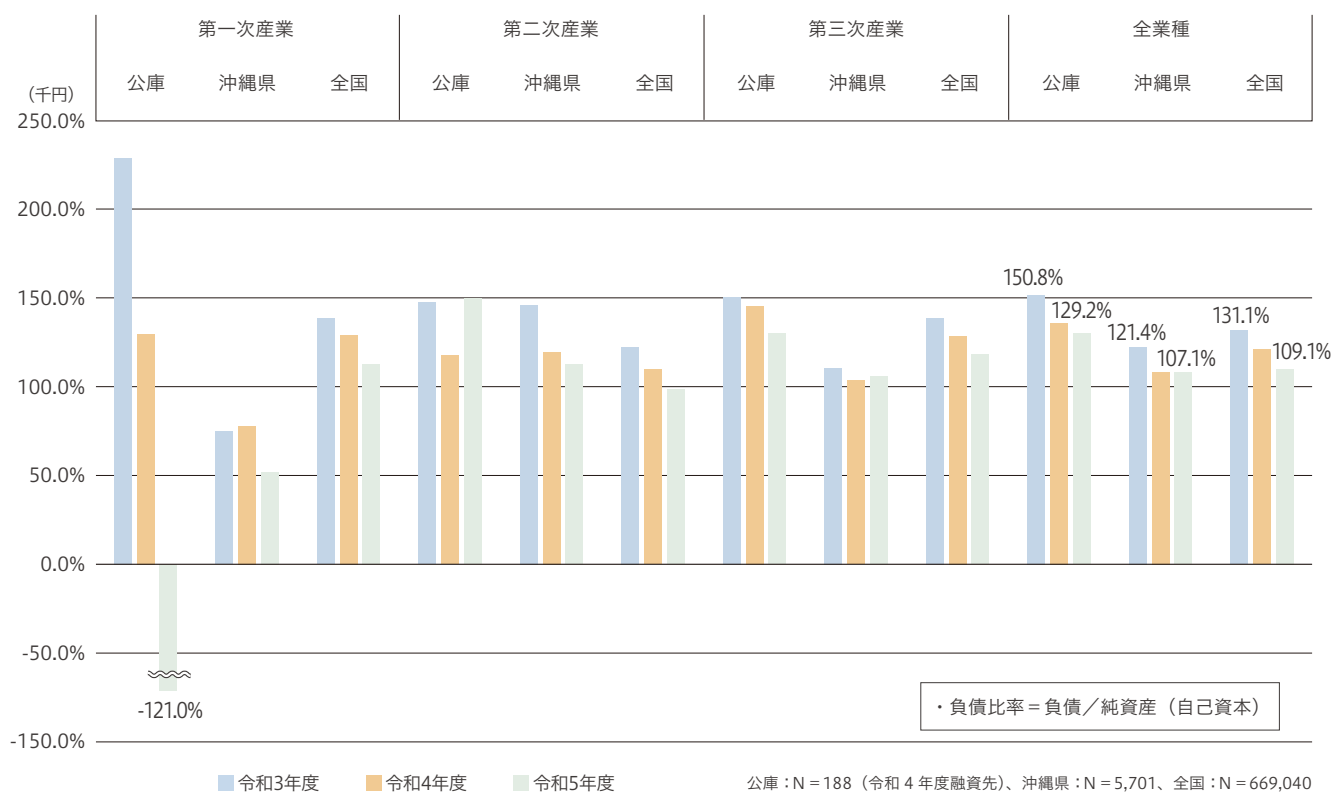


■ 事後評価: 沖縄公庫融資による負債比率への影響

令和4年度融資先の負債比率について、融資前(令和3年度)と融資後(令和5年度)の中央値の推移をみると、全産業では150.8%から129.2%へと改善しています。ただし、沖縄県全体や全国の指標と比べると比率がやや高く、総資本経常利益率と同様にセーフティネット融資が多い公庫融資先の特徴が表れていると言えます。

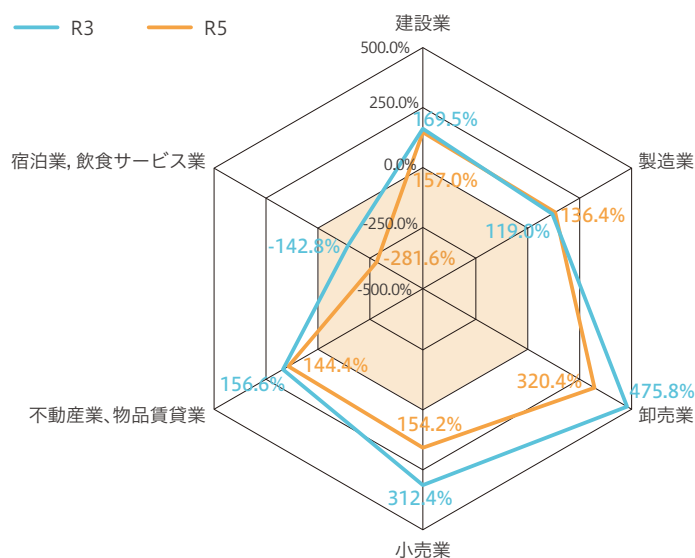
次に負債比率について融資前後の中央値の推移を業種別(6業種)に比較すると、「卸売業」や「小売業」では数値が低下し、指標は大きく良化しました。一方、「宿泊業、飲食サービス業」はコロナ禍の打撃によって純資産が毀損し、中央値がマイナス(債務超過)となっています。今後、収益力の改善により純資産が増えることで、負債比率も改善していくものと見込まれます。

負債比率の推移(産業分類別/全国・沖縄県・公庫融資先)



※公庫融資先の第一次産業はサンプル数が少なく、債務超過にある融資先の影響を受けてマイナスとなっている。

負債比率の業種別比較(令和3年度決算、令和5年度決算/公庫融資先)



公庫: N=144 (令和4年度融資先)

※チャートの色掛けは純資産がマイナス(債務超過)であることを表す

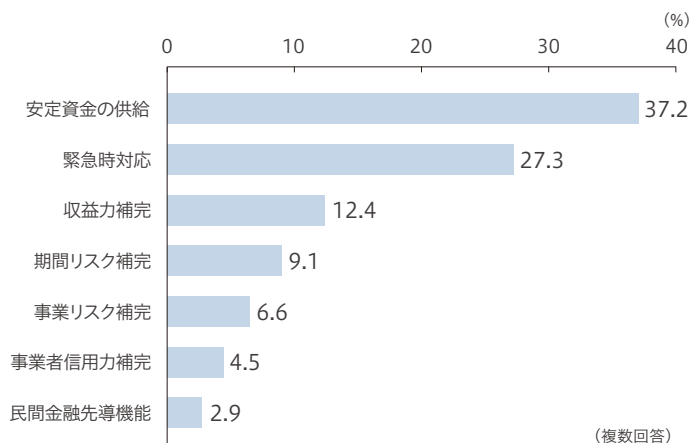
05 民業補完、呼び水効果

■ 事前評価：民業補完機能

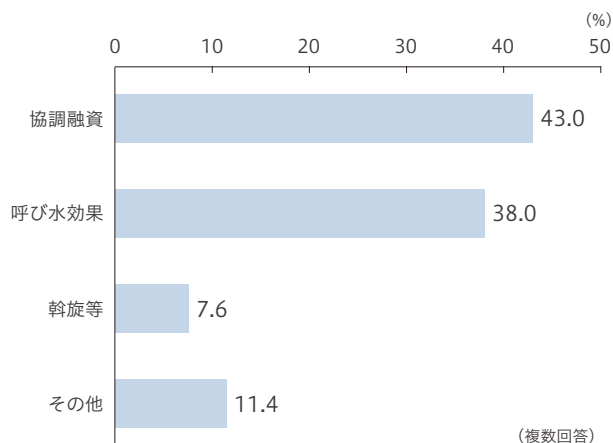
令和4年度の融資先に対する事前評価（複数回答）では、「安定資金の供給」（37.2%）が最も高く、「緊急時対応」（27.3%）、「収益力補完」（12.4%）、「期間リスク補完」（9.1%）が続いています。

連携状況の内容をみると（複数回答）、「協調融資」（43.0%）、「呼び水効果」（38.0%）の順に高くなっています。

民業補完機能に関する事前評価



民間金融機関等との連携状況に関する事前評価



■ 事後評価：沖縄公庫融資の呼び水効果

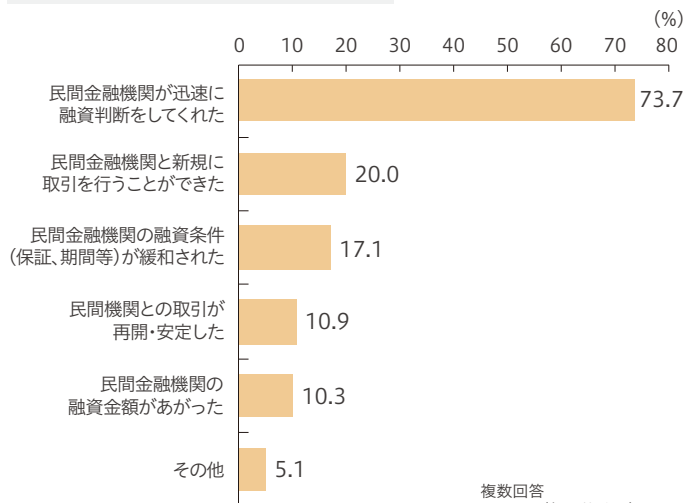
アンケートによると、全体の24.6%（※1）で沖縄公庫融資による呼び水効果（※2）が見られました。

また、呼び水効果として効果が高かった項目（複数回答）は、「民間金融機関が迅速に融資判断をした」が73.7%、次いで「民間金融機関と新規に取引を行うことができた」が20.0%などとなっています。

（※1）令和3年度以降のアンケート調査より、呼び水効果の内容を選択肢に含む複数回答から、呼び水効果の有無についての択一回答へ変更しており、令和2年度以前の調査結果については単純比較できない。

（※2）「呼び水効果」・・・沖縄公庫から融資を受けたことにより、民間金融機関からの融資を受けやすくなる効果

沖縄公庫融資による呼び水効果の内容



複数回答
N=175（無回答除く）
資料：沖縄公庫アンケート

3. 沖縄振興施策に対する貢献状況

■ 沖縄振興計画の施策に対する貢献状況(平成26～令和5年度)

本報告書において評価する施策項目は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(令和4年度～令和13年度)」における5つの将来像の実現に向けた36の基本施策の中から、沖縄公庫出融資制度に関連する13施策を取り上げています。

さらに関連する施策を8つにグループ分けし、沖縄振興策への公庫の貢献状況については、施策に則して振り分けた出融資制度の直近10年間の出融資実績や、沖縄公庫独自制度等の活用状況についてまとめています。

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画における5つの将来像

	5つの将来像(36の基本施策を体系に沿って整理)	基本施策数内訳	参考: 施策 NO
I	沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島	5	⑬
II	心豊かで、安全・安心に暮らせる島	9	⑨、⑩
III	希望と活力にあふれる豊かな島	13	①～⑧、⑩～⑪
IV	世界に開かれた交流と共生の島	4	
V	多様な能力を発揮し、未来を拓く島	5	⑫

■ 施策別出融資実績

- ◆ 平成26～令和5年度までの出融資実績は、74,402件、1兆4,446億円
- ◆ 件数ベースでは「誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進」が最も多い
- ◆ 金額ベースでは「誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進」が最も高く、「自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備」、「安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化」が続く

沖縄公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割(平成26～令和5年度累計)

(単位: 件、億円)

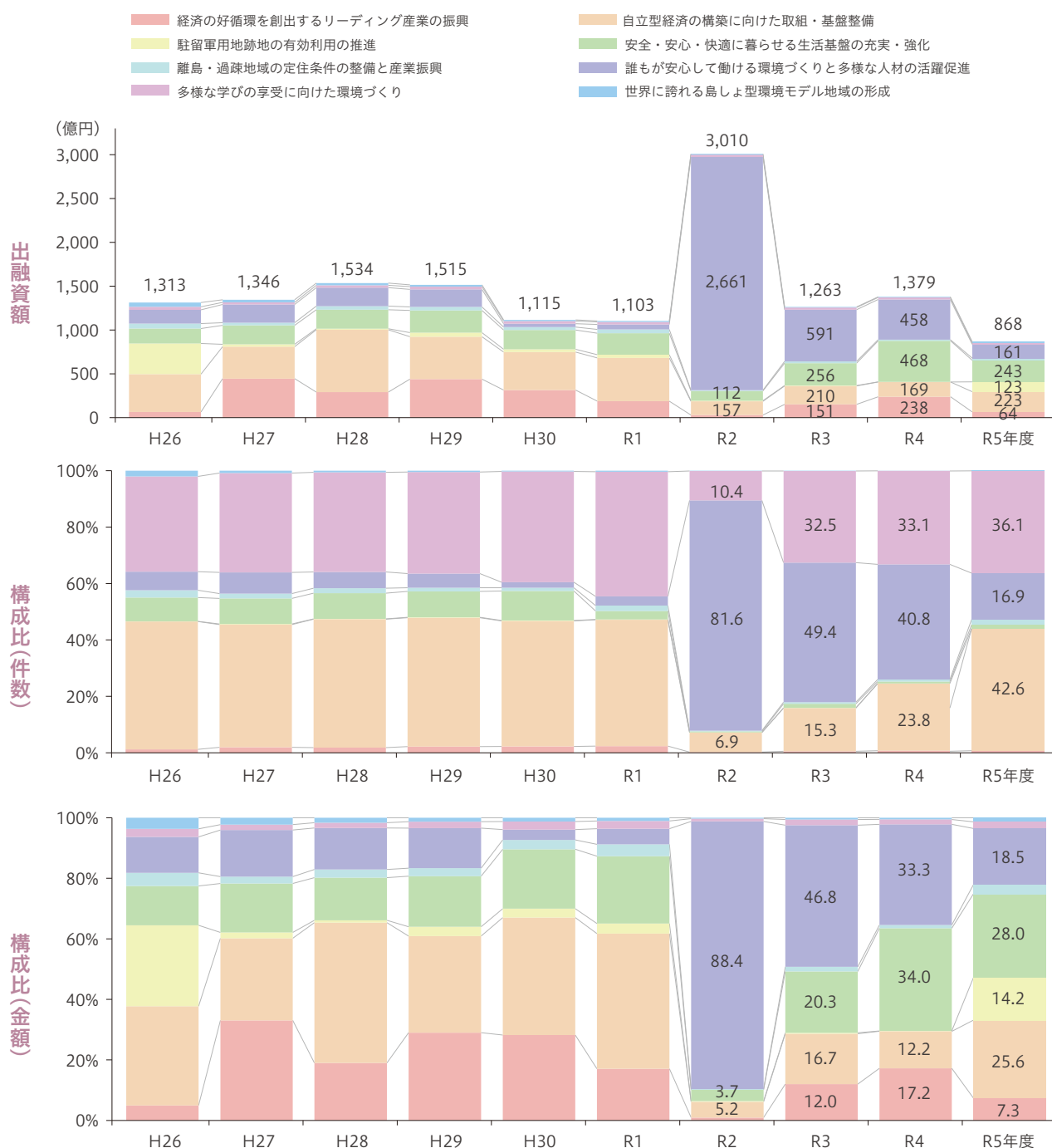
NO.	8施策ベース	NO.	13施策ベース	件数	金額
1	経済の好循環を創出するリーディング産業の振興	①	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	542	1,718
		②	デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	147	73
		③	アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	263	423
		④	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	6	9
				958	2,223
2	自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備	⑤	県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	21,508	2,705
		⑥	持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成	31	634
		⑦	亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	1,310	320
				22,849	3,659
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	⑧	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	61	641
4	安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	⑨	安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	3,532	2,417
5	離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興	⑩	離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興	855	313
6	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	⑪	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	23,722	4,741
7	多様な学びの享受に向けた環境づくり	⑫	多様な学びの享受に向けた環境づくり	22,101	268
8	世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	⑬	世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	324	184
合 計				74,402	14,446

注) 1. 金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない。
2. 「新・21世紀ビジョン基本計画」に基づき、遡って組み替えて掲載している。

■ 施策別出融資実績の年度別推移・構成比

- ◆ 「誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進」に対する出融資実績は、令和2年度において新型コロナウイルス感染症関連融資により、件数・金額ともに大幅に増加。
- ◆ 「安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化」は令和4年度以降、電気・ガス等の大型設備投資により、金額ベースで増加傾向。
- ◆ 「自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備」は、モノレール等の交通基盤整備に関する融資に加え、中小・小規模事業者向け融資や創業関連資金の回復に伴い件数、金額ともに増加。
- ◆ 教育資金を中心とする「多様な学びの享受に向けた環境づくり」は、令和元年度をピークに件数は減少傾向にあるが、構成比では依然として3割以上を占める。
- ◆ 「駐留軍用地跡地の有効利用の推進」の令和5年度は、恩納通信所跡地における「駐留軍用地跡地開発促進貸付」に伴い金額ベースで高い割合。

施策別出融資実績の年度別推移・構成比(平成26～令和5年度)



■ 主要指標等による分析

「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」における36の基本施策のうち、沖縄公庫出融資制度に関連する13施策について、次のとおり方向性、主要指標等(アウトカム)が示されています。

沖縄振興施策の進展状況については、沖縄県の「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」及び「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」を参考としました。

各施策別の方向性、主な主要指標等(アウトカム)

NO	施策名	新・21世紀ビジョン基本計画	方向性	主な主要指標等(アウトカム)
1 経済の好循環を創出するリーディング産業の振興				
(1)	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	基本施策Ⅲ(2)	SDGs、ICTの進化、感染症等の多様なリスクなど、外部環境の変化に対応するとともに、豊かな自然環境、伝統芸能、空手、泡盛、琉球料理、ホスピタリティ等の国内外の人々が求める沖縄のソフトパワーを生かし、「観光は平和へのパスポート」という考えの下、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指します。	▽観光収入 ▼リピーター率 ▼国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額
(2)	デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	基本施策Ⅲ(3)	リーディング産業である情報通信関連産業の更なる高度化・高付加価値化を推進し、外貨を稼ぐ産業として振興を図るとともに、デジタル社会の実現を技術面から後押しし、県内における産業DXの牽引役となり、県経済の成長にも貢献する産業へと発展していくことを目指します。	▽情報通信関連産業における労働生産性 ▼沖縄ITパーク入居企業数及び就業者数
(3)	アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	基本施策Ⅲ(4)	本県の東アジアの中心に位置する地理的優位性等を生かし、アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と、臨空・臨港型産業の集積を目指します。	▽那覇空港の貨物取扱量 ▽那覇港の外貨取扱貨物量 ▼国際貨物量・定期外国航路(海外)寄港地数 ▼県産品年間輸出入額
(4)	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出			
	科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	基本施策Ⅲ(5)	科学技術を活用し、産学官の有機的連携による相乗効果の発揮により、新たな付加価値を創造するイノベーション型の経済成長への転換を図るため、イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興を目指します。	▽大学等の特許権実施許諾等件数 ▽スタートアップ企業創出数 ▼大学発ベンチャー等創出数 ▼パイオベンチャー企業数
	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	基本施策Ⅲ(6)	自律的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長する、スタートアップ・エコシステムの構築や既存産業と新たなファクターとの有機的連携等による相乗効果の創出及び発揮を通じて、本県の優位性や潜在力を生かし、持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指します。	
2 自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備				
(1)	県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化			
	県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	基本施策Ⅲ(1)	県民所得の着実な向上により、県民が経済的な豊かさを実感できるよう、様々な産業におけるDXの推進、地域・各種産業等が連携したオープンイノベーションや革新的なビジネスモデルの創出等による経済循環の促進、中小企業等の経営基盤強化等により、企業の「稼ぐ力」の向上を目指します。	▽県内純生産 ▽第2次産業における総生産額(従業員30名以上の事業所) ▼食料品製造業の製造品出荷額 ▼1事業所当たりの従業員数 ▼開業率 ▼廃業率 ▼後継者不在率 ▼製造品出荷額 ▼製造品移出額
	地域を支える第2次産業と県産品の振興	基本施策Ⅲ(8)	製造業をはじめとするものづくり産業や建設業の第2次産業が地域を支える産業としての役割を担いつつ、本県経済の一翼を担う戦略的産業として持続的な発展と県産品の県内外市場における拡大を目指します。	
(2)	持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成	基本施策Ⅲ(12)	先端技術等を活用した空・海・陸のシームレスな交通体系及び情報通信基盤を整備し、東アジアの中心に位置する優位性を生かして国内外との人、モノ、情報等の交流を促進させるとともに、効率的なサプライチェーンの形成や自治体DXの推進を図ることで、経済・産業の持続可能な発展と県民生活の向上を目指します。	▽県内空港の旅客数 ▽重要港湾の公共取扱貨物量 ▼那覇空港の年間旅客数 ▼那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量 ▼モノレール乗客数
(3)	亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	基本施策Ⅲ(7)	亜熱帯海洋性気候、多種多様な地域資源など、本県の特性を最大限に生かした農林水産業を展開するとともに、離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指します。	▽農林漁業産出額 ▼県産農林水産物・食品の輸出入額
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	基本施策Ⅲ(13)	駐留軍用地跡地の有効利用と県土構造の再編により、世界に誇れる沖縄らしい風景の再生や景観の創出、新たな都市空間の形成、平和・共生を理念とし、環境に配慮した持続可能な沖縄の発展を目指します。	▽跡地における土地区画整理事業の事業認可数
4 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化				
	安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	基本施策Ⅱ(7)	島しょ地域である本県の地域特性や社会環境の変化に対応し、住宅、上下水道、道路、エネルギー供給体制等が整った、安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実及び強化を目指します。	
	健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	基本施策Ⅱ(3)	県民一人ひとりが豊かな人生を過ごせるよう、健やかに暮らすための健康づくりが実践できる環境整備と安心を支える充実した医療提供体制の確保を目指します。	
	子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	基本施策Ⅱ(1)	家庭の経済状況等に左右されず、沖縄の未来を担うすべての子どもたちが夢や希望を持って成長することができる、「誰一人取り残さない社会」の実現を目指します。	▽沖縄子ども調査による困窮世帯の割合 ▼ひとり親の年間就労収入
	誰もが安心して子育てができる環境づくり	基本施策Ⅱ(2)	誰もがどこでも安心して子どもを産み、子どもたちは「島の宝」として健やかに成長し、支援を必要とする家庭や若者には十分な支援が行われるなど、すべての県民が安心して子どもを産み育てることができる環境の実現を目指します。	
	高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	基本施策Ⅱ(5)	年齢や障害の有無等に関わらず、誰もが住み慣れた地域で、生き生きと安心して暮らし、お互いに支え合う地域共生社会の実現を目指します。	
5 離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興				
	離島・過疎地域における安全・安心な生活の確保と魅力ある生活環境の創出	基本施策Ⅱ(8)	離島や過疎地域にいなが豊かな生活を享受できる環境づくりを推進し、安全・安心な生活の確保とともに、人々が訪れ、住みたくする魅力ある生活環境の創出を目指します。	▽離島市町村内総生産額 ▽小・中規模離島と本島過疎地域の人口及び生産年齢人口の割合 ▼離島空港の年間旅客数
	島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	基本施策Ⅲ(10)	島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興を推進することにより、各島の特性を生かした持続可能な産業・雇用の創出と地域経済の好循環を目指します。	
6	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	基本施策Ⅲ(11)	少子高齢化及び人口減少等の動向と課題を見据え、労働力の確保に取り組むとともに、働きがいのある人間らしい仕事であるディーセントワークの実現など、働く一人ひとりが、より良い将来展望を持ち、安心して働ける社会の実現を目指します。	▽県民雇用者報酬 ▼正規雇用者(役員を除く)の割合 ▼若年者(30歳未満)の完全失業率 ▼就業率
7	多様な学びの享受に向けた環境づくり	基本施策Ⅴ(1)	いつでもどこでも学びを深められる環境が形成され、生まれ育った地域や社会のつながりを大切にできる豊かな心を持った人づくりを目指します。	▼大学等進学率
8	世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	基本施策Ⅰ(1)	人間活動と自然環境が調和する持続可能な脱炭素社会の構築に向けて、自然環境が社会的共通資本であることを踏まえ、再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進、省エネルギー対策の強化、資源循環、新技術を活用したモビリティの導入、地域循環共生圏の考え方に基づく環境と共生するまちづくり等に取り組み、世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成を目指します。	▽二酸化炭素排出量 ▼公共交通利用者数 ▼監視領域における赤土等年間流出量

注) 主な主要指標等(アウトカム)の▽は主要指標、▼は成果指標。

01 経済の好循環を創出するリーディング産業の振興

出融資事例①(P56参照)

①世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
観光収入	7,047億円 (R元年度)	7,616億円	9,678億円	1.2兆円	—

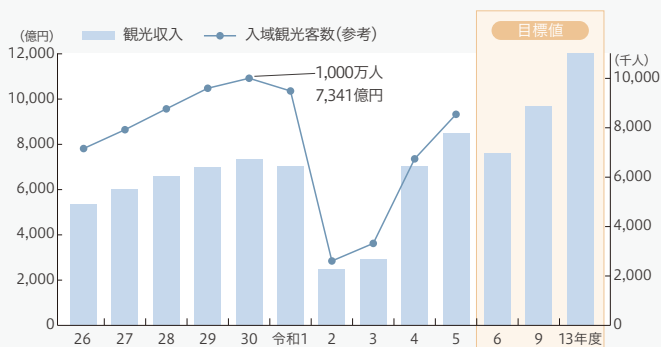
観光産業は、沖縄のリーディング産業として県経済を牽引し、今後もさらなる成長と発展が見込まれます。

コロナ禍前の沖縄県の入域観光客数は、平成30年度に1,000万人に達し、観光収入は7,341億円と過去最高額を更新するなど順調に推移してきましたが、観光客一人あたりの消費額及び平均滞在日数は伸び悩む状況にありました。

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、食、交通、宿泊の満足度の向上、付加価値の高い観光商品の造成や観光客の受け入れ態勢の整備、観光人材の育成などに取り組んでいます。

資料：新・沖縄21世紀ビジョン実施計画
沖縄県文化観光スポーツ部「観光統計実態調査」

観光収入の推移



■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、国及び県の観光関連施策に基づき、沖縄の歴史・自然・文化等の多様で魅力ある地域資源を活用した、高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者を支援し、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を推進します。

主な出融資制度

- ◆ 「沖縄観光リゾート産業振興貸付」
(平成26年度以前は沖縄観光・国際交流拠点整備貸付)
- ◆ 「出資(リーディング産業支援)」

沖縄公庫独自制度である「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の活用により、沖縄の観光資源を活用した各種ツーリズムの推進、多様な滞在ニーズへの対応、安心・安全・快適な旅行環境の整備など、観光リゾート産業の振興に寄与する事業を支援しています。

資金種別集計 「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の融資実績と雇用効果 (10年累計)

融資実績 **490件、1,611億65百万円**
雇用創出効果(見込み) **4,203人**

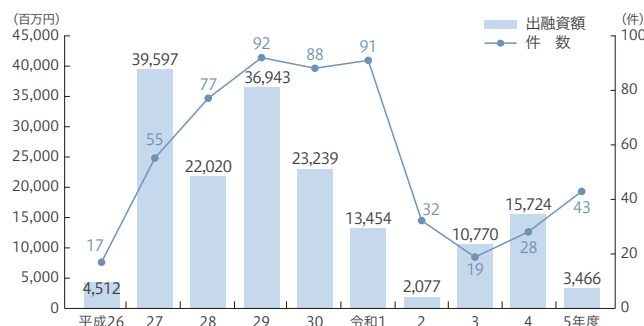
◆ 出資(リーディング産業支援)

沖縄公庫では、産業の発展に必要な基盤整備事業に対する出資に加えて、平成26年度より沖縄のリーディング産業に関連する企業の育成・支援を行うための出資を行っています。沖縄経済を牽引するリーディング産業を育成し、リーディング産業と地域の中小企業等が連携・補完しながら地域経済が活性化する好循環構造の構築を目指します。

施策別集計

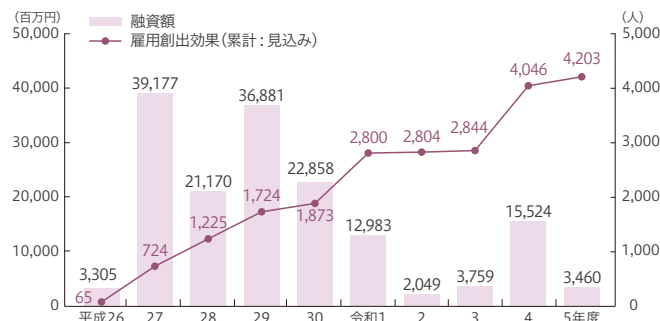
出融資実績(平成26～令和5年度累計、以降、10年累計)

542件、1,718億1百万円



資金種別集計

「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の融資実績と雇用効果 (10年累計)



沖縄公庫

出資

リーディング産業支援

沖縄の経済発展を牽引する産業や成長が期待される分野の振興に寄与する事業

- ◆観光産業 ◆環境・再生可能エネルギー
- ◆情報通信関連産業 ◆健康・医療・バイオ
- ◆臨空・臨港型産業 ◆科学技術

01 経済の好循環を創出するリーディング産業の振興

出融資事例②(P56参照)

②デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
情報通信関連産業における労働生産性	539.3万円(H28年)	563.6万円	587.8万円	620.2万円	975.8万円(H28年)

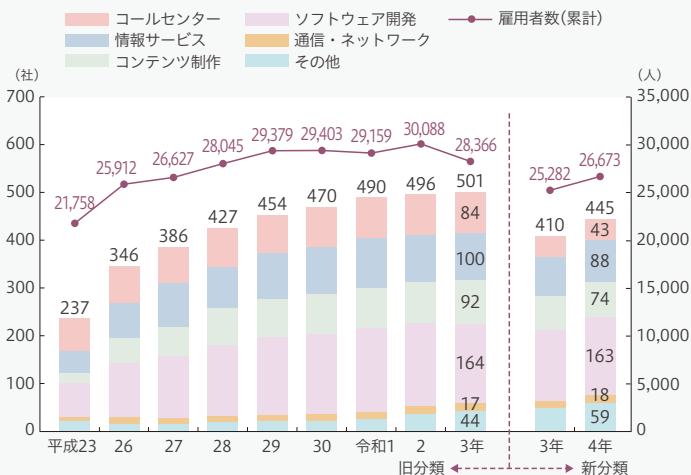
沖縄県に立地する情報通信関連企業数と立地企業による雇用者数は、平成23年度の237社、21,758人から、令和3年度で501社(2.1倍)、28,366人(1.3倍)となっており、産業の集積が着実に進んでいます。雇用者数は本県の約4%に相当するなど、雇用確保の観点から多大な成果が挙げられています。

業種別でみると、近年は社会経済のデジタル化に向けた動きや技術革新の進展も相まって、ソフトウェア開発(2.3倍)やコンテンツ制作業(4.4倍)など高付加価値なビジネスを誘引する業種の立地が進んでいます。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課「おきなわITセンサス報告書」

沖縄へ進出した情報通信関連企業の推移(累計)



■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

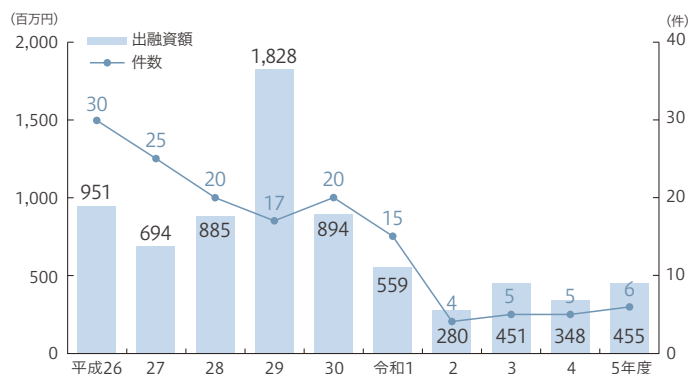
沖縄公庫は、情報通信関連産業が、本県におけるリーディング産業としてより一層の発展を遂げるため、情報通信関連事業者向けの出融資制度(独自制度)を創設し、沖縄振興施策に掲げられている情報通信関連産業の高度化・高付加価値化に対応しています。

主な出融資制度

- ◆「沖縄情報通信産業支援貸付」
- ◆「出資(リーディング産業支援(H26～)、新事業創出促進出資)」

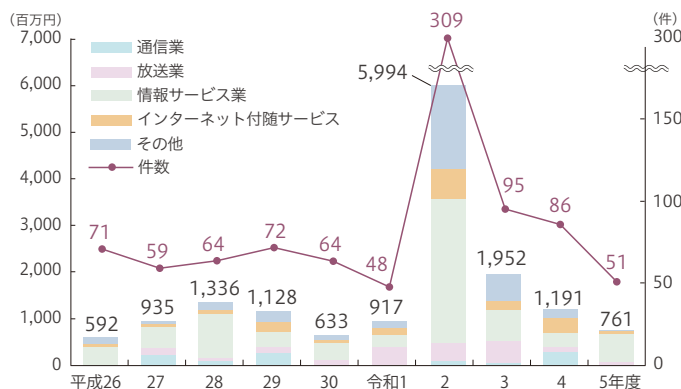
施策別集計 出融資実績(10年累計)

147件、73億44百万円



業種別集計 情報通信業への融資実績(10年累計)

919件、154億38百万円



業種別では、件数、融資額ともに情報サービス業が最も高い

01 経済の好循環を創出するリーディング産業の振興

出融資事例③(P56参照)

③アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
那覇空港の 貨物取扱量	空港18万トン (R2年)	空港 23万トン	空港 27万トン	空港 33万トン	空港成田 196万トン(R2年)
那覇港の 外貨取扱貨物量	港湾115万トン (R2年)(※)	港湾 131万トン	港湾 137万トン	港湾 145万トン	港湾苫小牧港 1,748万トン(R元年)

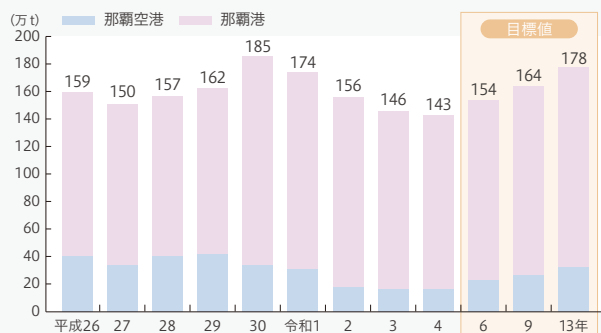
高付加価値型ものづくり企業や新たな高機能型の物流企業といった臨空・臨港型産業は、観光産業、情報通信関連産業と共にリーディング産業として位置付けられている重要な分野であり、将来的にも継続して経済発展を牽引することが期待されます。

沖縄県は基本施策に「アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積」を掲げ、国際物流ネットワークの強化と物流コストの低減、臨空・臨港型産業の集積促進、県内事業者の海外展開促進に取り組んでいます。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

(※)R2年の数値は遡及訂正があったため、右記グラフの数値とは異なる。

那覇空港・那覇港の(外貨)貨物取扱量



資料:国土交通省「空港管理状況調査」、那覇港管理組合「那覇港の統計」

■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、独自融資制度等を活用し、臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成や県内事業者等による海外展開を支援しています

主な出融資制度

- ◆「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付(国際物流拠点産業集積地域内)」
- ◆「沖縄自立型経済発展(海外展開)」
- ◆「企業活力強化貸付(海外展開・事業再編資金)」
- ◆「挑戦支援資本強化特別貸付(海外展開・事業再編資金)」

◆ 海外展開支援に向けた取組

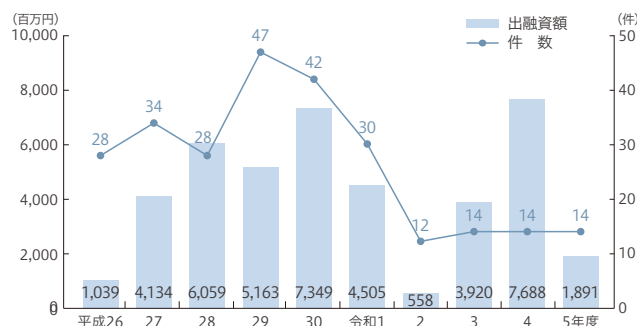
資金種別集計 「海外展開資金・事業再編資金」の融資実績(10年累計)

20件、5億67百万円

施策別集計

出融資実績(10年累計)

263件、423億6百万円



関係機関との取組

輸出ビジネスへチャレンジ!

～ジェットロ沖縄と共催で海外展開セミナーを開催～

沖縄公庫は、令和6年3月に、独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター(ジェットロ沖縄)と海外展開セミナーを開催しました。

同セミナーでは、一般社団法人貿易アドバイザー協会より講師をお招きし、輸出ビジネスを始めるメリットや海外販路開拓の方法・貿易実務等について、ご説明いただきました。

沖縄公庫は、今後も関係機関と連携しながら、事業者の皆様に対し広く海外展開に関する情報発信を行うとともに、事業者の海外進出を積極的に支援していきます。



01 経済の好循環を創出するリーディング産業の振興

出融資事例④(P57参照)

④沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出/ 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

■ 沖縄振興施策の進展状況

沖縄は東アジアの中心に位置する地理的優位性や独自の歴史、文化、伝統等を活かし、人・モノ・情報・文化等の交流の拠点として我が国やアジア・太平洋地域の発展に寄与することが期待されます。現在、琉球大学、沖縄科学技術大学院大学(OIST)等を核とし、国内外や地元の大学その他の研究機関、産業界等との連携や、沖縄発スタートアップの創出等を通じたイノベーション・エコシステムの形成を目指しています。

こうしたイノベーション・エコシステムの形成を図るに当たり、研究施設の整備・充実、共同研究の促進、外部人材の受入れ等による人材の確保、研究開発・交流の基盤づくり、起業支援に向けた産学官金の連携を推進しています。

資料：新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

主要指標名	基準値	R6年度 目標値	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
大学等の特許権 実施許諾等件数	30件 (R2年度)	38件	47件	58件	21,056件 (R2年度)

▼この施策で実施する主な取組

- ・産学連携共同研究等の推進
- ・沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業
- ・大学発ベンチャーの創出支援

主要指標名	基準値	R6年度 目標値	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
スタートアップ 企業創出数(累計)	—	30社	60社	100社	—

▼この施策で実施する主な取組

- ・スタートアップに対する事業化支援
- ・スタートアップと関係機関のマッチング支援

有効性の評価

■ 当該施策に関する出融資実績及び貢献状況

施策別集計

出融資実績(10年累計)

6件、8億58百万円

◆ 新事業創出促進出資(沖縄公庫特例業務)(沖縄振興特別措置法第68条、第69条、附則第3条)

新事業創出促進出資は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、「沖縄振興特別措置法」(平成14年4月1日施行)において定められている沖縄公庫の特例業務です。

資金種別集計

「新事業創出促進出資」の実績(平成14～令和5年度累計)

83件、35億95百万円

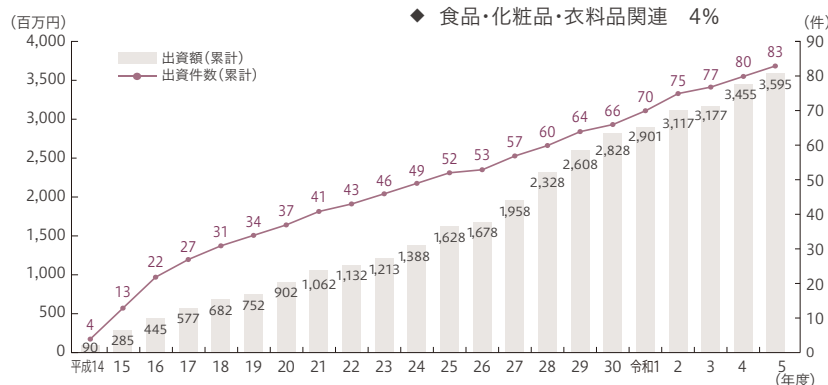
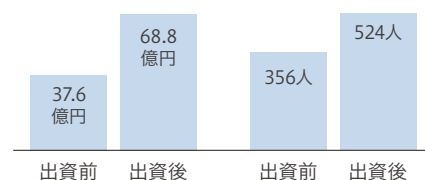
業種別割合(残高ベース)

- ◆ IT・インターネット関連 43%
- ◆ バイオ・ヘルスケア・医療関連 15%
- ◆ 環境・エネルギー関連 9%
- ◆ 食品・化粧品・衣料品関連 4%

出資先の売上高・雇用数の変化
(38社、R6/3期決算反映)

◆ 売上高
1.83倍

◆ 雇用
1.47倍



産学連携によるベンチャー創業支援

県内の新事業育成支援機関や研究機関等と連携し、沖縄の優位性を発揮する新事業及び社会的課題の解決に資する新事業の創出促進に努めるため、沖縄公庫においては次のような産学連携の取組を行っています。

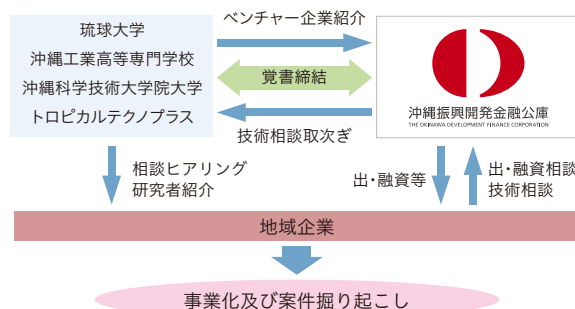
◆ 研究機関及び研究支援機関等との覚書締結

ベンチャー企業の発掘や事業化に向けての協力体制の構築

◆ 産学連携連絡会議

関係機関とのネットワークの形成や相互連携のため適宜開催

〈産学連携にかかる覚書による協力スキーム図〉



①県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
県内純生産 (市場価格表示)	3兆5,909億円 (R元年度)	3兆6,663億円	3兆9,021億円	4兆2,404億円	8兆9,906億円 (R元年度)

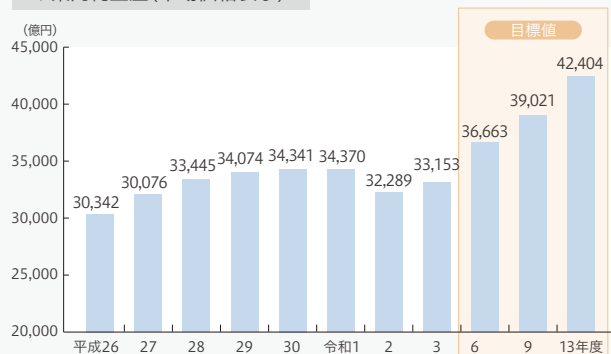
沖縄の自立的発展や持続可能な経済成長を実現する上で、企業の「稼ぐ力」の強化は、特に重視すべきテーマです。

「稼ぐ力」とは、DXの推進やイノベーションの促進等による生産性の向上、企業間・産業間の連携による域内自給率の向上、経営基盤の強化により付加価値を生み出す力などを指します。

県民所得を着実に向上させ、県民が経済的な豊かさを実感できるよう、沖縄県では「稼ぐ力」の強化のため、各産業におけるDXの加速、地域・産業間連携の強化、中小企業の経営改善などによる付加価値の創出や競争力の底上げなどに取り組んでいます。

資料：新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

▼県内純生産(市場価格表示)



資料：沖縄県企画部「県民経済計算」

(※) R1年の数値は遡及訂正あり。

■ 当該施策に関する出融資実績および貢献状況

沖縄公庫は、県内企業の大宗を占める中小企業事業者の発展、経営の安定を支援しています。また、地域産業の振興や創業・起業を促進するため、さまざまな融資制度を設けて、多様な資金ニーズに対応しています。

令和2年度には、生産性向上に取り組む事業者を支援するため、生産性向上特別措置法に基づき先端設備等導入計画の認可を受けた事業者を対象とする「沖縄生産性向上促進貸付(独自制度)」を創設しました。

主な出融資制度

- ◆ 「沖縄創業者等支援貸付(独自制度)」
- ◆ 「沖縄生産性向上促進貸付(独自制度)」
- ◆ 「新企業育成貸付」
- ◆ 「国際物流拠点産業集積地等特定地域振興資金貸付」
- ◆ 「小規模事業者経営改善資金(マル経)」

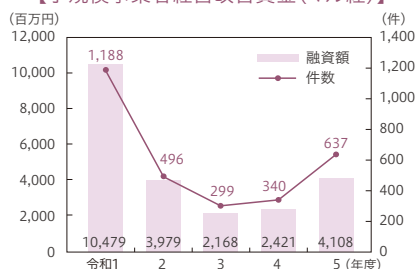
◆ 小規模事業者に対する取組

沖縄公庫は商工会議所や商工会、生活衛生同業組合等と密接に連携し、経営基盤が脆弱で経営環境の変化に影響を受けやすい小規模事業者に対する無担保・無保証の貸付制度により、経営改善や衛生水準の向上を支援しています。

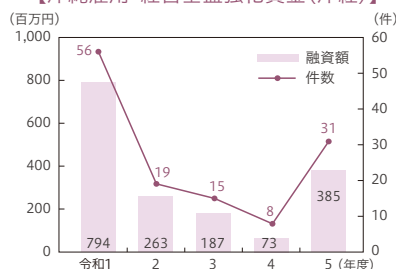
また、平成24年度には「沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経資金)」を創設しています。この制度は、商工会議所・商工会の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象にした、沖縄公庫独自の無担保・無保証の融資制度です。平成27年度には貸付対象や貸付金利について制度を拡充しています。

資金種別集計

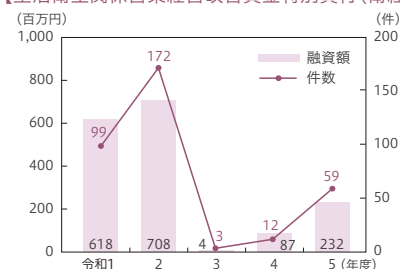
【小規模事業者経営改善資金(マル経)】



【沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経)】



【生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経)】



◆ 革新的な技術に挑戦する事業者に対する支援

創業・新事業展開・事業再生などに取り組む方の財務体質強化を図るために、「挑戦支援資本強化特別貸付（資本性ローン）」を適用して支援しています。

本制度による融資は、長期の期限一括償還・無担保であるほか、償還順位が民間金融機関からの借入金などに劣後することから、民間金融機関融資の「呼び水」効果が期待されます。

◆ 創業・新規開業支援に対する取組

沖縄公庫は、地域に根ざした総合公庫として、目利き力を発揮して新事業の可能性を見極めるとともに、独自制度である「沖縄創業者等支援貸付」や担保、保証に依存しない融資制度の積極的な活用などにより、最適な金融サービスを提供しています。

また、令和5年4月に「事業者支援推進室」を新設し、創業・スタートアップ等に関する組織横断的なサポートや関係団体・専門家等との連携窓口を同室が担うことで、情報やノウハウの一元化を図り、一層の支援強化に取り組んでいます。

業歴別集計 創業融資実績[創業前および創業後1年以内](10年累計)

4,522件(先数)、375億87百万円

◆ 事業承継に対する取組

出融資事例⑭(P60参照)

沖縄公庫は、事業承継の課題を抱える事業者の相談窓口として、本・支店に「事業承継担当者」を配置しているほか、事業承継分野の専担部署である「事業者支援推進室」が組織横断的なサポートを行っています。

また、事業承継の啓発等を目的とした「事業承継診断」および事業承継計画の策定支援に関する取組を推進しています。

資金種別集計 「企業活力強化貸付(事業承継・集約・活性化支援資金)」の融資実績(10年累計)

57件、32億72百万円

◆ 「稼ぐ力」向上に対する取組

沖縄公庫は、コンサルティング機能の一層の発揮に向け、中小企業診断士等の外部専門家と協働して課題解決提案を行う『「稼ぐ力」向上サポートプログラム(かせサポ)』を令和5年9月より実施しています。このプログラムによって、より高度で専門的な経営課題に対応できるようになり、事業者の「稼ぐ力」の向上につながっています。

資金種別集計

「挑戦支援資本強化特別貸付(資本性ローン)」の融資実績(10年累計)

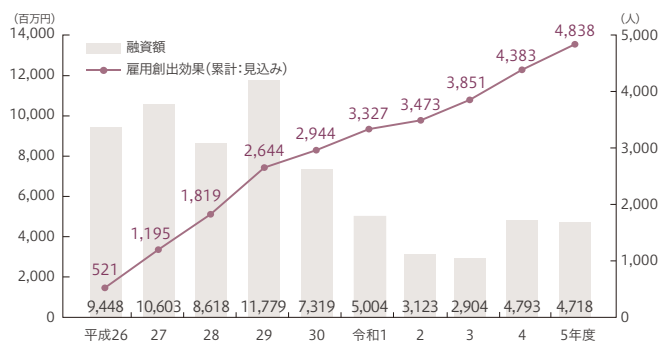
56件、26億56百万円

資金種別集計

「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績と雇用効果(10年累計)

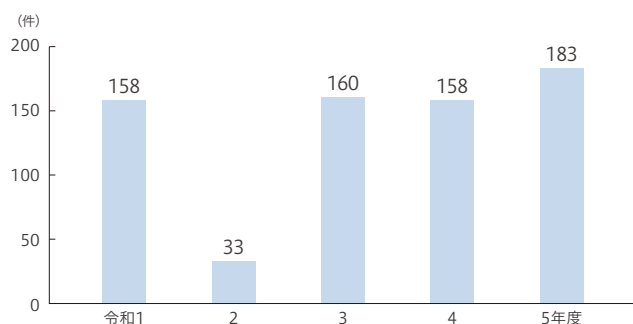
融資実績 **5,419件、683億8百万円**

雇用創出効果(見込み) **4,838人**



事業承継に向けた支援の実績(令和1～5年度累計)

事業承継診断 **692件**



「稼ぐ力」向上に向けた支援の実績(令和5年度)

「稼ぐ力」向上サポートプログラム **13件**

◆ ものづくり産業の振興および沖縄の特色ある産業の振興に対する取組

沖縄公庫は、多様なものづくり産業の振興を図るため、産業イノベーション促進地域制度等を活用し、製品の開発力や技術の向上に取り組む製造業者等を支援するとともに、産業高度化及び事業革新に取り組む企業の立地を支援しています。

また、沖縄の地域資源や沖縄固有の技術・ノウハウを活かした特色ある産業を育成・振興するため、「沖縄特産品振興貸付」を活用し、製品開発や設備投資、特産品の海外展開を支援しています。

資金種別集計

「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付（産業イノベーション促進地域）」の融資実績（10年累計）

199件、144億83百万円

資金種別集計

「沖縄特産品振興貸付」の融資実績（10年累計）

52件、27億74百万円

（参考）沖縄の地域資源、沖縄固有の技術・ノウハウを活用した製品

沖縄の地域資源	ウコン、紅イモ、田イモ、ゴーヤ、アーサ、ハブ、パイナップル、タンカン、セーイカ、イラブー、シーラ、トビイカ、月桃、パパイア、シークワサー、マンゴ、サトウキビ、長命草、島トウガラシ、サンゴ、デイゴ、ガジュマル、フクギ、グアバ、沖縄もずく、ヒバチ、トラバーチン、シモン芋、黒真珠、パッションフルーツ、アロエベラ				
伝統工芸品	久米島紬、宮古上布、読谷山花織、読谷山ミンサー、壺屋焼、琉球絨、首里織、琉球びんがた、琉球漆器、与那国織、喜如嘉の芭蕉布、八重山ミンサー、八重山上布、知花花織、南風原花織、三線				
泡盛	泡盛、泡盛リキュール	琉球ガラス	琉球ガラス	瓦	赤瓦、琉球瓦
食品関連	チンスコウ、カーサモチ、ナントウ、タンナファクル、スピルリナ、沖縄そば、沖縄みそ、豆腐よう、海ぶどう、シママース、なまり節、塩ヒメノリ、乾燥モーイ、ドナン、サーターアンダギー、くるま麩、ナマコ加工品、塩せんべい、乾燥梅干、黒麹もろみ酢、島豆腐及び島豆腐を原料に使用した加工食品				
染物	琉球藍染、ウージ染、マングローブ染、草木染				
焼物	江洲焼、古我知焼、知花焼、美里焼、胡差焼、琉球焼、とみしろ焼、玉城焼、古見焼、与那国焼、久米島焼				
その他	琉球人形、琉球和紙、アングマ、バガスの和紙、アダン葉ソーリ、与那国サン、かりゆしウェア、八重山交布				

◆ 事業再生に向けた取組

沖縄公庫は、民間金融機関や関係機関と協調・連携して、以下のような事業再生の取組を推進しています。

- ◆ 県内4行庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結
- ◆ 中小企業の再生支援を目的に設置されている「沖縄県中小企業活性化協議会」や「おきなわ経営サポート会議」へ関与

また、「企業再生貸付」による融資やリスケジュールなどにより、事業再生に取り組む企業を積極的に支援しています。引き続き、関係機関と連携強化を図り、円滑な中小企業金融と地域経済の活性化のために地域密着型金融機能を一層強化していきます。

資金種別集計

「企業再生貸付」の融資実績と雇用効果（10年累計）

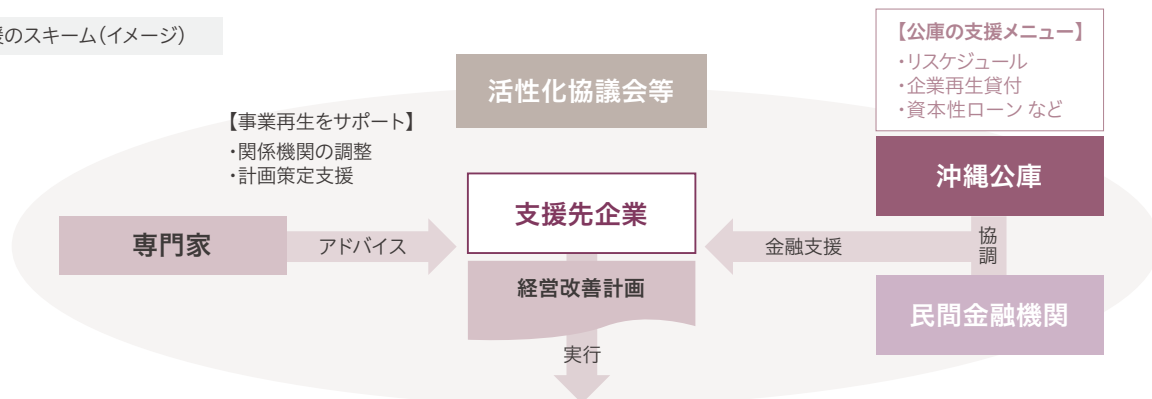
融資実績 **56件、38億7百万円**

雇用維持効果 **1,477人**

活性化協議会等との連携実績（令和5年度末累計）

沖縄県中小企業活性化協議会の再生計画策定完了案件数（累計）	沖縄公庫が関与した案件数（累計）
416先	170先
おきなわ経営サポート会議の活用案件数（累計）	沖縄公庫が関与した案件数（累計）
744先	518先

再生支援のスキーム（イメージ）



財務体質を強化・事業再生を加速！

②持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
県内空港の旅客数	1,084.0万人 (R3年度)	2,571.6万人	2,671.3万人	2,804.5万人	10,505.9万人 (R3年度)

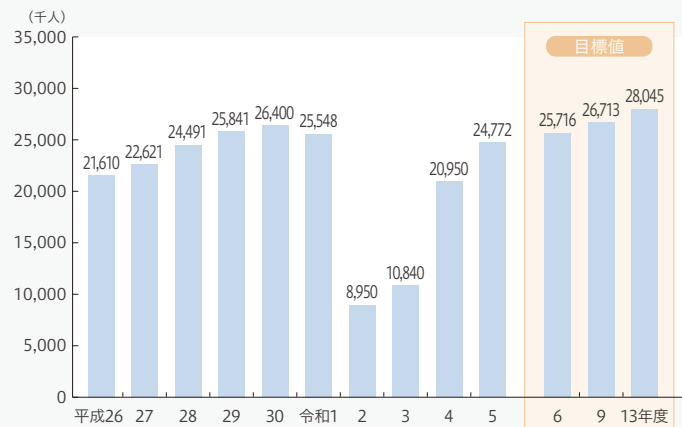
沖縄県では、国内外との人・モノ・情報等の交流を促進するため、那覇空港の第二滑走路や際内連結ターミナルの供用開始、那覇港のクルーズターミナルの整備など、その玄関口となる空港・港湾の整備を進め、機能の向上を図ってきました。

今後は域内産業の活性化や国際競争力の強化を図るべく、世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備、経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充、シームレスな交通体系の整備に取り組むこととしています。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

国土交通省「空港管理状況調査」を基に沖縄県土木建築部空港課作成

県内空港の旅客数



■ 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、陸上交通、海運、航空などの交通・運輸関連の独自の出融資制度等を通じて、島しょ地域沖縄における自立型経済の構築に向けた基盤の整備を支援しています。

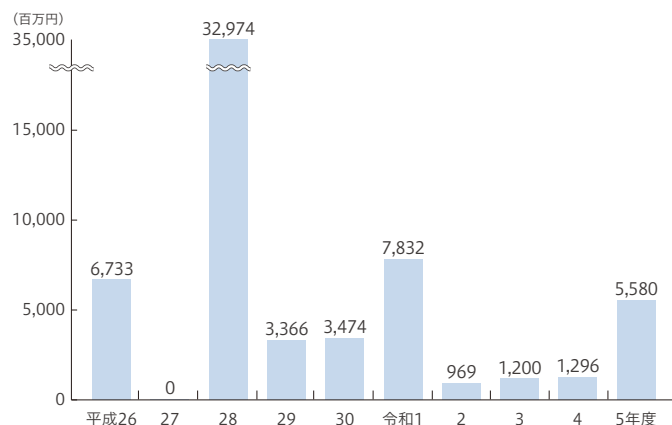
主な出融資制度

- ◆ 「航空」
- ◆ 「海運」
- ◆ 「沖縄自立型経済発展(社会資本整備・公営事業民間化、交通体系整備)」
- ◆ 「出資(産業基盤整備事業)」

施策別集計

出融資実績(10年累計)

31件、634億24百万円



◆ 出資(産業基盤整備事業)(沖縄公庫法第19条第1項第1号の2、第19条の2)

地域にとって政策的意義が高く経済波及効果も大きい大型プロジェクトは、長期にわたってその政策意図が十分に反映されるよう関係者間の合意を形成しつつ、期待された成果と一定の事業採算を確保していくことが重要です。

沖縄公庫では、融資機能に加え、出資機能を活用することで、「基幹交通の整備」「市街地の再開発」「流通基盤施設の整備」等のプロジェクトの実現に取り組んでいます。

沖縄公庫

出資

産業基盤整備

基幹交通体系の整備、地域開発プロジェクト及び産業インフラの整備・強化・再構築等により、沖縄の産業基盤の形成に寄与する事業
(実績:空港ターミナル、都市モノレール、市街地再開発 など)

③亜熱帯性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
農林漁業産出額	1,109億円 (R2年)	1,304億円	1,385億円	1,500億円	10兆5,946億円 (R2年)

(内訳)

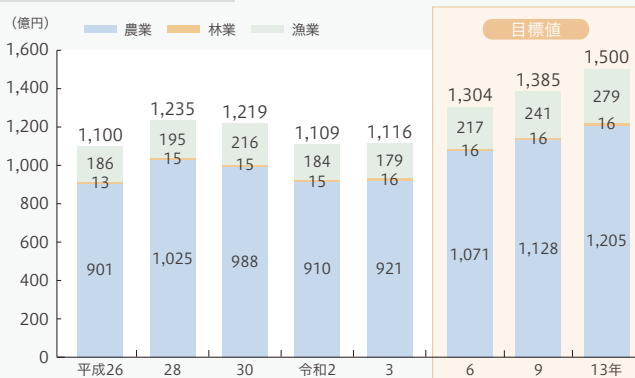
農業産出額	910億円	1,071億円	1,128億円	1,205億円	8兆9,557億円
林業産出額	15億円	16億円	16億円	16億円	4,286億円
漁業産出額	184億円	217億円	241億円	279億円	1兆2,103億円

沖縄県は亜熱帯地域の温暖な気候と、広大な海に囲まれ、地域や島ごとの豊富な地域資源や創意工夫を活かした農林水産業が営まれています。

沖縄県では魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指し、産業基盤と競争力の強化を通じた生産の拡大、生産・流通コストの低減などにより生産量と収益力を増大させるべく、ブランドの確立と生産供給体制の強化、農林水産業の技術開発の推進、担い手の経営力強化などに取り組んでいます。

資料：新・沖縄21世紀ビジョン実施計画
農林水産省「生産農業所得統計」「漁業算出額」、
沖縄県農林水産部「沖縄の森林・林業」

農林漁業産出額の推移



■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

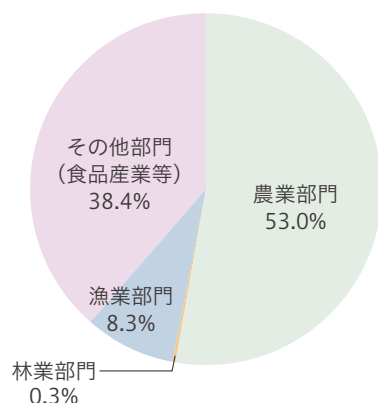
沖縄公庫は、長期・固定・低利の資金供給を通じ、農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化を支援しています

主な出融資制度

- ◆ 「おきなわブランド振興資金」
- ◆ 「青年等就農資金」
- ◆ 「農業経営基盤強化資金(スーパーL)」
- ◆ 「製糖企業等資金」

部門別構成比(融資額、同累計)

「農業部門」	53.0%
「林業部門」	0.3%
「漁業部門」	8.3%
「その他部門(食品産業等)」	38.4%



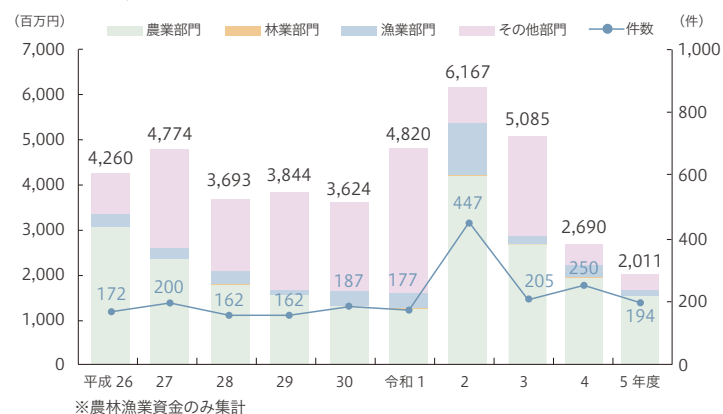
施策別集計 出融資実績(10年累計)

1,310件、319億62百万円



業種別集計 農林水産業者等への出融資実績(10年累計)

2,156件、409億68百万円



※農林漁業資金のみ集計

03 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

■ 沖縄振興施策の進展状況

沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終報告(平成8年12月)では、11施設・5,002haの返還が合意され、現在、駐留軍用地の返還作業が進められています。最終報告等で示された返還が予定されている駐留軍用地の跡地利用を迅速かつ円滑に進めるため、官民一体で早期の跡地利用計画の策定、速やかな計画関連手続きの着手、返還後の速やかな事業着手、迅速な原状回復措置、公共公益施設の整備のための用地取得などに取り組んでいます。

SACO最終報告における土地の返還等の実施状況

令和5年3月31日現在

(単位:ha)

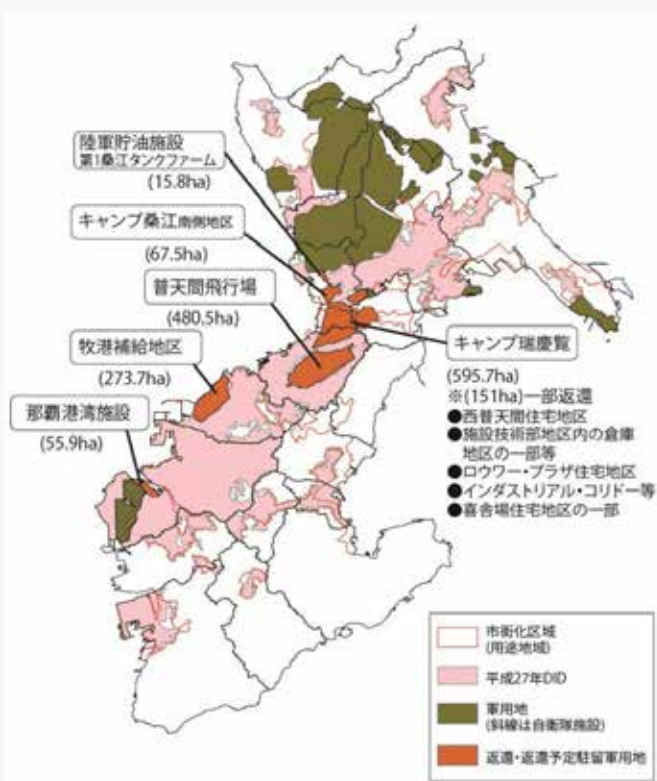
施設名	施設面積	返還予定面積	返還済面積	備考
1 普天間飛行場	481	481	5	H29.7.31に一部返還 H30.3.31に一部返還
2 北部訓練場	7,513	3,987	3,987	H28.12.22に一部返還
3 安波訓練場	(480)	(480)	(480)	H10.12.22に全施設・区域の共同使用解除
4 ギンパル訓練場	60	60	60	H23.7.31に全部返還
5 楚辺通信所	53	53	53	H18.12.31に全部返還
6 読谷補助飛行場	191	191	191	H18.7.31に一部返還 H18.12.31に全部返還
7 キャンプ桑江	107	99	38	H15.3.31に一部返還
8 瀬名波通信施設	61	61	61	H18.9.30に全部返還
9 牧港補給地区	275	3	3	H30.3.31に一部返還
10 那覇港湾施設	57	57	0	
11 住宅統合	648	83	51	H27.3.31に一部返還
新規提供(那覇港湾施設、北部訓練場)	73	▲73	-	
合計	9,446	5,002	4,449	

注) 1. 施設面積は SACO 合意時の面積である。

2. 安波訓練場については、共同使用解除のため返還面積などには加算されていない。

資料：沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」 令和6年5月

中南部都市圏の市街地と基地の位置図



資料：沖縄県「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」(平成31年3月改訂版)

有効性の評価

■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、駐留軍用地跡地の有効利用や同跡地と周辺市街地の一体的な整備を推進するため、ホテルや大規模商業施設、小規模店舗のほか、医療・福祉施設などに対し幅広い融資を行い、跡地開発を支援しています。

主な出融資制度

- ◆ 「駐留軍用地跡地開発促進(産業開発資金)」
- ◆ 「駐留軍用地跡地開発促進貸付(中小企業資金・生業資金)」

地区別集計 駐留軍用地跡地地区(※)への融資実績(平成26～令和5年度累計)

事業系(設備資金) **545億41百万円**

市町村	地区名	土地区画整理事業施行年度	融資実績	換地処分
			(H26～R5累計) 金額(百万円)	
北谷町	桑江伊平地区	H15～R5	14,409	R4.9.30
読谷村	大湾東地区	H21～R6	510	—
	大木地区	H26～R9	454	—
北中城村	アワセゴルフ場地区	H25～H31	37,310	R1.9.6
宜野湾市	西普天間住宅地区	H30～R9	1,858	R9年度予定
	合計		54,541	

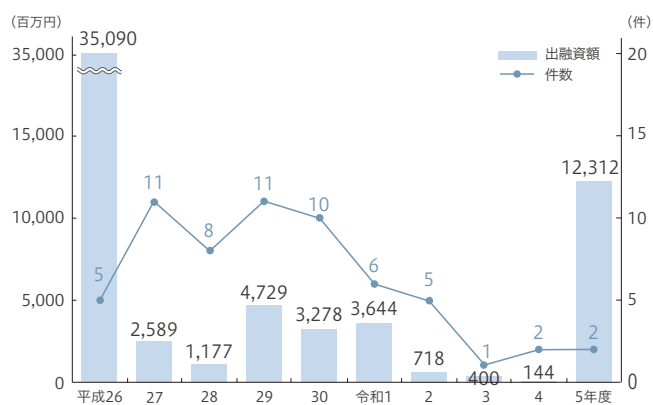
(参考(土地区画整理事業対象外))

浦添市	牧港補給地区	—	8,879	—
恩納村	恩納通信所跡地	—	12,000	—

資料：沖縄県土木建築部「沖縄県の土地区画整理・再開発2023」を基に沖縄公庫作成

施策別集計 出融資実績(10年累計)

61件、640億81百万円



(※) 駐留軍用地跡地地区

桑江伊平地区：北谷町美浜、桑江、伊平、浜川
大湾東地区：読谷村比謝、大湾、比謝町
大木地区：読谷村大木、伊良皆、楚辺
アワセゴルフ場地区：北中城村仲順、島袋、比嘉、屋宜原、ライカム
西普天間住宅地区：宜野湾市新城、安仁屋、普天間、喜友名

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
沖縄子ども調査による 困窮世帯の割合	23.2% (R3年度)	19.8%	19.7%	16.6%	13.5% (R元年度)

これまでの沖縄振興策の推進により、社会資本の整備が進み、観光産業や情報通信関連産業の振興など着実な成果が現れています。また、島しょ県の地域特性を考慮し、住宅や上下水道、道路、エネルギー供給体制が整った生活基盤の充実および強化が進められています。一方で、一人当たり県民所得は依然として全国最下位の水準にあること、非正規雇用者割合や子どもの貧困率の高さなどは全国と比べて厳しい状況にあることなど、自立的発展と豊かな住民生活の実現は十分とは言えない現状にあります。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

内閣府沖縄振興局ホームページ「子供の貧困に関する指標(沖縄県の状況)」
総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」を基に沖縄公庫算出
文部科学省「R4年度就学援助実施状況等調査」
文部科学省「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」
内閣府「県民経済計算(平成23年度 - 令和3年度)」

子どもの貧困に関する指標

指標	沖縄	全国
1人当たり県民所得(R3年)	225.8万円	333.0万円
非正規の職員・従業員率(R4年)	37.8%	34.7%
母子家庭世帯出現率(R2年)	2.2%	1.2%
生活保護率(R5年)	2.72%	1.63%
就学援助率(R4年)	23.6%	13.9%
高校中退率(R4年)	1.8%	1.4%

母子世帯の収入状況(沖縄H30年/全国R3年)	沖縄	全国
自身の年間就労収入	187万円	236万円
世帯の年間総収入	278万円	373万円

■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、電気、ガス、住宅、医療施設などの生活基盤の整備・拡充を図るための融資を行っています。

また、社会的課題の解消に向けた融資制度や特例制度を通じて安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化に貢献しています。

主な出融資制度

- ◆ 「電気」
- ◆ 「ガス」
- ◆ 「医療資金」
- ◆ 「住宅資金、財形住宅資金」
- ◆ 「ソーシャルビジネス支援資金」

◆ 社会的課題に対する取組

沖縄公庫は、沖縄の社会的課題である子どもの貧困対策としての「ひとり親支援」や、社会の課題解決を目指す「ソーシャルビジネス」への支援にも注力しています。また、ワンストップで相談しやすい環境を整備するため、本・支店に「ひとり親相談担当」を配置しています。

資金種・特例制度別集計 ひとり親支援・ソーシャルビジネス向け融資実績

制度名	実績
沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度(注1)	80件 79億97百万円
沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度(注2)	113件 164億48百万円
うち、ひとり親関連(注2)	7件 20億20百万円
沖縄創業者等支援貸付(ひとり親創業関連)(注3)	139件 4億77百万円
教育ひとり親利率特例制度(教育一般資金)(注4)	110件 74百万円
ソーシャルビジネス支援資金(注5)	164件 32億82百万円

(注1) 平成28年度から平成30年度までの累計。令和元年度以降は、「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例」へ再編・拡充されたため制度廃止。

(注2) 令和元年度から令和5年度までの累計。

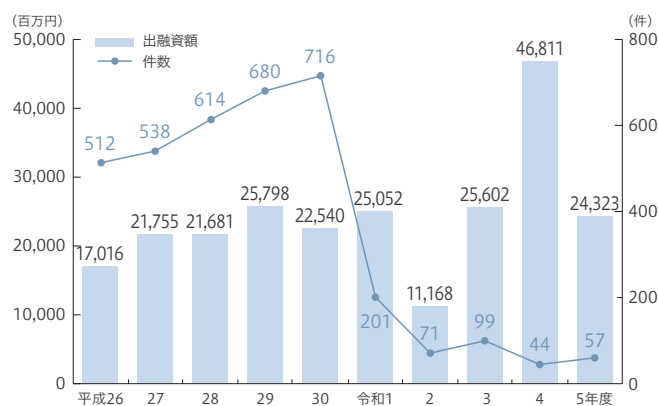
(注3) 平成29年度から令和5年度までの累計

(注4) 平成28年度から令和5年度までの累計

(注5) 平成26年度から令和5年度までの累計

施策別集計 出融資実績(10年累計)

3,532件、2,417億46百万円



05 離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興

出融資事例⑩(P59参照)

■ 沖縄振興施策の進展状況

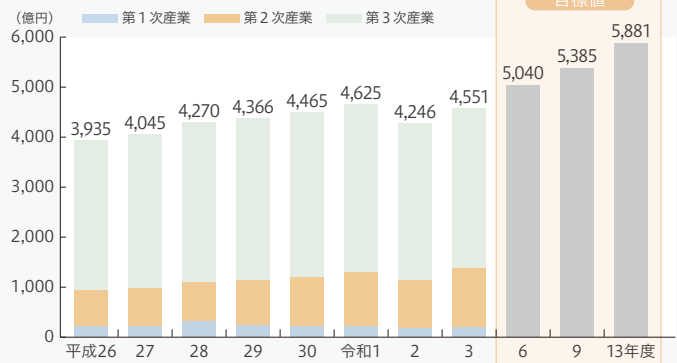
主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
離島市町村内総生産額	4,425億円 (H30年度)	5,040億円	5,385億円	5,881億円	—

多くの県内離島や過疎地域は人口減少と高齢化が進行する一方で、豊かな自然環境や独自の文化を有する地域でもあります。

持続可能な地域づくりを進めるためには、人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化、安全・安心な生活を支えるインフラの整備、公平で良質な医療・福祉サービスの確保及び離島を結び支える安全・安定的な交通体系の構築により、定住条件の整備・向上や地域特性に応じた産業振興に取り組む必要があります。

資料：新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(基準値は改定値)

離島市町村内総生産額



資料：沖縄県企画部「市町村内総生産」

■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、中部、北部、宮古、八重山地域に支店を設置しているほか、離島の地理的・経済的諸課題に対応するため、独自の貸付制度や制度の特例を設け、離島・過疎地域の活性化を支援しています。

主な出融資制度

◆ 「沖縄離島・北部地域振興貸付(※)」

(※) 県内離島や過疎地域において、産業の振興や経済の活性化に資する事業を行う方を対象とする沖縄公庫独自の融資制度

(※) 令和1年度から、貸付対象(生業資金)に北部過疎地域(国頭村・大宜見村・東村・本部町)を追加
うち北部過疎地域 13件、203百万円

(※) 令和5年度から、中小企業資金でも北部地域の取り扱いを開始し、貸付対象(中小企業資金、生業資金)に北部過疎地域以外の北部地域(名護市、今帰仁村、恩納村、宜野座村、金武町)を追加

資金種別集計 「沖縄離島・北部地域振興貸付」の融資実績と雇用効果(10年累計)

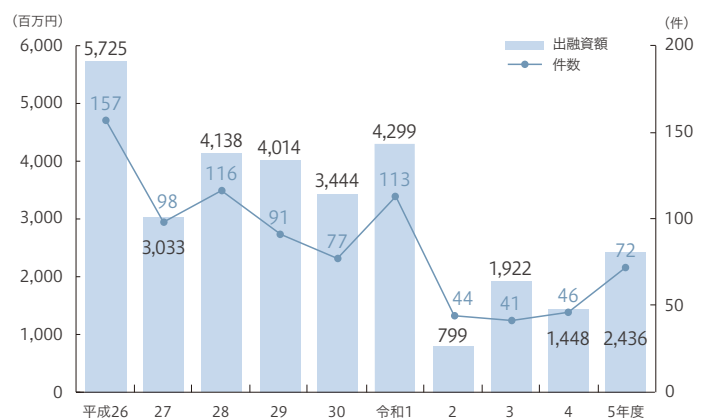
融資実績 **804件、304億47百万円**

雇用創出効果(見込み) **527人**

施策別集計

出融資実績(10年累計)

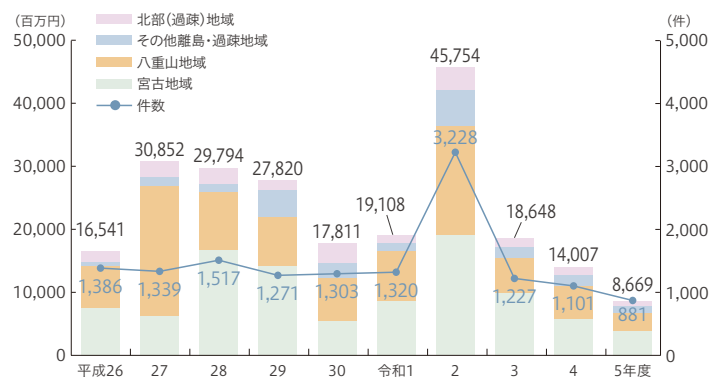
855件、312億56百万円



地域別集計

離島・北部過疎地域への融資実績(10年累計)

14,573件、2,290億円



注) 事業資金、住宅資金(個人住宅除く)、教育資金及び恩給資金の実績。
過疎地域市町村(過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(総務省))および、指定離島(沖縄振興特別措置法第3条)を指す。
北部(過疎)地域は、国頭村、大宜見村、東村、本部町の4町村の合計。
その他離島・過疎地域には北部以外の過疎地域が含まれる。

■ 沖縄振興施策の進展状況

主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
県民雇用者報酬	21,203億円 (R2年度推計)	24,911億円	26,514億円	28,812億円	2,836,637億円 (R2年度)

沖縄県では、少子高齢化及び人口減少等の動向と課題を見据え、労働力の確保に取り組むとともに、働く人一人ひとりがより良い将来展望を持ち、安心して働ける社会の実現を目指しています。多様な人材の活躍促進、正規雇用の促進、非正規雇用労働者の待遇改善、若年者の就業・活躍促進などにより、県内企業の成長と分配の好循環を構築し、労働者の所得向上につなげます。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

雇用関連指標

指 標		沖 縄	全 国
就業率(R5年平均値)		61.6%	61.2%
非正規の職員・従業員率(R4年)		37.8%	34.7%
正社員有効求人倍率(R5年度、原数値)		0.74倍	1.02倍
就職後3年以内離職率	新規高卒	48.5%	37.0%
	新規大卒	39.6%	32.3%
一人当たり県民所得(R3年度)		2,258千円	3,155千円

資料:就業率、非正規雇用率:沖縄県企画部・総務省統計局「労働力調査」
正社員有効求人倍率:沖縄労働局「労働市場の動き」
離職率:沖縄労働局「新規学卒就職者 平成31(2019)年3月卒業者の離職状況について」
一人当たり県民所得:沖縄県企画部「県民経済計算」

■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、すべての労働者が安心して働ける環境づくりを支援するため、企業の資金繰り悪化や倒産防止などに対応することで、雇用の安定・確保に努めています。

主な出融資制度

- ◆ 「企業活力強化貸付(働き方改革推進支援資金)」
- ◆ 「セーフティネット貸付」
(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金)
- ◆ 「農林漁業セーフティネット資金」
- ◆ 「新型コロナウイルス感染症特別貸付」「新型コロナ挑戦支援資本強化特別貸付」
(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金)

資金種別集計 セーフティネット関連貸付の雇用効果(10年累計)

雇用喪失防止効果(見込み) **158,072人**

◆ 雇用環境改善を支援

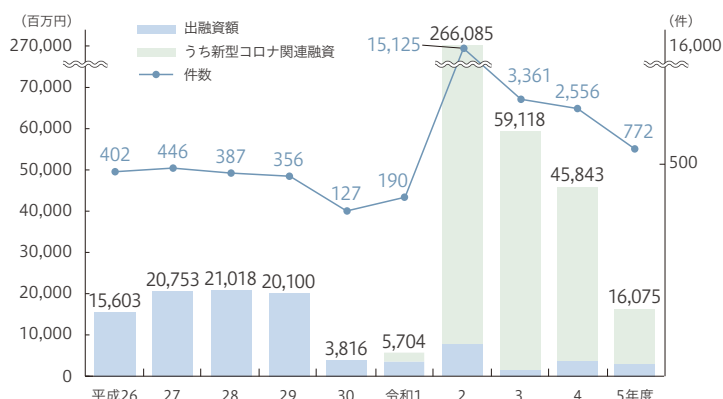
沖縄公庫は、従業員の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む方を対象として、金利負担を軽減する「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度(独自制度)」を令和元年度に創設いたしました。

特例制度別集計 「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」のうち、雇用環境改善関連の融資実績(令和1~5年度累計)

106件、144億28百万円

施策別集計 出融資実績(10年累計)

23,722件、4,741億15百万円



注) 新型コロナ関連融資は、以下の資金を集計したもの。
「沖縄自立型経済発展」(産業開発資金)
「新型コロナウイルス感染症特別貸付」(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金)
「新型コロナ挑戦支援資本強化特別貸付」(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金)
「長期運転資金」(医療資金)

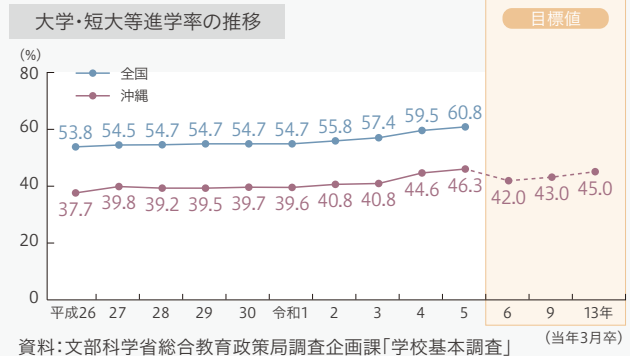
■ 沖縄振興施策の進展状況

成果指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
大学等進学率	40.8% (R3年度)	42.0%	43.0%	45.0%	57.4% (R3年度)

学力向上を重点課題として、教育課程及び指導方法の改善・充実、教職員の資質の向上等教育水準の向上や県外大学等への進学への推進に取り組むなど、学校教育の充実に取り組んだことにより、大学等進学率は向上しています。

令和5年3月卒の大学等進学率は46.3%と着実に向上しています。一方で、依然として全国平均より約15%ポイント下回っており、引き続き教育課程の改善や学力向上に向けた取組等への研究、進路支援の更なる充実に取り組み、大学等への進学を推進しています。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画



■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、島外への進学など家庭の教育費の負担が過大となる現状に対し、低利の融資を行うことで、多様な学びの享受に向けた環境づくりを支援しています。

- ◆ 教育資金の令和5年度融資実績
件数(学生ベース) 1,379件
融資金額 18億6百万円
学生一人あたりの平均融資金額 約131万円
- ◆ 進学先別融資実績の構成比
大学・短大が件数金額とも最も多い
- ◆ 教育資金利用者の世帯年収(所得)
「200万円未満」が最も多く、「400万円未満」は48.9%と約半数を占める

資金種別集計 「沖縄人材育成資金貸付」の実績(10年累計)

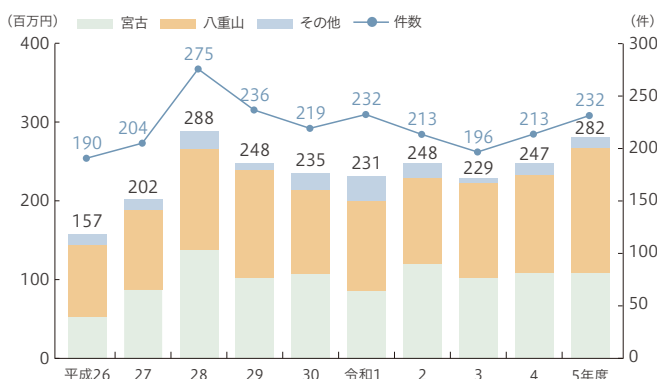
1,693件、16億9百万円

◆ 離島地域における貢献状況

地域別の教育資金利用状況をみると、遠方の学校へ進学することが多い離島・過疎地域等では教育費の負担が重く、平均融資金額も沖縄本島より高い傾向となっています。

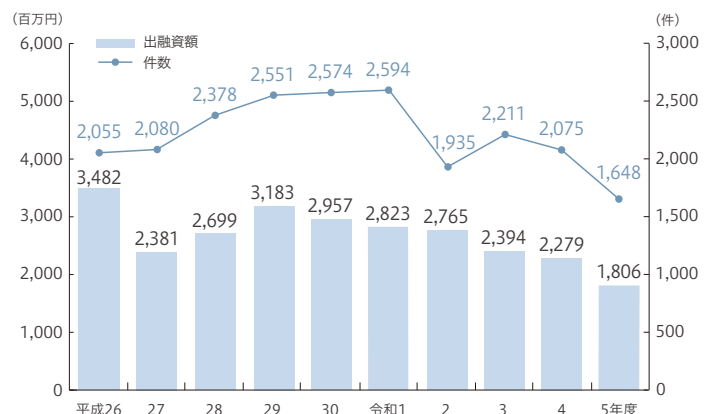
特例制度別 「教育離島特例制度」の実績(10年累計)

2,210件、23億67百万円



施策別集計 出融資実績(10年累計)

22,101件、267億67百万円

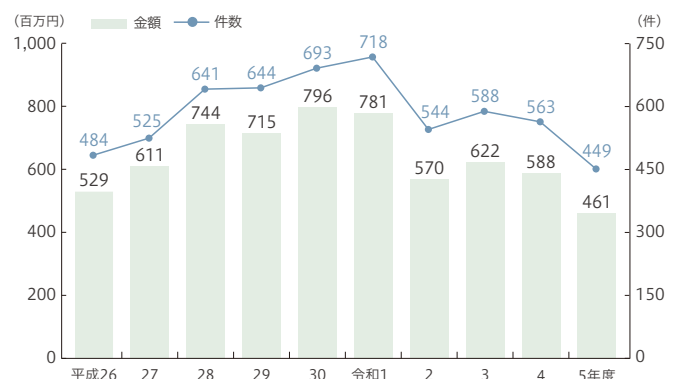


◆ ひとり親家庭における貢献状況

利用世帯数に占めるひとり親家庭の割合27.2%

特例制度別 「母子・父子家庭利率特例制度」の実績(10年累計)

5,849件、64億17百万円



■ 沖縄振興施策の進展状況

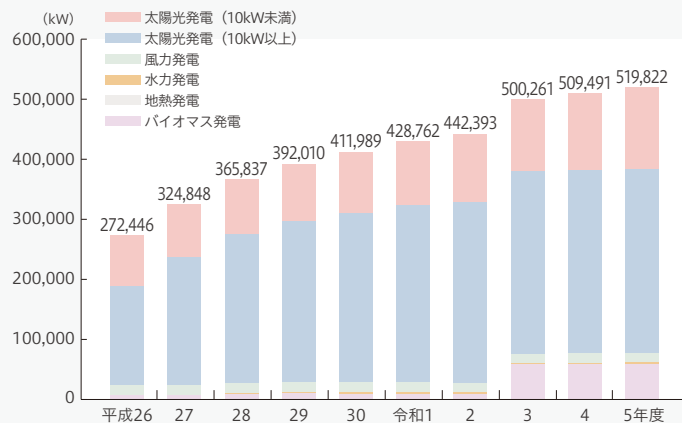
主要指標名	基準値	R6年度目標値	R9年度目標値	R13年度目標値	全国の現状(参考年)
二酸化炭素排出量	1,159万t-CO ₂ (R元年度)	982万t-CO ₂	876万t-CO ₂	731万t-CO ₂	11億800万t-CO ₂ (R元年度)

令和3年に国が宣言した2050年カーボンニュートラルに連動して、沖縄県でも脱炭素社会の構築に向けて、再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策の強化、資源循環、新技術を活用したモビリティの導入などに取り組んでいます。各施策の展開により、二酸化炭素排出量を削減し、世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成を推進しています。

資料:新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

経済産業省資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイト」より沖縄公庫作成

再生可能エネルギーの導入容量累積の推移



■ 当該施策に関する出融資実績・貢献状況

沖縄公庫は、省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない持続可能な島しょ型環境モデル地域の形成を支援しています。

主な出融資制度

- ◆ 「環境・エネルギー対策貸付」
- ◆ 「沖縄自立型経済発展(廃棄物処理施設整備、再生可能エネルギー施設)」
- ◆ 「民間賃貸住宅資金(省エネ賃貸住宅)」

◆ 赤土等流出防止を促進

沖縄県全域における赤土等年間流出量は、「沖縄県赤土等流出防止条例」(平成6年制定)施行後、減少傾向にあるものの、流出源別では、農地からの流出量が県全体の81%を占め、依然として高くなっています。

沖縄公庫は、未来に残すべき沖縄の美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」(通称:ちゅら海低利制度※)を創設しています。

特例制度別集計 「赤土等流出防止低利制度」の融資実績(10年累計)

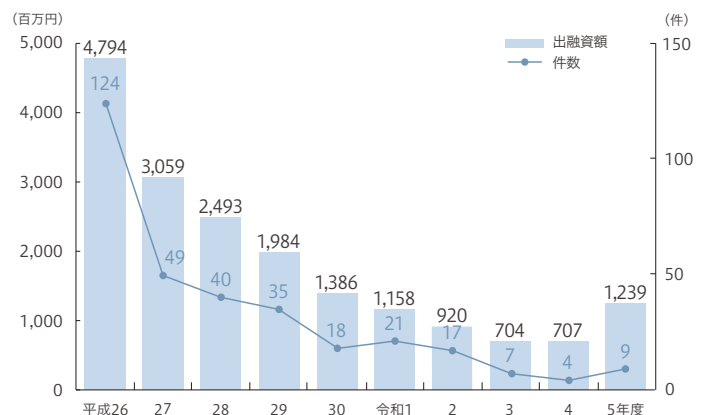
293件、2,653億24百万円

(※)ちゅら海低利制度:沖縄公庫の既存の融資制度が適用される設備投資等のうち「沖縄県赤土等流出防止条例」が適用され、かつ、排出する濁水の浮遊物質質量(200mg/L)を下回る100mg/L以下に抑えるものについて、当初5年間、本来適用される利率から0.1%を控除する制度

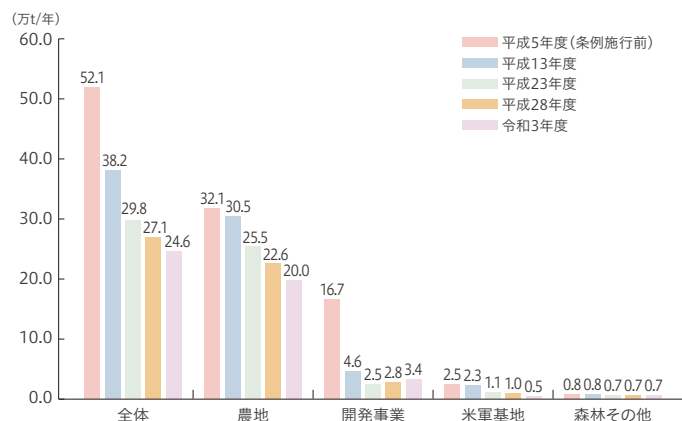
施策別集計

出融資実績(10年累計)

324件、184億44百万円



沖縄県全域の赤土等年間流出量



資料:沖縄県環境部環境保全課「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画最終評価」(令和4年9月)

4. 沖縄公庫業務に対する融資先等の評価

01 融資・支援体制に対する評価

令和6年度(令和4年度融資先対象)事後評価アンケート(P10参照)では、以下のような評価やご意見・ご要望をいただきました。ご意見・ご要望などにつきましては、適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

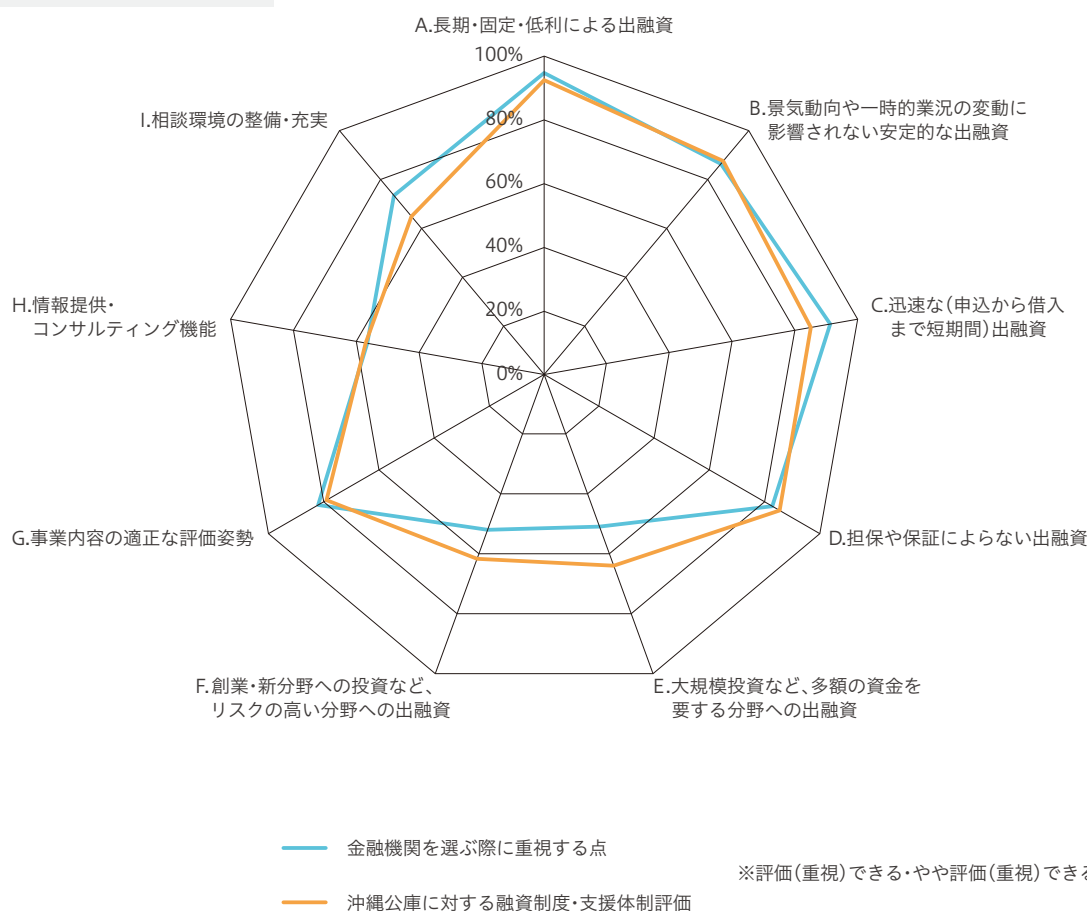
■ 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価

沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価(「評価できる」「やや評価できる」の合計、オレンジ色)は、「A.長期・固定・低利による出融資」(92.6%)が最も高く、「B.景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な出融資」(87.2%)、「D.担保や保証によらない出融資」(85.5%)と続きます。

沖縄公庫の融資・支援体制について、事業者が融資を受ける金融機関を選ぶ際に重視する点(以下、事業者ニーズ。青色)と併せてみると、「E.大規模投資など、多額の資金を要する分野への出融資」(64.0%)と「F.創業・新分野への投資など、リスクの高い分野への出融資」(61.8%)は、事業者ニーズを上回った評価を得ています。

一方で「C.迅速な(申込から借入まで短期間)出融資」(85.1%)や、「I.相談環境の整備・充実」(65.0%)の評価は事業者ニーズを下回っており、今後改善が必要な取組と言えます。

沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価

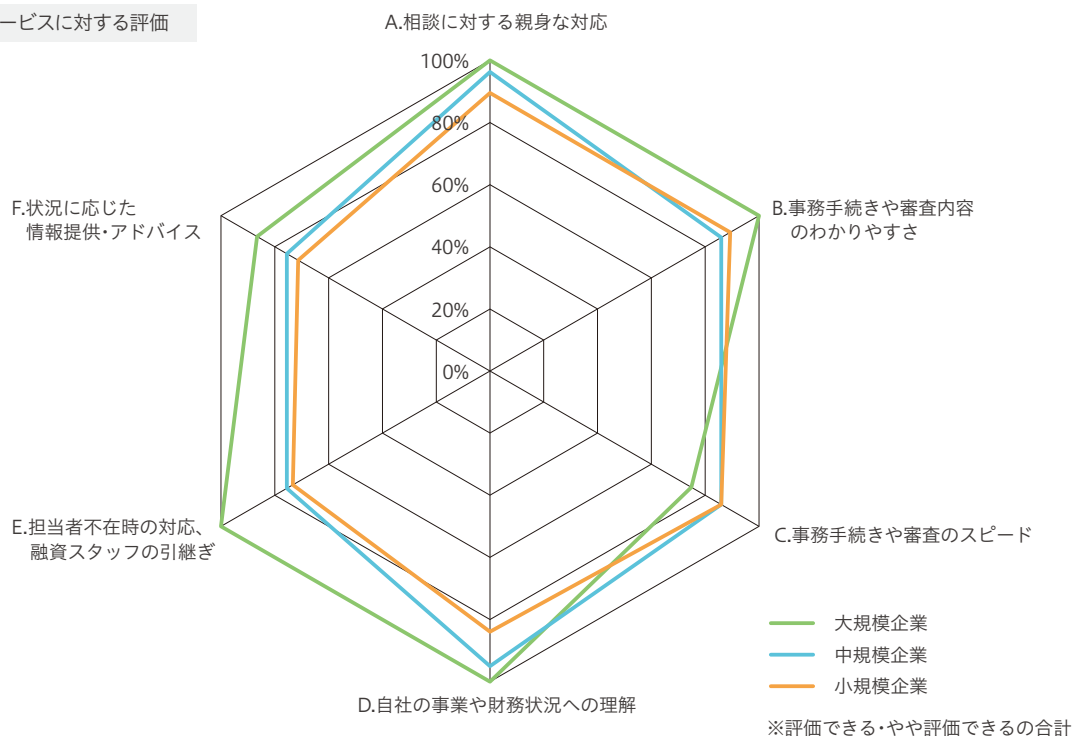


02 窓口サービスに対する評価

■ 沖縄公庫の窓口サービスに対する評価

沖縄公庫の窓口サービス（「評価できる」「やや評価できる」の合計）については、大規模企業（緑色）、中規模企業（青色）、小規模企業（オレンジ色）いずれも「A.相談に対する親身な対応」、「B.事務手続きや審査内容のわかりやすさ」、「D.自社の事業や財務状況への理解」が80%を超えています。一方で、大規模企業においては「C.事務手続きや審査のスピード」、中規模企業と小規模企業では、「E.担当者不在時の対応、融資スタッフの引継ぎ」、「F.状況に応じた情報提供・アドバイス」が80%を下回っており、今後、重点的に改善に取り組むべきサービスと言えます。

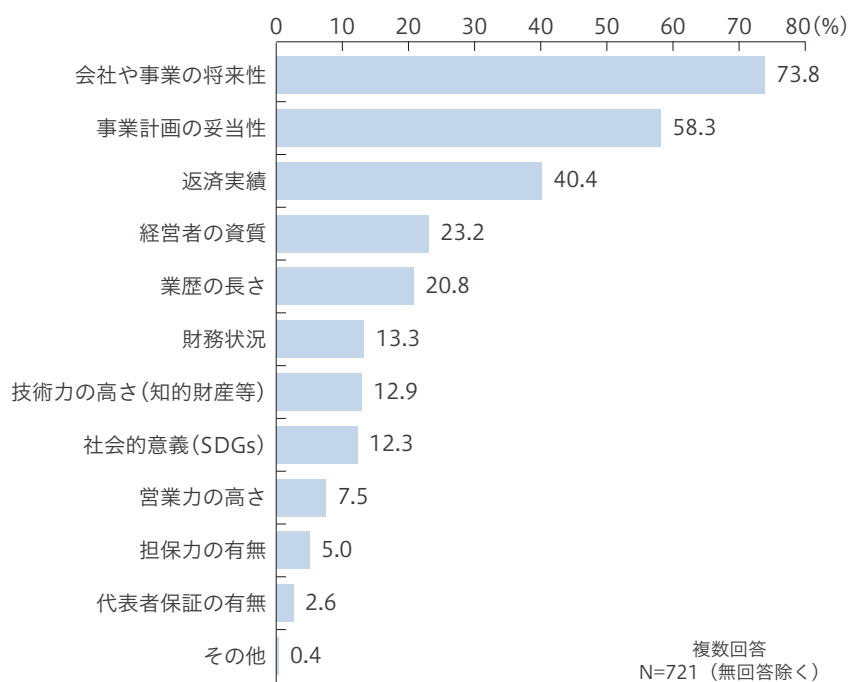
沖縄公庫の窓口サービスに対する評価



審査で重視して欲しい項目

アンケートで金融機関から出融資を受ける際に、審査で重視して欲しい項目について尋ねたところ（複数回答）、「会社や事業の将来性」（73.8%）、「事業計画の妥当性」（58.3%）、返済実績（40.4%）が上位となりました。

事業計画の将来性や妥当性をしっかりと判断するためにも、事業者との対話を十分に重ねていくことが、利用者の信頼や満足度を高めることに繋がると言えます。



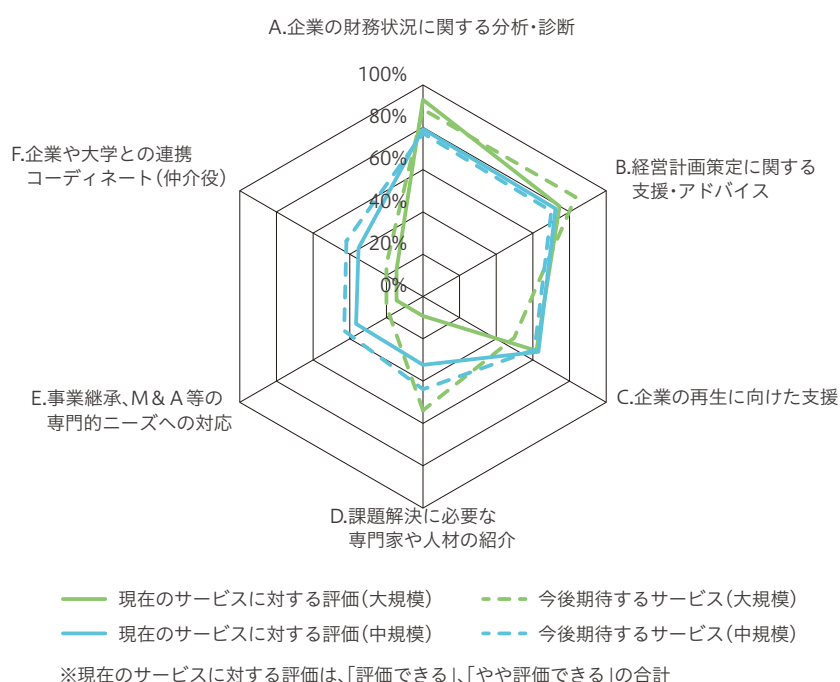
03 現在のサービスに対する評価、今後期待するサービス

■ 沖縄公庫の現在のサービスに対する評価と今後期待するサービス

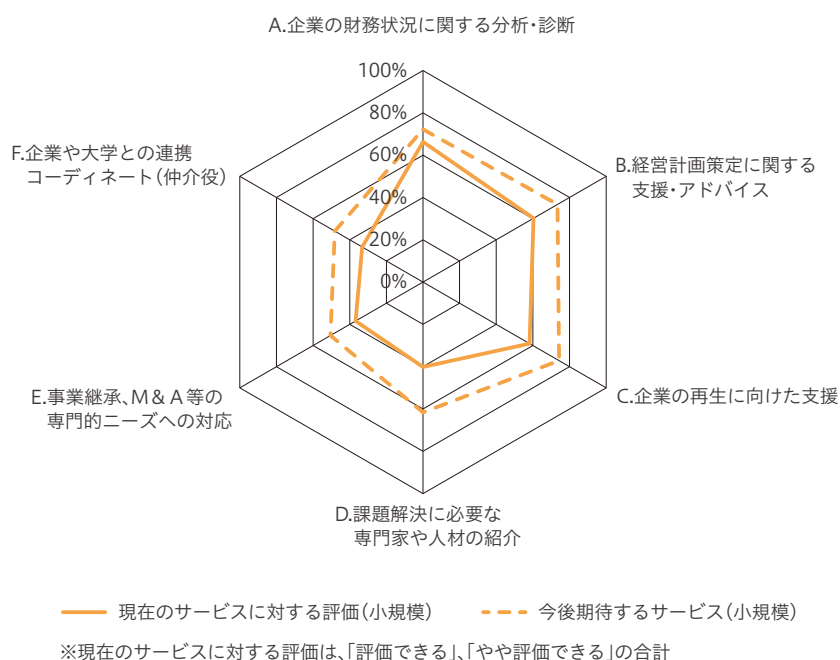
沖縄公庫の現在のサービスに対する評価（「評価できる」「やや評価できる」の合計）について、大規模企業、中規模企業、小規模企業ともに「A.企業の財務状況に関する分析・診断」や「B.経営計画策定に関する支援・アドバイス」が高い評価を得ました。一方で、「D.課題解決に必要な専門家や人材の紹介」、「E.事業継承、M&A等の専門的ニーズへの対応」、「F.企業や大学との連携、コーディネート（仲介役）」については、大規模企業、中規模企業、小規模企業いずれも評価できるとした企業は40%以下に留まっています。

今後期待するサービスについて、大規模企業、中規模企業、小規模企業いずれも「A.企業の財務状況に関する分析・診断」、「B.経営計画策定に関する支援・アドバイス」が上位ですが、「D.課題解決に必要な専門家や人材の紹介」については、大規模企業、中規模企業、小規模企業いずれも現在のサービスの評価よりも高い期待が示されています。また、小規模企業においては「C.企業の再生に向けた支援」についても高い期待が示される結果となりました。

大規模・中規模企業



小規模企業



04 出融資先・経済団体等による評価

今年度実施したヒアリング調査では、出融資先・経済団体等より以下のような評価やご意見・ご要望をいただきました。ご意見・ご要望等につきましては適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

株式会社イバノ

【業務概要】

- ◆ 昭和38(1963)年創業の卸売業者。業務用食材を卸販売し、売上の6～7割をホテル向け販売が占める。取扱商品の4割が食肉で、直近では米国認定アングスビーフの正規代理店となるなど、優位性や付加価値の高い商品を販売している。

【沖縄公庫の出融資制度や支援体制に対する評価】

- ◆ 宮古・八重山地区の取引先の要望もあり、食材の安定供給を図るため、店舗兼倉庫の建設資金の融資を受けた。離島の物流は天候に左右され、船の運航状況によっては数日間も影響が続く。倉庫建設で食品を安定供給することができ、離島振興に貢献できた。
- ◆ 公庫資金は据置期間が長期であることから、キャッシュフローにも余裕が生まれ、無理のない返済計画が策定できた。投資額が想定より増えたが、担当者が親身で臨機応変に対応してくれた点は評価している。
- ◆ 公庫の融資担当課長は、商工会議所をはじめとして事業者を対象とした会合に積極的に参加し、必死に地域の声を拾い上げようという姿勢が感じられる。

【沖縄公庫に対するご意見・ご要望】

- ◆ 当社の経営理念には、「全従業員の物心両面の幸福追求」を第一に掲げており、何より人材が大切だと考えている。これまで中途採用が中心だったが、新卒採用にも取り組む予定であり、人が生き生きと働いている先の好事例の紹介や、人にフォーカスしたセミナーの開催を期待する。
- ◆ 畜産や果樹栽培など農業において事業承継の課題があると聞いている。当社は六次産業化も視野に入れているので、農業の事業承継についても情報提供して頂けると有り難い。

有限会社沖縄ホテル

【業務概要】

- ◆ 昭和16年に沖縄の観光ホテル第1号として「波の上」で創業。戦火で焼失後、昭和26年に現在地(那覇市大道)へ移転し営業を再開。それから長く団体旅行の受け入れメインで営業してきた。7～8割が旅行代理店経由の誘客で、修学旅行が売上の大半を占めていたため、コロナ禍で団体客が激減した時は、大きな打撃を受けた。以前から業態を変えたいと思っていたが、コロナが転機となった。
- ◆ 個人客にターゲットに切り替え、事業再構築補助金を利用してレストラン等を大幅にリニューアル。コワーキングスペースやレンタルキッチンを整備し、集客を強化した。

【沖縄公庫の出融資制度や支援体制に対する評価】

- ◆ リニューアル工事費が当初計画より増額し、資金を調達する必要があったため、沖縄公庫の資本性ローンを利用。結果、地元行からも協調融資を受けることもできた。資本性ローンで負債分が資本に振り替えられ、財務基盤の安定が図られたのはメリットとして大きい。沖縄公庫には十分な支援を頂いた。
- ◆ リニューアルにより、お客様から指摘が多かった水回り等の施設老朽化が改善された。今後は地元の方も観光客も多く集まる、繋がることのできるようなホテルにしたい。

【沖縄公庫に対するご意見・ご要望】

- ◆ ホテルは競合施設が多く、集客力が課題である。経営に関する勉強会の開催をお願いしたい。
- ◆ 令和4年3月にコロナ資金の融資を受けた際、融資実行日がいつになるかも読めず、不安だったこともあったが、今後もコロナ禍のように外部環境が激変した際には、緊急時の融資を期待したい。

伊是名村商工会

【業務概要】

- ◆ 平成元(1988)年1月に開設。公庫北部支店とは、毎年、出張相談会や北部地区商工会が参加する推薦団体連絡会議において情報共有し、連携している。
- ◆ 当商工会では補助金を活用し、商品開発事業「想いぜなプロジェクト」を実施。5つの商品開発及びブランディング、担い手の育成(創業含む)、県内インフルエンサーを活用したSNSでの情報発信を行った。
- ◆ 事業承継について、島の若者で意欲があれば引き継ぎたいとの声はあるが、希望者が見当たらず廃業するケースがある。優良事例が出来れば、他にも続く可能性があるため、商工会と行政が一体となってサポートする必要がある。

【今後の離島振興において沖縄公庫の果たすべき役割】

- ◆ 人口減少も相まって、人手不足への対応が喫緊の課題。島に戻ってきても賃貸アパートは僅かで住む場所がない。そのため、人手不足解消と離島優遇が図れるような融資メニューの開発や取り組みを検討してほしい。

【沖縄公庫に対する意見・要望】

- ◆ 出張相談会だけではなく、定期的に離島に足を運んで、実際に島や事業者の状況を把握したうえで審査を行ってほしい。事業者を支援する同じ立場として配慮頂きたい。
- ◆ 担当者によって、提出資料や審査の濃淡、顧客との接し方に差がある。また、異動は仕方ないが、毎年、一から信頼関係を築く事となるため異動スパンを考慮して欲しい。

沖縄県中小企業家同友会

【事業概要】

- ◆ 昭和62年創立。経営者同士が学びあい、「よい会社をつくろう、よい経営者になろう、よい経営環境をつくろう」の3つの目的を掲げ、社員教育、採用活動、経営指針の策定、障がい者雇用促進などを共同で行っている。

【中小企業者支援に関する沖縄公庫の貢献状況】

- ◆ コロナ禍での融資は大変助かった。また会員からは、公庫は事業性を評価して、融資してくれているとの意見が多い。小規模事業者の立ち上げ期においても、事業内容を評価してくれるので、最も信頼できる相談先である。
- ◆ 公庫中部支店とは支部との意見交換会を10年以上継続している。公庫の融資制度や参加会員から要望等をお互い共有することで、相談しやすい体制を築いている。

【沖縄公庫に対する意見・要望】

- ◆ DX化に取り組む企業は成果を挙げつつあるが、人手が割けない企業も多い。そのため公庫にはDX人材の採用に対しても支援してほしい。DXの一步を踏み出すきっかけを融資制度として設け、専門家がサポートするような仕組みを考えてほしい。
- ◆ 資金調達に今まで以上に苦悩する中小企業が今後増えていくことが見込まれる。そのような企業の事業性をこれからもきちんと評価して、しっかりと支えて頂きたい。相談しやすい雰囲気づくりや、申込みの煩雑さを解消すれば、中小企業はもっと利用しやすくなる。

株式会社丸金交通

【業務概要】

- ◆ 昭和39年に設立された一般乗用旅客自動車運送事業者。名護市に本社があり、沖縄本島北部地域を中心にタクシーを運行している。タクシー事業に関連した自動車整備業、損害保険代理業も手がけている。

【沖縄公庫の出融資制度や支援体制に対する評価】

- ◆ コロナ禍では人流が消え、売上が僅かな状況が2年弱続いた。収入が乏しい中で給料や賞与を支払っていたため、運転資金には苦勞したが、コロナ禍後を想定し、乗務員を解雇せず、給与等を支払っても繋ぎとめることを優先した。この時、公庫から運転資金の融資を受けたが、迅速に対応してもらい、とても勇気が出た。資金の枯渇への不安が払拭され、大変有難かった。営業を止めず、従業員を維持したことが、早期の業績回復に繋がったと実感している。

【沖縄公庫に対するご意見・ご要望】

- ◆ 北部地域にテーマパークが開業する予定のため、タクシー事業者にとっては良い環境。経営多角化で賃貸用マンションの建設も進めているが、今後も事業を拡大させるにあたり、公庫から企業の紹介、マッチングなどを期待したい。
- ◆ 北部(やんばる)では、後継者問題で悩みを抱える事業者が多いように見受けられる。事業継続の不安から2代目の継ぐ意思が固まらないようだ。公庫にはセミナー等を開催して、彼らを勇気付けるような環境を作って頂けると有り難い。
- ◆ タクシー業界では代表者が高齢化している企業も多く、今後も増えたと予想される。M&Aの紹介等をお願いしたい。
- ◆ 北部地域は、中・南部と比較して経済的に差がある。本島中・南部の事業者の成功事例や県外企業で沖縄進出を検討している先の情報提供をお願いしたい。

沖縄労働局 雇用環境・均等室

【業務概要】

- ◆ 沖縄労働局では、雇用環境の整備(働き方改革、女性活躍の推進、両立支援、ハラスメント対策など)、労働基準の監督(最低賃金の決定、労災診療費等の審査、健康保持の推進など)、雇用対策(職業相談・紹介、雇用保険給付など)、労働保険料の徴収などを主な業務としている。
- ◆ 令和6年8月に沖縄県の最低賃金(時間額)を952円に引き上げる決定をした。しかし、賃金が上がっても、企業の収益力の改善に繋がらないと経済の好循環には繋がらない。生産性向上が求められるが、人手不足を現在の従業員でカバーするのではなく、設備投資による省力化へ転換するのが重要。省力化は現在雇用している従業員の定着に繋がるという視点も大切で、適切な働き方が実現できる。

【沖縄公庫との連携に対する評価】

- ◆ 沖縄公庫とは平成30年に働き方改革について連携協定を締結している。コロナ禍で一時中断したが、十分に連携させて頂いている。労働局から女性活躍推進(えるぼし)、子育てサポート(くるみん)、若年者雇用・育成(ユースエール)などに認定された事業者は、公庫の「働き方改革推進支援資金」の対象となるため、制度的な連携もある。
- ◆ 制度周知に関する協力依頼をするケースは多く、直近では「フリーランス・事業者間取引適正化等法」の施行について、周知に関するご協力を頂いた。助成金はハードルが高いと思っている事業者が多いが、「沖縄働き方改革推進支援センター」を設けて相談できる環境を整えている。「業務改善助成金」は、生産性向上を企図する事業者支援という点で公庫との親和性が高いため、公庫内でも助成金制度を周知頂き、事業者を紹介して頂けると有難い。

沖縄県 企画部 地域・離島課

【業務概要】

- ◆ 県内の離島、過疎地域及び辺地の振興に関する総合的企画等のほか、関係人口の創出、移住定住の促進、離島の小規模事業者に対する特産品の販売支援等を所掌。
- ◆ 具体的には、離島や過疎地域の振興に関する計画等の総括、離島におけるテレワークの推進、離島特産品等の販路拡大の支援、移住定住の促進、関係人口の創出に向けたツアーの造成などを実施している。
- ◆ また、急減な過疎に直面している地域での産業の担い手を確保するため労働者派遣事業等を行う「特定地域づくり事業協同組合」の認定事務を所掌しているほか、同組合制度の活用促進に向けた支援を行っている。

【離島・過疎地域の振興において公庫が果たすべき役割】

- ◆ 宮古島市で設立された特定地域づくり事業協同組合では、派遣職員の採用にあたり住居の確保がネックになっている。特に小・中規模離島において、資材の海上輸送費や建設作業員の宿泊代が高め、住宅整備費用が本島よりも割高であること等を背景に住宅が慢性的に不足している。近年は、市町村による移住定住促進住宅等の整備が行われているが、依然として住宅不足が続いている。
- ◆ 公庫には、令和5年度において沖縄離島・北部地域振興貸付の共同住宅に対する融資期間の延長などの措置を講じていただいているが、賃貸住宅整備や空き家活用に取り組む事業者への融資の拡充等、さらに踏み込んだ制度拡充をお願いしたい。

沖縄県 農林水産部 農政経済課

【事業概要】

- ◆ 新・沖縄21世紀農林水産業振興計画では、徹底したおきなわブランドづくりの推進による「魅力と活力ある持続可能な農林水産業の実現」を目標とし、おきなわブランドの確立、県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保、担い手の育成・確保に取り組んでいる。
- ◆ 公庫資金を含めた農業制度資金の普及啓発を当該が担い、農家の資金計画の相談・作成支援は県内5地区にある普及センターが窓口となって対応している。公庫の各店舗と普及センターが連携して農家経営を支援している。

【今後の農業振興策において沖縄公庫の果たすべき役割】

- ◆ 経営支援の一環で診断士等の専門家を派遣する事業が立ち上がったと聞いている。収支を見直して経営をどう安定させるかを農家が考えるうえで、大変ありがたいし、素晴らしい。農家にも公庫の支援メニューとして紹介している。
- ◆ 現在、畜産農家がセリ価格の下落や飼料の高騰等で厳しい経営環境に置かれている。今までも十分に資金面の支援頂いているが、今後も突発的な社会情勢の変化や気候等の外的要因には柔軟に対応して頂けると助かる。
- ◆ 沖縄は観光がリーディング産業と言われるが、やはり地元の食材を使って欲しいし、観光客にも食べて貰いたい。県産の食材をしっかりと供給できれば、経済の好循環にもつながる。そのためにも第一次産業が大変重要であり、引き続き公庫には農林水産業への支援に力を入れてもらいたい。

第 3 章

効率性の評価

- 1. 組織運営P 46
- 2. リスク管理P 47
- 3. 主要経営指標及び経費P 48

1. 組織運営

■ 組織再編と効果

沖縄公庫は地域限定の総合公庫として、国や県の施策と一体となって政策金融機能を一層強化するため、組織再編を行いました。主な組織再編の概要は以下のとおりです。

部 門	内 容	時 期	効果（顧客利便性の向上および組織の効率化）
業務統括	「事業者支援推進室」の新設 創業・スタートアップ分野や事業承継分野の支援のほか、支援機関等との連携等を行う専担部署として、業務統括部に「事業者支援推進室」を設置	令和5年4月	組織横断的なサポートを行うことに加え、関係団体や専門家等との関係深化を図ることで、創業・スタートアップ分野や事業承継分野に係る支援の強化が図られる
監査	検査役から「監査室」への名称変更 業務運営方針に沿った業務運営の適切性を確保し、独立性を備えた実効性のある監査体制を構築するため、検査役から監査室に名称を変更。	令和6年4月	検査から監査への転換の観点から内部管理態勢の適切性と有効性を検証・評価し、提言等を行うことにより内部管理態勢の強化が図られる。

■ 民間金融機関との連携

出融資事例⑮（P60参照）

沖縄公庫は、事業者のライフステージ（創業期～成長期・成熟期～低迷期・再生期、事業承継等）において最適な金融サービスを提供するため、民間金融機関との連携に取り組んでいます。

平成29年度からは、内閣府沖縄振興局と内閣府沖縄総合事務局財務部の共催により意見交換会（※1）を実施しているほか、連絡窓口（※2）を開設しています。

民業金融を補完する政策金融機関として、民間金融機関と協調融資商品の開発にも取り組んでいます。

（※1）意見交換会：琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫等と沖縄公庫の部長級が一堂に会し、各種意見・情報交換を行う会議を開催。
（※2）連絡窓口：琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫の各機関が沖縄公庫と対（課長級対応）で設置。個別案件に関する各種調整等を随時実施。

協調融資の実績（令和5年度）

単位：件、百万円、（ ）は前年度

	小規模事業者	中小企業	農林漁業	大規模プロジェクト	その他	合 計
件 数	125 (152)	29 (36)	3 (2)	8 (14)	1 (2)	166 (206)
金 額	2,176 (3,010)	4,825 (5,444)	34 (87)	17,610 (22,986)	3,400 (7,174)	28,045 (38,701)

（注）協調融資：同一目的の資金計画に対し、民間金融機関と沖縄公庫が協議等を経た上で、両者が融資決定をしたもの（融資決定時期が異なる場合も含む）。
上記金額は、当公庫の融資額。
事業資金：産業開発資金、中小企業資金、生業資金（一部を除く）、生活衛生資金（同）、医療資金、農林漁業資金、住宅資金（同）

■ DX推進の取組

沖縄公庫では、令和3年7月に「沖縄公庫IT戦略」を策定し、IT投資の最適化やデジタル技術の活用による業務効率化に取り組んできました。令和5年4月からは、これらの取組を発展させ、後継戦略となる「沖縄公庫DX戦略」を策定し、更なる業務変革や組織変革、企業文化の変革を目指しています。

そのDX推進を加速化させるため、各部署にDX推進スタッフを配置し企画及び実行にあたるほか、デジタル分野の資格取得や全職員を対象としたDX推進研修等による人材育成を通じ、実効性の高い体制づくりを進めています。

「沖縄公庫DX戦略」の4つの柱

1 顧客接点の強化

3 データ利用の高度化

2 業務プロセスの変革・デジタル化

4 組織改革・人材育成



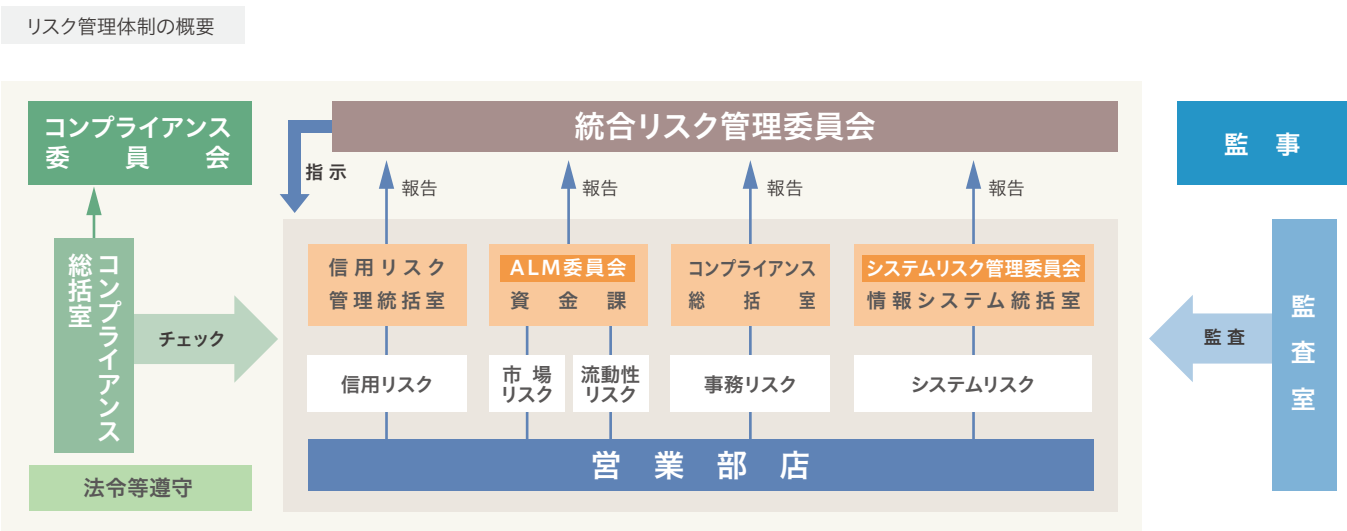
DX推進スタッフによる会議の様子。現行業務フローを踏まえ、業務プロセスの変革・デジタル化に向けた課題等について議論。

2. リスク管理

■ リスク管理体制

沖縄公庫は、総合公庫として県内における各分野の多様な資金需要に適切、かつ親身に対応するため、事務処理の電算化推進、職員教育の徹底、不断の事務の見直し・改善等を図り、迅速かつ正確な事務処理体制の整備を進めています。

当公庫の業務運営上留意すべき重要なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等）は、理事長をトップとした統合リスク管理委員会において、適切かつ効果的に管理する体制を整備し、経営の健全性の維持とさらなる向上を図り、沖縄公庫の業務に対する県民の理解と信頼を得られるよう努めています。



■ 信用リスク管理

沖縄公庫は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」の対象ではありませんが、自己査定の結果を踏まえて、金融再生法に基づく開示債権及び銀行法に基づくリスク管理債権について開示しています。

- ◆ 令和5年度末 金融再生法に基づく開示債権総額 992億円（対前年度末比+78億円）
開示債権比率 9.72%（県内三行の同比率2.02%）
- ◆ 令和5年度末 リスク管理債権（銀行法に基づくリスク管理債権） 992億円（対前年度末比+78億円）
リスク管理債権比率 9.72%（県内三行の同比率2.02%）

金融再生法に基づく開示債権				銀行法に基づくリスク管理債権			
	令和4年度	令和5年度	対前年度増減		令和4年度	令和5年度	対前年度増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59億円	87億円	27億円	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59億円	87億円	27億円
危険債権	316億円	250億円	▲ 66億円	危険債権	316億円	250億円	▲ 66億円
要管理債権	539億円	655億円	116億円	三月以上延滞債権	－ 億円	－ 億円	－ 億円
小計	914億円	992億円	78億円	貸出条件緩和債権	539億円	655億円	116億円
正常債権	9,758億円	9,211億円	▲ 547億円	小計（債権残高に対する比較）	914億円（8.57%）	992億円（9.72%）	78億円（1.16%p）
				正常債権	9,758億円	9,211億円	▲ 547億円
債権残高	10,672億円	10,203億円	▲ 469億円	債権残高	10,672億円	10,203億円	▲ 469億円

（注）1. 銀行法施行規則の改正（R4.3.31 施行）に伴い、リスク管理債権の区分等を金融再生法開示債権の区分等に合わせて表示している。
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、貸付金、有価証券、仮払金、未収貸付金利息、未収有価証券利息及び保証債務見返を対象としている。
3. 金融再生法開示債権の「要管理債権」は、リスク管理債権の「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」と同様に、個別貸付金ベースとしている。

効率性の評価

3. 主要経営指標及び経費

■ 主要経営指標

損益状況

沖縄公庫の損益は、利益金が生じた場合は国庫納付し、損失金が生じた場合には予算措置により沖縄振興開発金融公庫補給金を受け入れることによって、期間損益の均衡を図っています。

また、設立時に琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計を特別勘定(注)として区分経理しており、この特別勘定については、利益金(又は損失)が生じた場合は、これを積立金として積み立てています(又は減額しています)(公庫法施行令)。

令和5年度は、当期損失金が0.9億円生じましたが、この損失金は米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金のため、同勘定の積立金を減額して整理することとなります。

(注)米穀資金・新事業創出促進特別勘定

貸付金残高

貸付金残高は、住宅資金融資の縮減を主因としてコロナ禍前は8,000億円台、令和2年度以降はコロナ関連融資実績を反映し1兆円台で推移しています。令和5年度末貸付残高は、産業開発資金貸付金の減少等により、1兆176億円となりました。

純資産(資本)残高

中小企業の振興等を目的とした政府出資の増加等により、令和5年度末の純資産は1,572億円と平成26年度末と比べ796億円増加しており、財務基盤の強化が進んでいます。

経費

令和5年度の経費は47億円となり、うち事務費は46億円といずれも前年度比横ばいとなりました。

令和5年度の経費率は0.47%と前年度から0.01%ポイント減少しています。

■ 職員一人当たり貸付金額(事業性資金)

沖縄公庫では、効率的な業務運営を目指し、職員一人ひとりのスキルアップを図るとともに、業務の集約化・見直し等に取り組んでいます。

なお、令和5年度の事業性資金の職員1人当たり貸付金額は、平成26年度比66.2と減少しました。

主要経営指標

(単位:億円)

年度	経常収益	当期利益又は当期損失(▲)	貸付金残高	純資産残高	総資産残高
平成26	259	0.33	8,151	776	8,429
27	240	▲ 1.14	8,013	789	8,283
28	232	1.99	8,156	795	8,611
29	213	3.89	8,433	797	8,804
30	202	▲ 0.16	8,529	797	8,933
令和1	179	▲ 0.71	8,584	844	8,929
2	175	▲ 27.87	10,262	1,096	10,549
3	265	26.80	10,386	1,571	10,811
4	297	▲ 0.33	10,625	1,570	10,821
5	337	▲ 0.87	10,176	1,572	10,233

注) 貸付金残高には、社債の取得を含まない。

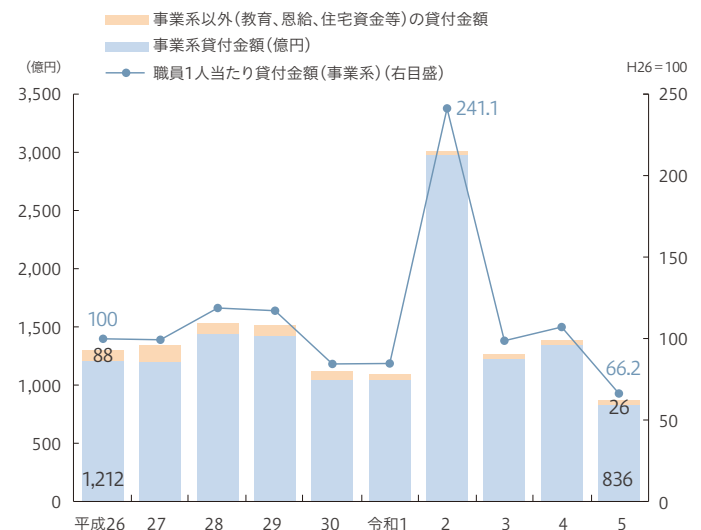
沖縄公庫の経費率の推移

(単位:億円、%)

年度	経費(A)		貸付金	経費率
		うち事務費	平均残高(B)	(A)/(B)×100
平成26	42	40	7,766	0.54
27	43	42	7,489	0.57
28	44	43	7,344	0.60
29	45	44	7,382	0.61
30	47	45	7,622	0.61
令和1	46	45	7,855	0.59
2	46	45	9,479	0.49
3	48	46	10,224	0.46
4	49	47	10,261	0.48
5	47	46	10,112	0.47

注) 貸付金平均残高は、貸付受入金を含まない。

職員一人当たり事業性貸付金額の推移



第 4 章

出融資業務に係る改善等の取組

1. 産業・地域経済の動向やニーズを把握するための取組 … P 50
2. 出融資制度に係る改善等の取組 …… P 51
3. 出融資業務に係る改善等の取組 …… P 53

1. 産業・地域経済の動向やニーズを把握するための取組

沖縄公庫では、各部門における業務や出張相談会等において顧客ニーズを丁寧に把握するとともに、政策金融評価におけるアンケートやヒアリング調査等を通じて得られた融資先や経済団体からのニーズを踏まえ、制度要求を随時行い、出融資制度を創設・拡充しています。また、意見・要望に対しては、更なる業務効率化や地域振興に向けて業務運営の充実・改善に努めています。

■ 関係機関との連携

商工会議所や商工会等と連携して、事務連絡会議を随時開催し、情報交換を行っています。そのなかで、政策金融に対するニーズを踏まえた貸付制度の新設・改善について、意見や要望を幅広く収集しています。

■ 地域のニーズをきめ細かく把握

県内各地域における産業・地域経済の動向や沖縄公庫に対する各業界のニーズを把握するとともに、地域と公庫の相互理解を深め、沖縄公庫が地域経済の活性化に一層貢献できるよう、「経済チバリヨ（ワイドー）懇談会」を開催しています。

〈令和5年度の開催実績〉

令和5年6月 宮古経済ワイドー懇談会

令和5年6月 八重山経済チバリヨ懇談会

令和5年7月 中部経済チバリヨ懇談会

令和5年7月 北部経済チバリヨ懇談会



マル経・沖経連絡会議の様子(令和6年11月)



経済チバリヨ（ワイドー）懇談会の様子

■ 地方自治体との取組

沖縄公庫は、地域29市町村と地域プロジェクトに係る助言業務協定を締結し、一体となって地域活性化に取り組んでいます。

令和6年10月には、助言業務協定先の首長を一堂に会し、「第8回公庫・市町村パートナーシップ推進会議」を開催しました。同会議では、当公庫の公民連携に関する支援等を紹介したほか、各地域が抱える課題や当公庫に対する要望について意見交換を行いました。

また、令和5年度は、助言業務協定先からのご要望を踏まえ、実務担当者を対象とした「PPP/PFI等に関する勉強・情報交換会」も計2回開催いたしました。

沖縄公庫は、今後も助言業務協定先の市町村との連携強化に努めてまいります。

▼ 助言業務協定締結先一覧(29市町村)

締結年月	協 定 先
平成19年 5月	北 谷 町
平成23年10月	八重山3市町(石垣市・竹富町・与那国町)
平成26年 5月	宮古2市村(宮古島市・多良間村)
平成26年12月	北 中 城 村
平成27年 8月	南 城 市
平成28年 1月	西 原 町
平成28年 8月	浦 添 市
平成29年 2月	恩 納 村
平成29年12月	座 間 味 村
平成30年 2月	国頭村・大宜味村・東村
平成30年 6月	本 部 町
平成31年 3月	八 重 瀬 町
平成31年 4月	久 米 島 町
令和元年 8月	名 護 市
令和元年 9月	金 武 町
令和元年10月	う る ま 市
令和元年12月	那 覇 市
令和2年10月	読 谷 村
令和3年 3月	与 那 原 町
令和3年12月	宜 野 座 村
令和5年 1月	南 風 原 町
令和5年 9月	糸 満 市
令和6年 2月	宜 野 湾 市
令和6年11月	今 帰 仁 村



公庫・市町村パートナーシップ推進会議の様子(令和6年10月)



今帰仁村との協定締結式(令和6年11月)

2. 出融資制度に係る改善等の取組

01 主な沖縄公庫独自制度の創設・拡充(R6年度)

令和6年度においては、物価高騰や深刻化している人手不足の影響を受けた地域経済の下支えとともに、国や県の沖縄振興策、「経済財政運営と改革の基本方針2023(骨太方針)」を踏まえ、①人手不足対応に取り組む事業者への支援、②沖縄における地域的・社会的課題の解決、③脱炭素化の推進に重点を置いています。上記重点項目を踏まえ、出融資制度の創設・拡充を行いました。

	資 金 種 別	改 正 (拡 充) 内 容
創 設	沖 縄 人 材 活 躍 推 進 貸 付 利 率 特 例 制 度	人材育成・人手不足対応、従業員の処遇改善等に積極的に取り組む事業者を支援
	沖 縄 社 会 課 題 対 応 企 業 等 支 援 貸 付 (略称:沖縄ソーシャル融資)	沖縄の社会課題の解決を目的とする事業者を支援
拡 充	カーボンニュートラル 推進投資利率特例制度	中堅・大企業に加えて中小企業・小規模事業者を特例の対象とし、脱炭素に向けた設備投資を促進 ※特例対象の拡充に伴い、特例制度の名称を「産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度」から改称
	製 糖 企 業 等 資 金	貸付期間及び据置期間を拡充し、製糖業の高度化に向けた設備投資を促進
	水 産 加 工 施 設 資 金	貸付期間を拡充し、水産物の高付加価値化を推進

02 沖縄公庫独自制度の変遷

沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策などに則した独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

◆：創設・廃止・統合 ○：拡充 ★：特例制度

年度	平成26	27	28	29	30	令和1	2	3	4	5	6	
産業 開 発 資 金	海運・航空 ○使途・限度額											基本資金 電気・ガス・海運・航空
	◆創設「沖縄観光・国際交流拠点整備資金」より改称 ○対象者											沖縄観光リゾート産業 振興貸付
	○利率	○利率				○対象者						国際物流拠点産業集積地域 等特定地域振興資金貸付
												沖縄情報通信産業支援貸付
	◆「沖縄経済国際化促進資金」等を統合・改称 ○対象者等					○対象者・使途	○利率	○限度額・ 貸付期間等		○限度額		沖縄自立型経済発展
			○対象者・ 使途							○使途	○対象者	駐留軍用地跡地開発促進貸付
								◆創設				★産業開発資金資本性 劣後ローン特例制度
中小 企 業 等 資 金（中 小 資 金・生 業 資 金）												★カーボンニュートラル推進投資 利率特例制度
				○対象者等								沖縄創業者等支援貸付
			○利率	○貸付期間・ 据置期間		○利率						沖縄特産品振興貸付
						○対象者						国際物流拠点産業集積地域 等特定地域振興資金貸付
						○対象者						沖縄離島・北部地域振興貸付
				○貸付期間								沖縄情報通信産業 支援貸付
	◆創設「沖縄観光・国際交流拠点整備資金」より改称 ○対象者											沖縄観光リゾート産業 振興貸付
			○対象者・ 使途							○対象者		駐留軍用地跡地開発 促進貸付
							◆創設					沖縄生産性向上促進貸付
		○対象者・ 利率										沖縄雇用・経営基盤強化 資金貸付
教育 資 金												◆創設 沖縄社会課題対応企業等 支援貸付
												◆創設 ★カーボンニュートラル推進投資 利率特例制度
		○限度額					○限度額・ 貸付期間			○利率		沖縄人材育成資金
							○貸付期間					★教育離島利率特例制度
農 林 漁 業 資 金												★教育所得特例
			◆創設				○限度額・ 貸付期間			○利率		★教育ひとり親利率特例
		○使途・ 限度額										おきなわブランド振興資金
												沖縄農林漁業経営改善資金
										○貸付期間		製糖企業等資金
										○貸付期間		水産加工施設資金
特 例 制 度 等			◆創設				○対象者		○貸付期間			沖縄農林漁業 台風災害支援資金
												沖縄農林畜水産物等 起業化支援資金
		◆創設										★赤土等流出防止低利 （ちゅら海低利）
												★沖縄特区等無担保 貸付利率特例制度
	雇用促進低利	◆創設	◆沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例			◆創設	○対象者	○対象者	○対象者	○対象者		★沖縄ひとり親支援貸付 利率特例制度
出 資												◆創設 ★沖縄人材活躍推進貸付 利率特例制度
	○対象者 （リーディング産業支援）									○対象者		産業基盤整備 リーディング産業支援
										○対象者	○出資方法	新事業創出促進出資

注）制度改廃の実績等を勘案し、「位置境界明確化資金（生業資金）」、「離島・過疎地域特例（医療資金）」の独自制度については省略

3. 出融資業務に係る改善等の取組

01 事業承継、M&A等の専門的ニーズへの対応

アンケート評価 (P41)	事業承継、M&A等の専門的ニーズへの対応		
	大規模・中規模企業	現状(評価できる・やや評価できる)	34.2%
	小規模企業	現状(評価できる・やや評価できる)	37.0%
		今後の期待	40.6%
		今後の期待	50.7%

- ◆ 沖縄公庫は、令和5年4月に事業承継分野等の取組を一層強化するため、業務統括部に「事業者支援推進室」を新設しました。関係団体や専門家等と連携し、県内事業者の円滑な事業承継支援に取り組んでいます。

事業承継マッチングサービス(事業承継コネクト)を開始

沖縄公庫は、令和6年2月に県内事業者の円滑な事業承継を促進するため、「事業承継マッチングサービス(通称:事業承継コネクト)」を開始しました。

「事業承継コネクト」は、親族や従業員に後継者がいなくてお悩みの方に、事業を引き受けたい方を紹介し、マッチングを支援する無料のサービスです。沖縄公庫ホームページで「事業を譲りたい方」と「事業を引き受けたい方」を募集し、ニーズが合致する両者をマッチングさせる取組を行っています。

沖縄公庫は、地域に密着したサービスや商品を提供する事業を未来につなぐため、事業承継・引継ぎ支援センターや商工会議所、商工会などの支援機関と連携しながら、事業承継に取り組む方をマッチングサービスと金融サービスの両面から支援しています。



02 課題解決に必要な専門家や人材の紹介

アンケート評価 (P41)	課題解決に必要な専門家や人材の紹介		
	大規模・中規模企業	現状(評価できる・やや評価できる)	35.4%
	小規模企業	現状(評価できる・やや評価できる)	40.0%
		今後の期待	49.3%
		今後の期待	61.8%

専門家との協働による「稼ぐ力」向上サポートプログラムを実施

沖縄公庫は、令和5年9月より外部専門家と協働して経営課題解決のためのソリューションを提案する「稼ぐ力」向上サポートプログラムを開始しました。

昨今の事業環境は、ポストコロナを見据えた事業転換・再構築の動きが加速していることに加え、物価高騰、深刻な人手不足など引き続き厳しい状況にあり、事業者が取り組むべき経営課題も複雑化、複合化しています。そのためコンサルティング機能の一環として、沖縄公庫が持つ外部専門家等とのネットワークを活用し、事業者の規模拡大や経営改善等に向けた取組を支援します。



外部専門家が商品開発を助言している様子

03 相談環境の整備・充実

アンケート評価 (P39)	相談環境の整備・充実	評価できる・やや評価できる	65.0%
---------------	------------	---------------	-------

WEBサービスの整備、拡充～顧客接点の強化～

沖縄公庫では、令和5年3月よりWebサービス「沖縄公庫コネクト」を開通し、教育資金について、お客さまが直接窓口にご来店することなく、沖縄公庫ホームページ上で24時間365日申込手続きをご利用いただけるオンラインサービスを開始しました。

また、令和6年2月には同サービスを拡充し、「お取引先さま専用サービス」を開始して、事業資金も含めて取引状況の確認や残高証明書等の入手を可能にしています。



続いて、令和6年10月より、沖縄公庫本店での取扱いを先行して、Webでの来店予約サービスを開始しました。これにより、創業(申告1期のみを含む)、事業資金、教育資金のお借入れに関するご相談を希望される方は、沖縄公庫ホームページ上で予約サービスをご利用いただけるようになりました。本サービスの利用により、お客さまは待ち時間を短縮し、よりスムーズにご相談を行うことができます。

04 情報提供・コンサルティング機能

アンケート評価(P39) 情報提供・コンサルティング機能 評価できる・やや評価できる 56.7%

- ◆ 沖縄公庫では、事業者や地域のニーズに合致した有益な情報を提供するとともに、地域経済の活性化のため、公民連携プロジェクト(PPP/PFI等)へのコンサルティング、市町村との「助言業務協定」締結等による地域開発プロジェクトへの参画の他、各種セミナー開催、講演会への講師派遣を行っています。

公民連携(PPP/PFI)の取組

PPP/PFI分野の専門家による講演や県内の最新動向をタイムリーに提供(沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム)

沖縄公庫は、県内でのPPP/PFI分野の事例研究のほか、関係者間の相互の連携強化を図ることを目的に平成30年7月に「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」を設立しました。その後、令和元年5月に沖縄県(「官」分野)及び沖縄電力株式会社(「産」分野)を共同代表に迎え、産官学金の連携や官民対話を含めた情報交換等の取組みを支援する「PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度」において、内閣府及び国土交通省と協定を締結しました。

令和5年度には、本プラットフォーム主催によるセミナーを計3回開催し、PPP/PFI分野に関する最新情報の提供や、地域プロジェクトの事業化に向けた地方公共団体による官民対話(サウンディング[オープン・クローズ方式])等を実施しました。



沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム第14回セミナー
(令和6年2月)

沖縄公庫フォーラム2024の開催

沖縄公庫では、令和6年9月に「沖縄公庫フォーラム2024～激変する経営環境への新たな挑戦～」を会場及びオンライン(zoomウェビナー)のハイブリッド方式で開催しました。

本フォーラムの第一部では、琉球経営コンサルティング 代表 築山 大様による導入説明「稼ぐ力と人材育成」、第二部では、沖縄県内で活躍されている三名の経営者をお迎えし、「変化を受け入れ事業に活かす経営戦略」をテーマとした座談会を行いました。



情報提供サービスの取組

沖縄公庫は、沖縄の社会開発・産業構造・企業経営などの主要テーマについて最新情報の収集分析を行い、調査結果を各種のレポート等によって提供しています。

最近の調査レポートは以下のとおりです。

- 沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割
～政策金融にみる20年間(平成14～令和3年度)の沖縄振興～
- 2022年度県内主要ホテルの稼働状況
- 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査(2023年版)
- サステナブルツーリズムの実現に向けた日本人観光客の意向調査
- 「住宅確保に関する現状と課題」に関する調査
- 2023・2024年度 設備投資計画調査報告(2024年3月調査)



事例集

※出融資事例は沖縄公庫ホームページにも掲載されております。

<https://www.okinawakouko.go.jp/case/>



■ 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の变革(P24参照)

出融資事例①

事業者との対話を通じて課題を共有し、財務改善を支援 有限会社沖縄ホテル

那覇市

- 事業概要 当社は昭和16年創業の沖縄最古のホテルです。保有する建物は戦後もない時期の沖縄建築の特徴を残し、令和6年3月に国の登録有形文化財に登録されました。団体客がメインでコロナ禍により業況が悪化したため、事業再構築補助金を利用してレストラン等を大幅にリニューアルし、個人旅行者の集客も強化しています。
- 融資内容 当公庫は、入域観光客数の回復や利用者のニーズを的確に捉えた当社の各種取組等により、業況改善の可能性は高いと判断。一方で財務基盤の強化を図る必要性も認められたため、事業者とも対話を重ね、民間金融機関の融資と協調して当公庫は資本性ローンを実行しました。
- 融資効果 資本性ローンにより、当社の財務基盤を強化するとともに資金繰りの緩和が図られました。歴史あるホテルの事業維持、発展につながる事が期待されます。



■ デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化(P25参照)

出融資事例②

県内スタートアップ企業の全国事業展開を協調支援 株式会社Alpaca.Lab

中城村

- 事業概要 当社は、国内最大級の運転代行配車プラットフォームサービス「AIRCLE(エアクル)」を開発した事業者です。配車依頼に対して、運転代行業者と利用者の位置情報を活用し、効率的なアルゴリズムにより最適な配車を行っています。また、受・発注処理、ドライバー管理、帳簿作成など各種業務支援クラウドサービスも提供しています。
- 出資内容 沖縄公庫は、当事業の新規性や将来性に着目し、令和2年及び令和5年に出資を行いました。資金は、当社の財務基盤の強化や県外展開の拡大に活用されました。
- 出資効果 当社が提供するサービスは、情報通信産業の高度化・高付加価値化を実現したもので、今後同サービスが広く普及することで利用者の満足度向上、運転代行業者の業務効率化が図られ、飲酒運転撲滅などの社会的課題の解決にもつながることが期待されます。



■ アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積(P26参照)

出融資事例③

総合物流センター整備による県内物流の効率化を支援 琉球海運株式会社

豊見城市

- 事業概要 当社は昭和25年に設立された沿海及び外航貨物海運業者です。沖縄本島を拠点に本土(東京、大阪、福岡、鹿児島)と先島(宮古、八重山)及び台湾(高雄)を結ぶ航路を運航するほか、集荷、倉庫保管、配送まで海・陸一体となったワンストップ輸送を提供し、離島県である沖縄の貨物輸送を支えています。
- 融資内容 沖縄公庫は、物流施設の集約化等を目的とした総合物流センター「琉球ロジスティクスセンター」の整備に必要な資金について、民間金融機関と協調して融資を行いました。
- 融資効果 「琉球ロジスティクスセンター」の開設により、物流施設が集約化されることで、物流効率の向上によりCO2排出量の削減が見込まれるほか、課題であるトラックの待ち時間や倉庫スペース不足の解消、マテハン機器(ソーター)の導入による作業負担の軽減が期待されます。



■ 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出(P27参照)



出融資事例④

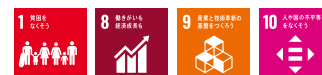
学校法人沖縄科学技術大学院大学学園(OIST)等を核としたイノベーション・エコシステムの実現 OLT V Opportunity Fund

恩納村

- 事業概要 本ファンドは、OIST等から生まれる研究成果の事業化を支援することを目的とし、アーリーステージのスタートアップ企業を投資の対象としています。シード期のスタートアップが一定の要件に達した後、事業の更なる発展を支援するため、同ファンドが追加投資するスキームとなっています。
- 出資内容 OISTが保有する世界水準の科学技術やネットワークを基盤とした沖縄発スタートアップの継続的な創出、育成等を期待して出資を行いました。
- 出資効果 OIST研究シーズの商業化・事業化の実現やハンズオン支援による企業育成のほか、投資先と沖縄県内事業者とのマッチング等による相乗効果により、地場産業の高度化や沖縄の優位性、潜在力を生かした新たな産業の創出が期待されます。



■ 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化(P28～30参照)



出融資事例⑤

既存工場の増築・機械装置の導入を支援 株式会社上原ミート

豊見城市

- 事業概要 当社は昭和28年に創業し、昭和55年に法人成りした豊見城市の食肉卸・小売業者です。業務用・OEM商品の製造や、自社ブランドにて食肉レトルト食品を展開しており、県内外はもちろん海外への販売展開も行っています。
- 融資内容 沖縄公庫は、事業再構築補助金を活用して製造・加工・発送業務の集約化を目的とした工場の増築及び機械装置の導入のための設備資金を融資しました。
- 融資効果 生産ラインを集約化・動線の最適化を図ることで、生産力の増強・生産体制の効率化が可能となり、生産性の向上が期待されます。



■ 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成(P31参照)



出融資事例⑥

モノレールの輸送力増強、顧客利便性向上を支援 沖縄都市モノレール株式会社

那覇市

- 事業概要 当社は、那覇都市圏の慢性的な交通渋滞の発生に起因する都市機能の低下、排気ガスや騒音の発生による生活環境の悪化等を解決するため導入された都市モノレールの運営を目的として、昭和57年9月に設立された第三セクターです。
- 出融資内容 沖縄公庫は3両編成化に向けた当社財務基盤の強化を支援するため、出資を行い、また、車両購入や新車両基地建設等の設備投資について融資を行いました。
- 出融資効果 沖縄都市モノレールは、県民生活を支える基幹交通として、また、本県のリーディング産業である観光産業を支える二次交通として重要な役割が求められています。3両編成化による輸送力増強、顧客利便性の向上は、より効率的で利便性の高い公共交通システムの維持強化に大きく寄与するものと期待されます。



■ 亜熱帯性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興(P32参照)



出融資事例⑦

ビニールハウスの建て替えを支援 農業生産法人株式会社あけのフルーツ

今帰仁村

- 事業概要 当社は平成元年創業、平成26年設立の今帰仁村でマンゴーを生産する農業生産法人。ふるさと納税の返礼品として出品しているほか、県外百貨店等にも販路を有しています。
- 融資内容 沖縄公庫は、老朽化したビニールハウスの建て替え工事に対して融資を行いました。
- 融資効果 ビニールハウスの建て替えにより、嵩んでいた修繕費の削減が図られました。また、施設修繕作業の削減に伴い、果樹の手入れ等の作業時間を十分に確保できたことで、秀品率の向上、収益力強化に寄与しています。



■ 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化(P34参照)



出融資事例⑧

福祉施設向けの給食工場(セントラルキッチン)の建設を支援 WJUフードシステムズ株式会社

うるま市

- 事業概要 当社は、令和元年12月設立の配達給食サービス業者です。主に、県内の福祉施設等に給食を提供しています。従来は病院施設内の設備を賃借し給食を提供してきましたが、需要拡大に対応すべく、自社工場を建設しました。
- 融資内容 沖縄公庫は、民間金融機関と協調し、うるま市前原にて福祉施設向けの給食工場(セントラルキッチン)を建設するための設備資金を融資しました。
- 融資効果 自前の給食工場(セントラルキッチン)が完成することで、既存取引先への給食提供を含め、他の施設にも給食提供が可能になるほか、就労支援事業と連携することで、人手が確保でき、相乗効果が期待できます。また、大量生産が可能になることから販売価格の低減も図られます。



出融資事例⑨

港湾計画に基づく事業所移転を支援 株式会社先島ガス

石垣市

- 事業概要 当社は業歴50年を超えるLPガス販売事業者です。八重山地区のLPガス販売業者としては最大手となり、離島の生活や経済活動を下支えています。
- 融資内容 沖縄公庫は、石垣市が策定した石垣港港湾計画に基づき、当社の液化石油ガスタンク設備および事務所を移転するために必要な設備資金を融資しました。
- 融資効果 当社の旧事業所は創業当初より使用しており、老朽化・狭隘化による作業効率低下が課題となっていました。今般の移転に伴い、設備の更新と効率的な配置を行うことで作業負担の軽減が図られるとともに、エネルギーの安定供給、石垣市の港湾地区の計画的な発展に資することが期待されます。



■ 離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興(P35参照)



出融資事例⑩

赤瓦古民家サロン兼事業所への移転改装費を支援 株式会社HANALei MOON

宮古島市

- 事業概要 当社は平成30年創業、令和4年に設立されたウエディングサービスを行う事業者です。宮古島の自然を背景としたウエディングフォト撮影のほか、カフェやヴィラを活用した結婚式及び披露宴のコーディネートを手掛けています。
- 融資内容 沖縄公庫は、賃料の負担軽減及び受注の増加に対応できる十分なスペースが確保できる古民家へ、事務所兼サロンを移転するのに必要なリノベーション資金を融資しました。
- 融資効果 移転により賃料負担の軽減が図られたほか、事業スペースを拡大したことにより受注件数の増加に対応することが可能となりました。当社の提供するウエディングフォト等のサービスは宮古島における観光資源の一つであり、持続可能で質の高い離島観光の振興に繋がることが期待されます。



■ 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進(P36参照)



出融資事例⑪

製糖期における働き方改革に対応した設備投資を支援 久米島製糖株式会社

久米島町

- 事業概要 当社は、砂糖のベースとなる粗糖を製造する砂糖製造業者です。原料であるサトウキビは、すべて久米島町内のサトウキビ農家から仕入れています。
- 融資内容 当社が製糖期の業務量に対応した働き方改革を進めるため、ボイラー電気統合自動制御設備を導入するにあたり、沖縄公庫は設備資金の融資を実行しました。
- 融資効果 ボイラー室と電気室を統合した自動制御設備を導入することにより、装置稼働時に配置する人員が削減され、2交代制から3交代制への変更が可能となるなど、労働環境の改善と生産性の向上が期待されます。



■ 多様な学びの享受に向けた環境づくり(P37参照)



出融資事例⑫

離島で初の大学設置となる公民連携事業を支援 株式会社宮古島キャンパス学生寮

宮古島市

- 事業概要 宝塚医療大学(兵庫県宝塚市)を運営する学校法人平成医療学園(大阪府大阪市)が、宮古島市の中学校跡地を活用して同大学の観光学部を新設するにあたり、当社がその敷地内に学生の生活基盤となる学生寮を建設し、学校法人へ一括賃貸しています。
- 融資内容 沖縄公庫は、沖縄銀行と協調して学生寮建設に対して融資を実行しました。
- 融資効果 本事業は、宮古島市の公有財産である学校跡地を民間事業者が活用する公民連携(PPP)事業に位置付けられます。本事業により公有財産の有効活用が図られるとともに、県内離島で初となる大学及び学生寮の設置により、就学機会の創出や若年人口の増加に寄与するなど、離島地域の課題解決や地域振興への貢献が期待されます。



■ 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成(P38参照)



出融資事例⑬

再生可能エネルギープロバイダ事業を支援 株式会社宮古島未来エネルギー

宮古島市

- 事業概要 当社は平成30年に設立された再生可能エネルギー事業を展開する企業です。同事業は、太陽光発電設備や蓄電池、温水熱給湯器等を当社が一括して調達・所有したうえで、当該設備を宮古島市内の戸建住宅や事業用施設に対して無償で設置し、発電した電力を設置先の自家消費分として販売するほか、余剰電力は売電するものです。
- 出融資内容 沖縄公庫は、事業スキームの新規性や社会的意義に着目し、太陽光発電設備等の取得資金として、民間金融機関との協調により令和2年度と令和4年度に出融資を行いました。
- 出融資効果 当社が設備を一括して調達することにより、再生可能エネルギー導入コストの削減が図られます。また、当該設備の蓄電池は台風等における非常用電源として利用できることから、沖縄における地理的課題の解決や、CO2排出削減への貢献により、政府が掲げる脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進に寄与することが期待されます。



■ 事業承継(P29参照)

出融資事例⑭

宿泊施設の事業承継を支援 荒木 紘史 様

竹富町

- 事業概要 竹富町小浜島の最西端にある業歴20年の宿泊施設「PanaPana」は、多くのリピーターを有するほか、西表島を一望できるオーシャンビューの宿として高い知名度があります。令和5年1月に事業を承継した荒木さんは、長年従事したホテル業での経験や調理師としてのスキルを活かし、食事付きプランなどの新たなサービスも提供しています。
- 融資内容 沖縄公庫は、前オーナーからの事業承継に伴う宿泊施設の取得などに必要な資金の融資を行いました。
- 融資効果 事業承継により離島地域の観光拠点を維持するとともに、顧客基盤なども引継ぎ形で荒木さんの長年の夢であった宿泊事業を創業することができました。荒木さんは、小浜島の各事業者との連携による観光サービスの向上にも取り組んでおり、観光産業の振興及び離島地域の活性化に繋がることが期待されます。



■ 協調融資(P46参照)

出融資事例⑮

古民家レストランの開業を民間金融機関と協調して支援 平津 亮 様

名護市

- 事業概要 平津さんは、沖縄県内のリゾートホテルで統括料理長を務めるなど、洋食調理に長年従事した経験を生かし古民家レストランを開業しました。
- 出融資内容 沖縄公庫はコザ信用金庫と、協調融資商品(商品名「ベスト・パートナー」)を活用し、開業資金の融資を実行しました。
- 出融資効果 レストラン開業による雇用創出、食材の地産地消のほか、観光資源の一つである古民家活用との相乗効果によって、地域経済の活性化に寄与することが期待されます。



資料編

- 1. 沖縄公庫の概要P 62
- 2. 業務運営方針P 63
- 3. 沖縄の経済社会及び金融の状況P 64
- 4. 用語説明・定義P 67

1. 沖縄公庫の概要

1. 設立

昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立されました。

2. 目的

沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としております。

(沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年5月13日法律第31号)第1条)

3. 資本金

1,561億円(全額政府出資、令和6年3月末現在)

4. 役職員数

役員5人 職員222人(令和6年度予算定員)

5. 店舗

6店舗

6. 代理店

10金融機関 251店舗(令和6年3月末現在)

7. 出融資残高

1兆271億円(令和6年3月末現在)

8. 業務の概要

沖縄公庫は、地域限定の総合政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構(福祉貸付を除く)の3機関に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及び新事業創出促進出資を一元的に取り扱っております。

(1) 融資業務

産業開発資金、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け

(2) 社債の取得業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金又は沖縄において事業を行う中小企業者の事業の振興に必要な長期資金の調達のために発行される社債の取得

(3) 債務の保証業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債務の保証

(4) 債権の譲受け業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債権の譲受け

(5) 出資業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資金の出資

(6) 新事業創出促進出資業務

沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与する事業に必要な資金の出資

(7) 債務の株式化業務

経営不振に陥っているものの、再生の見込みがある企業に対する貸付金等(産業開発資金、中小企業資金、生業資金、農林漁業資金、生活衛生資金に限る)の株式への振替え(DES)

(8) 受託業務

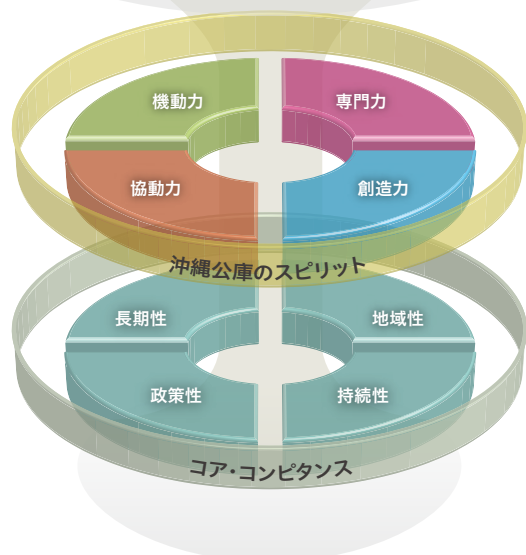
独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託

わたしたちの行動指針

企業の成長とゆとりある県民生活の実現をサポートします。

多様な資金ニーズにお応えし、お客様の良きパートナーとなります。

沖縄経済の持続的な発展に貢献する金融アドバイザーを目指します。



2. 業務運営方針(令和6年度業務運営の重点事項(要旨))

1. 沖縄公庫らしい役割・機能の発揮

- (1) 国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能を最大限発揮し、人手不足への対応に向けた人材・生産性向上等への投資、子どもの貧困対策やひとり親支援等、沖縄の社会的課題の解決、雇用環境の改善、北部・離島地域の振興、駐留軍用地跡地の開発、リーディング産業をはじめとした各種産業の振興、地域人材の育成等の取組みを推進します。また、コロナ禍により負債が増加した事業者や、物価高騰等の影響を受けている事業者に対しては、その実情に応じた生産性向上・経営改善・事業再生等の伴走支援に積極的に取り組みます。
- (2) 地域経済を支える事業者等の経営課題や沖縄の地域課題の解決に向けて、民間金融の補完を旨としつつ、行政機関・民間金融機関・各種支援組織との連携を一層強化し、ワンストップサービス機能を発揮した円滑な資金供給とコンサルティング支援に取り組みます。
- (3) 国の政策に基づき、中小・小規模事業者及び農林漁業者等の成長・発展に向けた支援をはじめ、創業・新事業、ソーシャルビジネス、海外展開、事業承継、事業再生、生産性向上、GX・DX、脱炭素化への支援等、多様な資金ニーズに適切に対応します。
- (4) 自然災害、感染症の流行、経済環境の変化等によるセーフティネット需要に対しては、総合政策金融機関の機能を最大限発揮し、機動的に対処してまいります。

2. 業務の迅速・適切な執行と地域活性化への取組み

- (1) 出融資、債権管理等における顧客対応においては、形式的な事象のみで判断することなく、経営実態や事業の特性等を十分に考慮するなど、顧客の立場に立った親身な対応を徹底します。
- (2) 顧客に対しては資金供給等の支援に留まらず、経営力向上等に資する情報の提供及び各種支援組織と連携した非金融支援についても積極的に行います。また地域経済への波及効果が期待される大規模プロジェクト等に対しては、早期からの出融資相談等を通して、事業化及び高付加価値化の支援に取り組みます。
- (3) 自治体等との連携を強化し、PPP/PFI事業の推進等により、地域における課題解決に取り組みます。また、大学等教育機関、シンクタンク等と連携した地域経済の分析や情報発信等に努めます。加えて、若年層への起業家教育を積極的に行う等、地域経済の活性化に向けた取組みを推進します。

3. 沖縄の経済社会及び金融の状況

■ 沖縄の置かれた特殊事情

- ◆ 本土から遠く離れ、広大な海域に島しょが点在する沖縄の地理的環境は、高い輸送コスト、時間コスト、狭い市場など、経済活動の制約となっています。さらに、沖縄は亜熱帯性気候にあり、台風常襲地帯でもあるため、県民生活や産業に与える影響も少なくありません。
- ◆ 戦争被害の後、沖縄は本土と切り離され、四半世紀余りにわたり米軍統治下に置かれました。沖縄の各地に米軍基地が建設され「軍事優先」の苦難な時代となった特殊事情のため、高度経済成長の恩恵に浴することができませんでした。
- ◆ 復帰後50年が経過した現在でも、在日米軍専用施設面積の70.3%が沖縄に集中しており、県土全体の約1割を占めています。

■ 沖縄の経済社会の状況

- ◆ 沖縄は第三次産業のウエイトが高く、令和5年で就業者の81.5%を占めています。
- ◆ 沖縄の1人当たりの県民所得は、全国の約7割前後で推移しており、所得金額225.8万円(令和3年度)となっています。
- ◆ また、2人以上の世帯でみた世帯当たり貯蓄高は令和5年で706万円と、全国の約4割の水準であり、本土とは依然として大きな経済格差があります。

■ 沖縄の人口の推移

- ◆ 沖縄の人口は、復帰当時の昭和47年96万人からその後年々増加していましたが、令和5年10月(推計人口)現在では146.8万人と、県推計で復帰後初の人口減となりました。
- ◆ 県内の地域別人口は、約9割が沖縄本島に居住し、特に県都那覇市を中心とした中南部に集中しています。地域別の人口推移は、中部地域は増加を続けていますが、多くの離島地域では減少傾向がみられます。

■ 沖縄の地域特性を生かした産業の成長

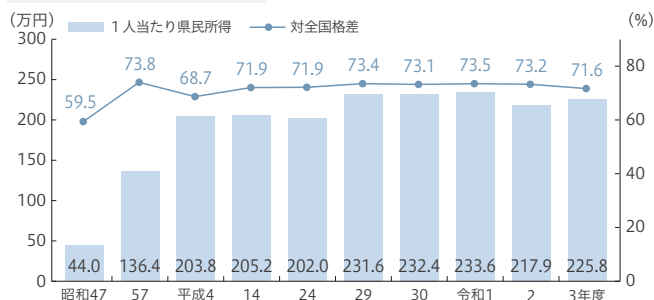
- ◆ 沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業について、入域観光客数は平成30年度に過去最高の1,000万人に達しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け令和2年度は大幅な減少となりましたが、令和5年度には国内客数が過去最高(約727万人)となるなど、順調に回復しています。
- ◆ 沖縄における情報通信産業は、インキュベート施設の整備、通信コストの低減、税制上の特例措置の導入、クラウドデータセンターの整備等、国、県をあげての取組が図られており、平成23年度から令和4年度までに企業数は456社(1.9倍)、雇用者数は10,623人(1.3倍)増加しています。

米軍専用施設の状況(R5年3月末現在)

施設 面積 (千㎡)	区分	全国		沖縄県		本土	
		比率		比率		比率	
	米軍専用施設	262,630	100%	184,546	70.3%	78,084	29.7%
	一時使用施設	717,232	100%	2,137	0.3%	715,095	99.7%
	合 計	979,862	100%	186,683	19.1%	793,179	80.9%
米軍専用施設数		76	100%	31	40.8%	45	59.2%

資料：沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」

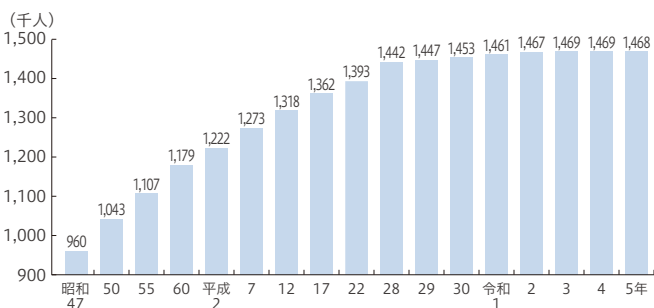
1人当たり県民所得の推移



注 1人当たり県民所得は、基準改定及び各年度の統計公表に伴い遡及改定されており、平成24年度以前の数値は不連続である

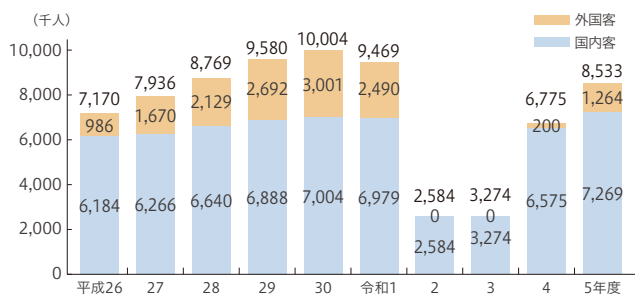
資料：沖縄県企画部統計課「県民経済計算（県民所得統計）」

沖縄の人口の推移



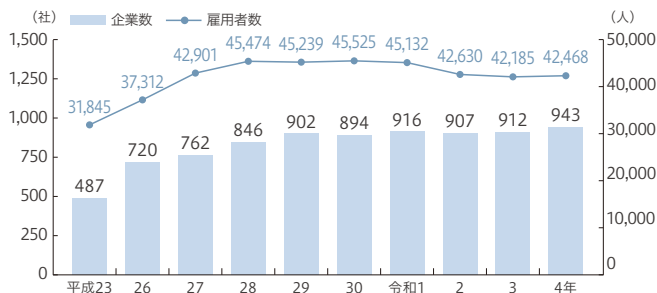
資料：総務省統計局「国勢調査」、沖縄県企画部統計課「推計人口」

観光客数の推移



資料：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

情報通信関連企業数及び雇用者数の推移



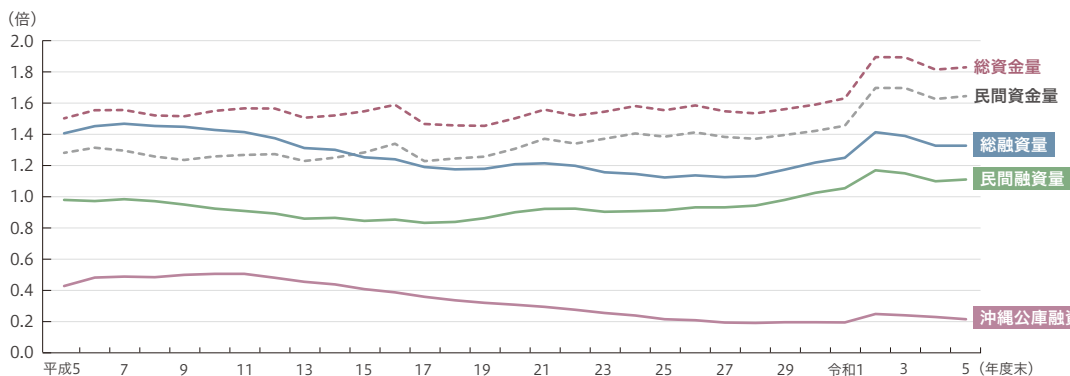
注 企業数及び雇用者数は、旧分類の数値である

資料：沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課「おきなわITセンサス」

民間資金の不足

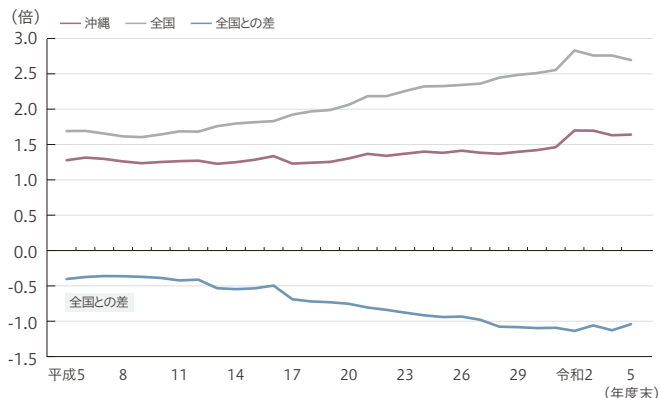
- ◆ 沖縄の民間資金量(預金量)は全国と比べると低い水準(名目GDP比率)に留まっています。民間資金の供給に構造的な制約がある沖縄においては、県内の多様な資金需要に十分に対応するため、沖縄公庫が質的・量的に補完する金融構造となっています。

金融機関資金量・融資量の名目GDP比率(沖縄)



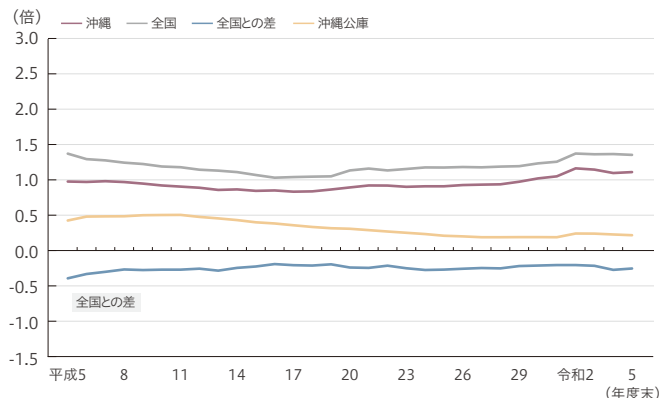
資料：日本銀行、総務省統計局、沖縄県、各行ディスクロージャー誌等を基に沖縄公庫作成
 注) 1. 民間資金量・融資量には、県内に所在する国内銀行、信用金庫、労働金庫、農業協同組合を含む
 2. 総資金量にはゆうちょ銀行、総融資量には沖縄公庫を含む

民間資金量のGDP比率と全国との差



資料：日本銀行、総務省統計局、沖縄県、各行ディスクロージャー誌等を基に沖縄公庫作成
 注) 全国の民間資金量・融資量には、国内銀行、信用金庫、商工中金、信用組合、労働金庫、農林中金、農業協同組合、信用農業協同組合連合会、漁業協同組合、信用漁業協同組合連合会を含む

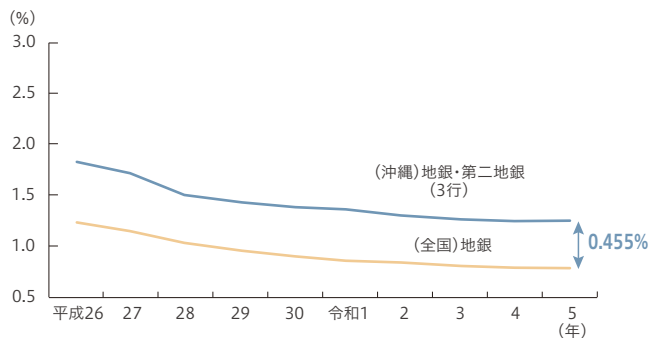
民間融資量のGDP比率と全国との差



本土より高い金利水準

- ◆ 沖縄では、脆弱な企業基盤や、離島を抱える等のコスト高要因を背景に、県内民間金融機関の貸出約定金利(長期)は全国の地方銀行よりも令和5年で0.455%ポイント高くなっています。

貸出約定平均金利の推移(沖縄と全国)



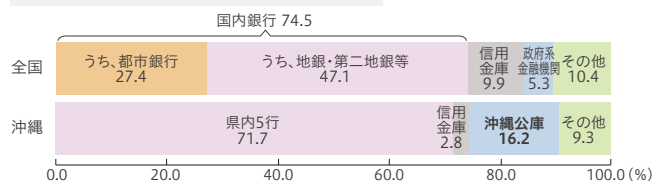
注) 時点は年末ベース。平均金利は長期金利、ストックベース。
 資料：日本銀行

県内民間金融機関で7割の預貯金・貸出金シェア

- ◆ 沖縄の金融状況の特徴として、金融組織の多様性の不足があげられます。現在、沖縄にある都市銀行の支店は1店舗、信用組合は無く、全国とは異なる金融構造となっています。
- ◆ 令和5年度沖縄県内6行庫(※)の預貯金シェア75.2%、貸出金シェア74.5%

(※) 県内6行庫は、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、みずほ銀行、鹿児島銀行、コザ信用金庫の県内店舗である

貸出金市場の業態別シェア(令和5年度)

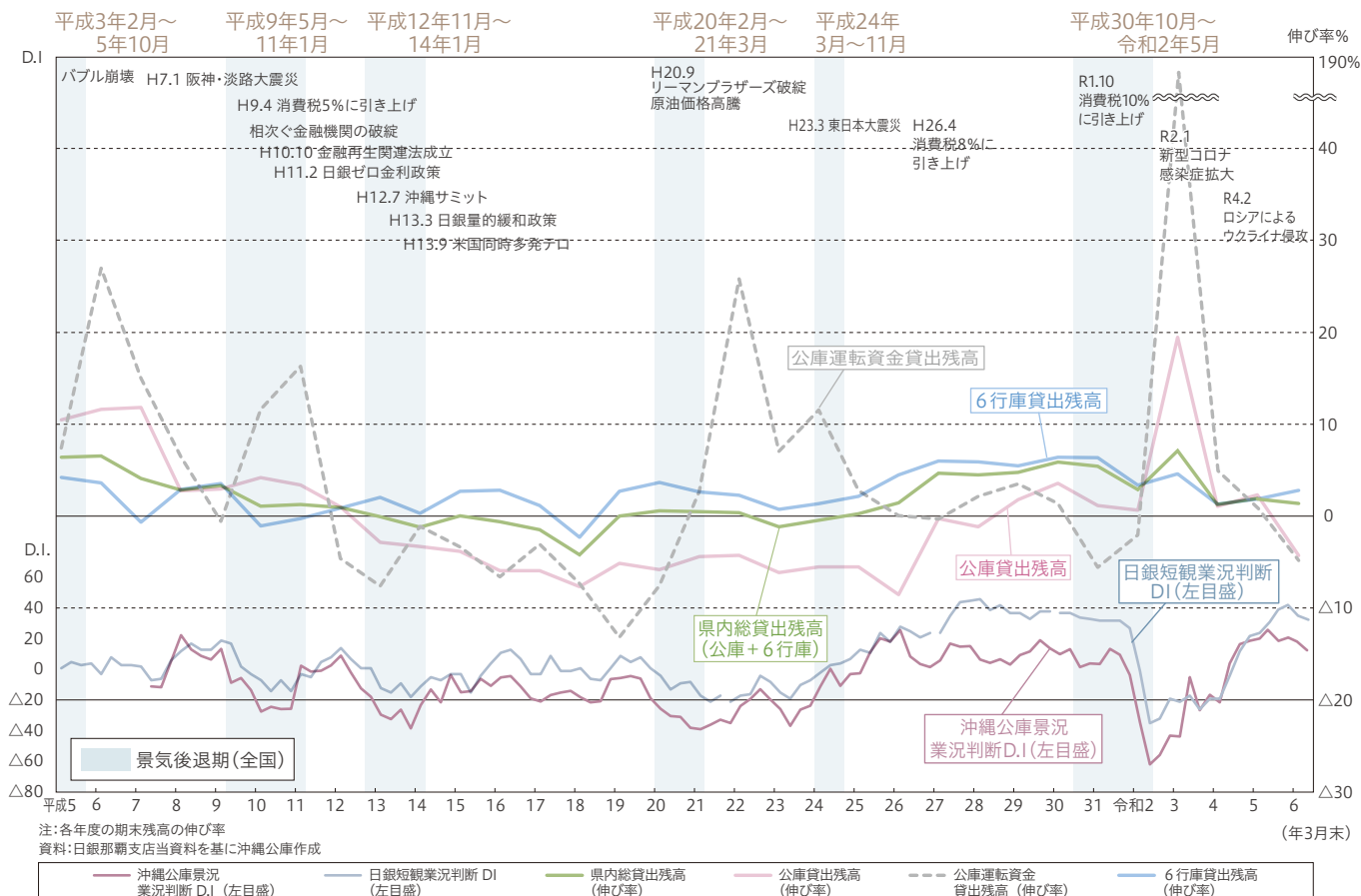


注) 1. 全国の国内銀行は、外銀在日支店を含み、オフショア勘定を含まないベースである
 2. 全国のその他は、信用組合、商工中金、労働金庫、農林中金、農業協同組合、信用農業協同組合連合会、漁業協同組合、信用漁業協同組合連合会の合計である
 3. 全国の政府系金融機関は、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、沖縄公庫の合計である
 4. 沖縄の5行は、県内店舗ベースである
 5. 沖縄のその他は、労働金庫、農業協同組合の合計である
 資料：日本銀行、各行ディスクロージャー誌を基に沖縄公庫作成

■ 沖縄公庫の運転資金貸出は景気後退期に伸長

- ◆ 融資残高をみると、沖縄公庫は設備資金の貸出シェアが高く、運転資金については、民間金融機関が主体となっています。投資回収に長期を要する設備投資分野では、公庫の長期・固定金利が活用され、事業活動に必要な運転資金は民間金融機関が主体となって供給しています。
- ◆ 景気後退期には、運転資金の貸出を中心に、特に円滑な資金供給に努めています。

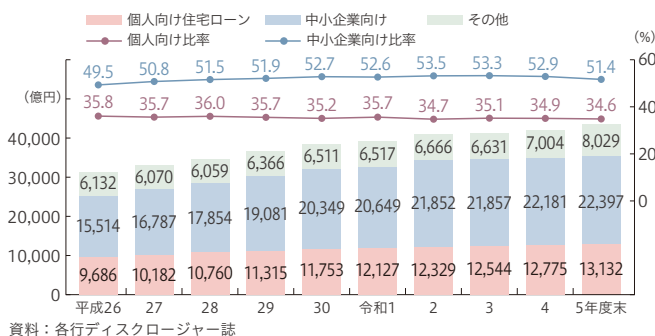
県内民間金融機関と沖縄公庫の貸出残高対前年比伸び率の推移



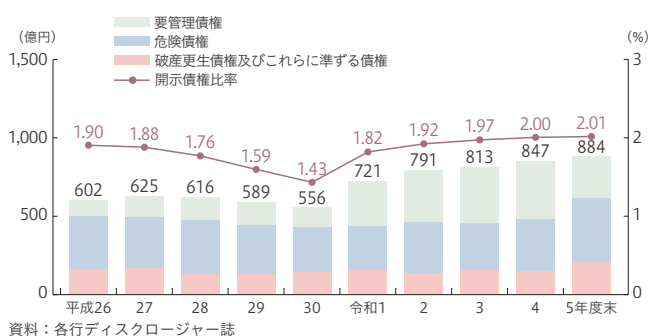
■ 県内民間金融機関の貸出の状況

- ◆ 沖縄の地銀2行、第二地銀1行の貸出残高は、コロナ禍からの経済活動再開の流れを受けて中小企業向け及び個人向け住宅ローンとも増加傾向にありました。
- ◆ 令和4年度貸付残高
 - 個人向け住宅ローン 1兆3,132億円(対前年度比+2.8%)
 - 中小企業向け融資 2兆2,397億円(同+1.0%)
- ◆ 沖縄の地銀2行、第二地銀1行の令和5年度末不良債権(金融再生法に基づく開示債権)残高 884億円 (対平成26年度末比+282億円)
- ◆ 令和5年度末開示債権比率 2.01% (対前年度比+0.01%p)

県内民間金融機関の貸出残高の推移



県内民間金融機関の不良債権の状況



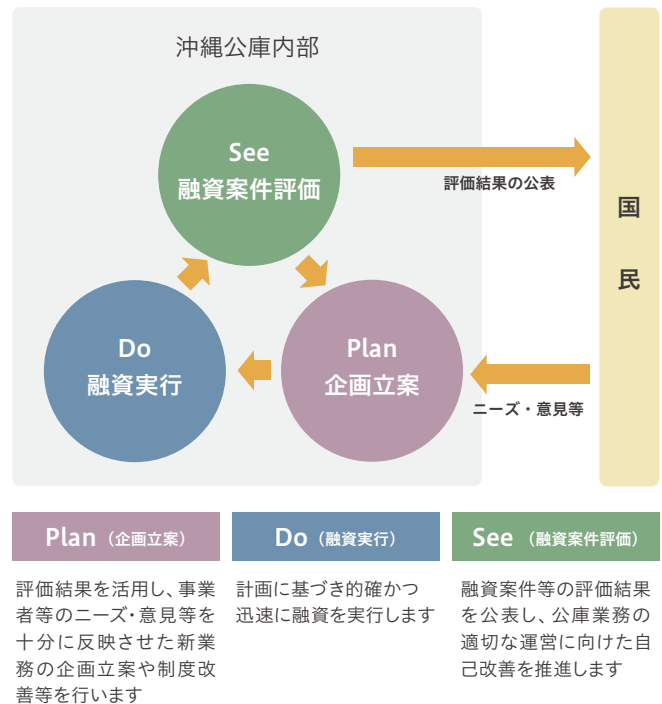
4. 用語説明・定義

■ 有効性と効率性

公的機関の業務運営を評価するうえでは、インプット（予算投入）の観点ばかりではなく、アウトプット、アウトカムを重視する必要があり、そうした観点から、有効性（Effectiveness）、効率性（Efficiency）に着目しています。

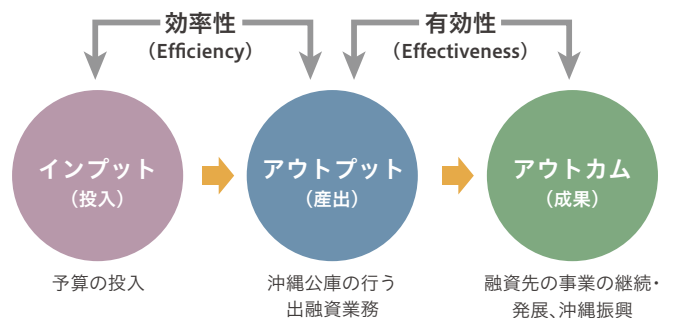
有効性とは、政策等が国民・地域住民にとって最良の成果（アウトカム）を生み出しているかを意味します。効率性とは、投入産出比率（アウトプット/インプット）であり、一定のインプットから最大のアウトプットが生み出されたかを意味します。

沖縄公庫の場合、インプットは予算の投入、アウトプットは沖縄公庫の行う出融資業務、アウトカムは融資先の事業の継続・発展、沖縄振興等に当たります。



■ インプット、アウトプット、アウトカム

政策金融評価では、インプット、アウトプット、アウトカムという概念が用いられます。インプット（投入）は「資金・人員等の資源投入量」、アウトプット（産出）は「事業の活動量」、アウトカム（成果）は「政策の成果」を指します。アウトプットの結果として国民にどのような望ましい効果がもたらされるのかを意味しています。



■ 融資の売上効果・雇用効果に関する事前評価

1. 「維持分」効果

「維持分」効果とは、沖縄公庫の融資によって、対象事業者の売上高・従業員数の維持・継続が図られると判断した場合のその売上高・従業員数。その判断基準は次の2点です。

- ① 今次、融資対象事業者が沖縄公庫以外からの融資を受けるのが困難と判断される場合。
- ② 今次、融資対象事業者の収支状況、経営環境等から総合的に判断し、明らかに高い事業者リスクを抱え、沖縄公庫以外からの資金調達条件が経営上厳しいと判断される、又は推定される場合。

2. 「新規分」効果

「新規分」効果とは、沖縄公庫の融資による設備投資等により対象事業者の売上高・従業員数が増加すると判断される場合のその売上高・従業員数の増加分。

■ 民業補完機能に関する事前評価

1. 資金供給補完機能

(1) 安定資金の供給

金融市場の機能において、景気変動に伴う民間金融機関の貸出姿勢の変化により、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の資金調達不足、投資意欲の停滞を防ぐために、長期の安定的な資金を供給する機能

(2) 緊急時対応

金融市場の機能において、災害の発生、金融市場の混乱等経済社会的環境変化等の外的要因により、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の資金需要に民間金融機関では資金供給の対応が迅速、十分になされない場合に資金を供給する機能

2. リスク補完機能

(1) 期間リスク補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の投資資金の回収(返済)に長期を要し、そのための資金調達に金利変動リスクを抱え、民間金融機関では長期・固定の資金供給能力が不十分な場合に資金を供給する機能

(2) 事業リスク補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の投資規模が巨額、あるいは事業の特性から、そのリスク評価が難しく、民間金融機関では十分な資金を供給することが困難な場合に資金を供給する機能

(3) 事業者信用力補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の社会的信用力等が十分でなく、そのリスクの評価が難しく、民間金融機関では十分な資金を供給することが困難な場合に資金を供給する機能

3. 収益性の補完機能

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の収益力が十分でなく、長期・固定・低利の資金を供給し、経営改善を促進する機能

4. 政策誘導の機能

経済社会的有用性が認められる事業でありながら、経済市場のメカニズムが十分に機能しない、又は事業者の参入が進まない分野(特にこれまで行政が担ってきた分野)において、長期・固定・低利の資金を供給し、政策誘導のインセンティブをより強く図る機能

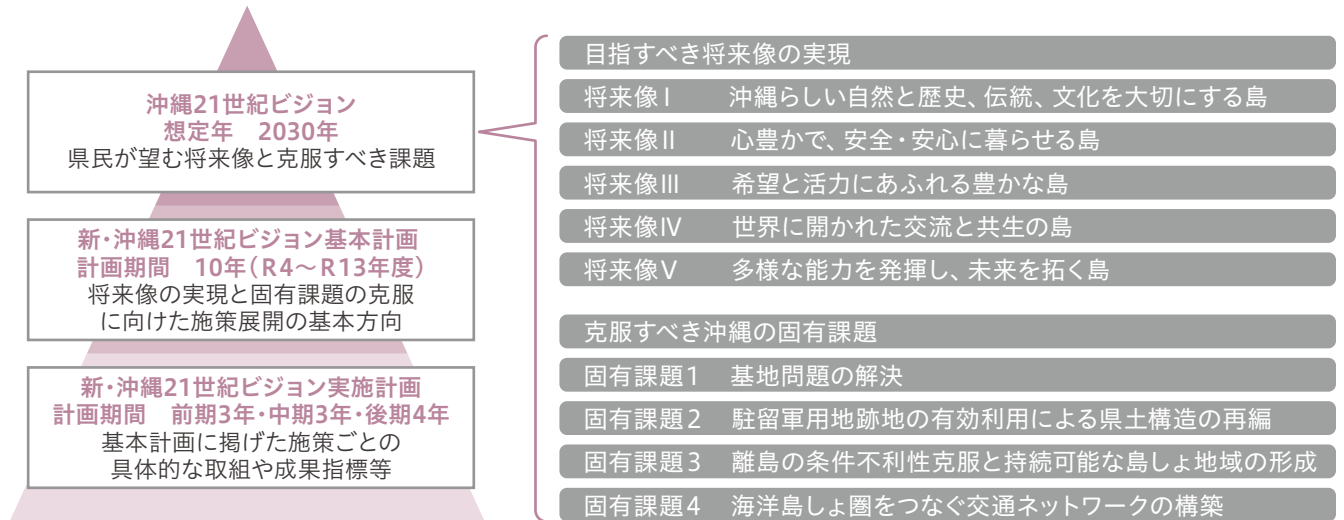
沖縄振興施策と沖縄公庫の出融資制度との対応関係

NO	新振興施策の項目	資金種名
1 経済の好循環を創出するリーディング産業の振興		
(1)	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の 変革	【産業開発資金】 *基本資金、沖縄観光リゾート産業振興貸付、(沖縄観光・国際交流拠点整備貸付) 【中小企業資金】 沖縄観光リゾート産業振興貸付、(沖縄観光・国際交流拠点整備貸付) 【生業資金】 *基本資金、沖縄観光リゾート産業振興貸付 【生活衛生資金】 *衛生設備近代化設備資金 【出資(リーディング産業支援)】 【新事業創出促進出資】
(2)	デジタル社会を支える情報通 信関連産業の高度化・高付加 価値化	【産業開発資金】 *基本資金、沖縄情報通信産業支援、*沖縄自立型経済発展 【中小企業資金】 沖縄情報通信産業支援貸付、*企業活力強化貸付 【生業資金】 *基本資金、沖縄情報通信産業支援貸付、(*企業活力強化貸付) 【出資(リーディング産業支援)】 【新事業創出促進出資】
(3)	アジアのダイナミズムを取り 込む国際物流拠点の形成と 臨空・臨港型産業の集積	【産業開発資金】 *基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、*沖縄自立型経済発展 【中小企業資金】 *国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、*企業活力強化貸付、*挑戦支援資本強化特別貸付 【生業資金】 *基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、*企業活力強化貸付、*挑戦支援資本強化特別貸付 【出資(産業基盤整備)】 【新事業創出促進出資】
(4)	沖縄の優位性や潜在力を生 かした新たな産業の創出	【産業開発資金】 *基本資金 【出資(リーディング産業支援)】 【新事業創出促進出資】
2 自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備		
(1)	県民所得の着実な向上につ ながる企業の「稼ぐ力」の強化	【産業開発資金】 *基本資金、*沖縄自立型経済発展、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興 【中小企業資金】 *国際物流拠点産業集積地域等特定地域、沖縄特産品振興貸付、沖縄創業者等支援貸付、新企業育成貸付、*企業活力強化貸付、企 業再生貸付、沖縄生産性向上促進貸付、*挑戦支援資本強化特別貸付、シンジケートローン特別貸付、(沖縄中小企業経営基盤強 化貸付) 【生業資金】 *基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄創業者等支援貸付、新企業育成貸 付、*企業活力強化貸付、企業再生貸付、沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付、小規模事業者経営改善資金貸付、沖縄生産性向上促 進貸付、*挑戦支援資本強化特別貸付等 【生活衛生資金】 *衛生設備近代化設備資金、経営多様化設備資金、独立開業設備資金、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付、営業振興運転資 金貸付、振興事業運転資金貸付、生活衛生関係営業新企業育成資金、生活衛生事業承継・集約・活性化支援資金等 【新事業創出促進出資】
(2)	持続可能な発展と県民生活 を支える社会基盤の高度化 及びネットワークの形成	【産業開発資金】 *基本資金、海運、航空、*沖縄自立型経済発展 【出資(産業基盤整備)】
(3)	亜熱帯性気候を生かした持 続可能な農林水産業の振興	【生業資金】 *基本資金 【農林漁業資金】 沖縄農林漁業経営改善資金、農業経営基盤強化資金、青年等就農資金、経営体育成強化資金、農業改良資金、漁業経営改善支援資 金、農業基盤整備資金、林業基盤整備資金、(漁船資金)、農林漁業施設資金、製糖企業等資金、特定農産加工資金、水産加工施設資 金、おきなわブランド振興資金、担い手育成農地集積資金、農業競争力強化支援資金、農林漁業経営資本強化資金等 【米穀資金】 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金
3 駐留軍用地跡地の有効利用の推進		
		【産業開発資金】 *基本資金、駐留軍用地跡地開発促進 【中小企業資金】 駐留軍用地跡地開発促進貸付 【生業資金】 *基本資金、駐留軍用地跡地開発促進貸付
4 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化		
		【産業開発資金】 *基本資金、電気、ガス 【生業資金】 *基本資金、*企業活力強化貸付(ソーシャルビジネス支援資金) 【恩給担保資金】 【医療資金】 新築資金、甲種増改築資金、乙種増改築資金、*長期運転資金 等 【住宅資金】 【財形住宅資金】
5 離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興		
		【産業開発資金】 *基本資金 【中小企業資金】 沖縄離島・北部過疎地域振興貸付 【生業資金】 *基本資金、沖縄離島・北部過疎地域振興貸付
6 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進		
		【産業開発資金】 *基本資金、*沖縄自立型経済発展 【中小企業資金】 セーフティネット貸付、東日本大震災復興特別貸付、新型コロナウイルス感染症特別貸付、新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援 資本強化特別貸付、危機対応特別貸付、*企業活力強化貸付(働き方改革推進支援資金)等 【生業資金】 *基本資金、セーフティネット貸付、新型コロナウイルス感染症特別貸付、新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸 付、危機対応特別貸付 【生活衛生資金】 衛生環境激変対策特別貸付、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、生活衛生関係営業新型コロナウイルス感染症特別貸付、生 活衛生関係営業新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付、危機対応特別貸付 【医療資金】 *長期運転資金、災害復旧資金、激甚災害による災害貸付 【農林漁業資金】 農林漁業セーフティネット資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金、*経営体育成強化資金、*農業経営基盤強化
7 多様な学びの享受に向けた環境づくり		
		【産業開発資金】 *基本資金、*沖縄自立型経済発展 【生業資金】 *基本資金 【教育資金】
8 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成		
		【産業開発資金】 *基本資金、*沖縄自立型経済発展、電気 【中小企業資金】 環境・エネルギー対策貸付 【生業資金】 *基本資金、環境・エネルギー対策貸付 【住宅資金】 民間賃貸住宅資金(省エネ住宅) 【出資(産業基盤整備)】 【新事業創出促進出資】

注)1. 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に沿って、沖縄公庫出融資制度を分類 (平成26年度～令和5年度出融資実績)
2. 複数の施策にまたがって振り分けた資金には、資金名の前に「*」を表示
3. 括弧書きの資金は、既に廃止となった資金

沖縄21世紀ビジョン、基本計画、実施計画の関係

沖縄県では、2030年を目途とする基本構想である「沖縄21世紀ビジョン」で描いた県民が望む5つの将来像の実現を図るため、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、実施計画を策定しています。



資料：沖縄県「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）（令和4年9月）」

沖縄振興施策の体系図

【平成24～令和3年度
沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）】

NO.	旧振興施策の項目
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり
(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備
(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築
(1)	世界水準の観光リゾート地の形成
(2)	情報通信関連産業の高度化・多様化
(3)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
(4)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
(5)	地域を支える中小企業等の振興
(6)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり
(1)	離島における定住条件の整備
(2)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
6	雇用対策と多様な人材の確保
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備

【令和4～令和13年度
新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）】

NO.	新振興施策の項目
1	経済の好循環を創出するリーディング産業の振興
(1)	世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革
(2)	デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
(3)	アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
(4)	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出
2	自立型経済の構築に向けた取組・基盤整備
(1)	県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
(2)	持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成
(3)	亜熱帯性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進
4	安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化
5	離島・過疎地域の定住条件の整備と産業振興
6	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
7	多様な学びの享受に向けた環境づくり
8	世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

おわりに

令和6年度政策金融評価報告書の編集にあたっては、お客さまの声を業務改善やサービスの向上により一層役立てるべく、アンケート項目を見直したうえで、分析を行いました。また、コロナ禍を経た後の人手不足や物価上昇等により、お客様の経営環境も大きく変化していることを鑑み、沖縄公庫が保有する財務データを有効活用し、経営指標の分析についても充実させております。

沖縄公庫は、これまでも政策金融評価における評価指標や評価のあり方等について改善を重ねつつ、沖縄振興の取組について情報発信してきましたが、今後とも県民や有識者をはじめとした皆様からのご意見を反映させながら、より充実した取組となるよう努力してまいります。

また、政策金融評価による自己改革を通じて、沖縄振興に貢献する政策金融機関という原点に改めて立ち返り、沖縄の地に根ざした政策金融を進めていきます。

今後とも県民の皆さまから信頼される公庫、親しまれる公庫となるよう努力してまいります。

沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 令和6年度政策金融評価報告書

令和7年1月発行

沖縄振興開発金融公庫 調査部 金融経済調査課

〒900-8520 沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号

TEL 098-941-1725 FAX 098-941-1920

<https://www.okinawakouko.go.jp/>



www.okinawakouko.go.jp/